三重県

景気動向調査

平成 25 年第 1 回（1～3 月期）

三重県雇用経済部

調査実施機関　株式会社百五経済研究所

目次

Ⅰ．調査要領……………………………………………………－1－

Ⅱ．調査結果の概要……………………………………………－2－
１．景況感……………………………………………………－2－
２．業況ＤＩ（全産業、製造業、非製造業別）……………－3－
３．収益ＤＩ（全産業、製造業、非製造業別）……………－3－
４．雇用（人員過不足感）ＤＩ（全産業、製造業、非製造業別）……－4－
５．要約……………………………………………………－4－

Ⅲ．調査結果……………………………………………………－5－
１．全産業の結果………………………………………………－5－
（１）　景況感……………………………………………………－5－
（２）　業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益ＤＩ……………－6－
（３）　雇用、労働時間、平成25年春の新卒採用……………－10－
（４）　資金繰り……………………………………………………－11－
（５）　借入金……………………………………………………－11－
（６）　設備投資動向……………………………………………－12－
（７）　経営上の課題、行政等が行う企業支援策……………－13－
２．業種別の結果……………………………………………－14－
（１）製造業……………………………………………………－14－
（２）建設業……………………………………………………－20－
（３）運輸業……………………………………………………－26－
（４）情報通信業………………………………………………－32－
（５）卸・小売業………………………………………………－38－
（６）金融・保険業……………………………………………－44－
（７）サービス業………………………………………………－50－

Ⅳ．【特別調査】　日中・日韓関係の変化が貴社の事業活動に及ぼす影響について……－56－

Ⅰ．調査要領

1．調査時点：平成25年２月（前期＝24年10～12月、今期＝25年1～3月、来期＝25年4～6月（予測））

2．調査対象：三重県内の事業所1,513先

3．調査方法：郵送によるアンケート調査

4．回答状況：526件（回答率34.8%）

5．調査対象事業所の産業別、従業員規模別、地域別の内訳

【業種別】

	件数合計	製造業	建設業	運輸業	情報通信業	卸・小売業	金融・保険業	サービス業
調査対象数	1,513	500	151	92	46	336	31	357
回答数	526	181	54	43	16	100	19	113
構成比（%）	100.0	34.4	10.3	8.2	3.0	19.0	3.6	21.5

【従業員規模別】

	件数合計	5人未満	5人以上20人未満	20人以上50人未満	50人以上100人未満	100人以上300人未満	300人以上500人未満	500人以上1000人未満	1000人以上
調査対象数	1,513	287	541	262	155	158	54	28	28
回答数	526	86	154	103	69	69	24	9	12
構成比（%）	100.0	16.3	29.3	19.6	13.1	13.1	4.6	1.7	2.3

【地域別】

	件数合計	桑名	四日市	鈴鹿	津	松阪	伊勢	伊賀	尾鷲	熊野
調査対象数	1,513	174	350	176	207	190	231	122	42	21
回答数	526	61	114	70	77	64	77	46	10	7
構成比（%）	100.0	11.6	21.7	13.3	14.6	12.2	14.6	8.7	1.9	1.3

地域名	対象市町	地域名	対象市町
桑名	桑名市・いなべ市・木曽岬町・東員町	伊勢	伊勢市・鳥羽市・志摩市・玉城町・南伊勢町・度会町・大紀町
四日市	四日市市・菰野町・朝日町・川越町		
鈴鹿	鈴鹿市・亀山市	伊賀	伊賀市・名張市
津	津市	尾鷲	尾鷲市・紀北町
松阪	松阪市・多気町・明和町・大台町	熊野	熊野市・御浜町・紀宝町

[注]

○構成比（%）については、小数点第２位を四捨五入しているため合計が100%にならない場合があります。

○数値の前に付した △ は「マイナス」を表しています。

○ＤＩ（ディーアイ）とはDiffusion Index（ディフュージョン インデックス）の略で、「良い」（又は「増加」、「上昇」など）と回答した企業の割合から、「悪い」（又は「減少」、「低下」など）と回答した企業の割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて良いとする企業と悪いとする企業のどちらかの力が強いかを比べて変化の方向をみようとするものです。

なお、「仕入価格ＤＩ」については、「低下」から「上昇」を引いた値、「雇用（人員過不足感）ＤＩ」、「在庫ＤＩ」については、「不足」から「過剰」を引いた値を使用しています。

● 平成23年7～9月期以降の数値は、不明回答を除く回答結果で算出しなおしているため、平成24年5月調査以前の公表結果とは一致しません。

Ⅱ．調査結果の概要

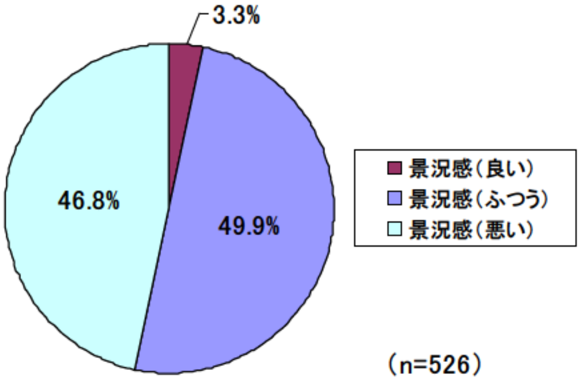
１．景況感

今期（平成 25 年 1～3 月）の県内景気の水準について、「良い」とみる企業の割合は 3.3%、「ふつう」は 49.9%、「悪い」は 46.8%となりました。

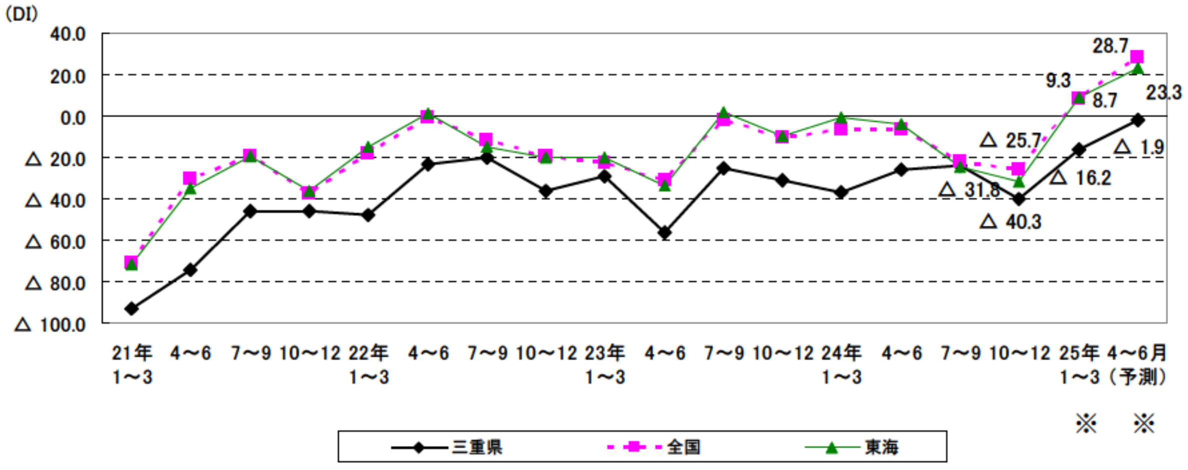
前期（24 年 10～12 月）と比べた「県内景況感ＤＩ」は、今期はマイナス 16.2 ポイントで、前期より大幅に上昇しました。来期はマイナス 1.9 ポイントで、さらに大幅上昇する見通しとなっています。

内閣府「景気ウォッチャー調査」の全国と東海地方の景況感（１・２月調査平均）（※）をみると、現状・先行きともに、好転を見込む割合が大幅に上昇してプラスとなり、回復が見込まれています。

■　今期の県内景気（水準）



■県内景況感ＤＩ（前期比）と全国・東海地方の景況感



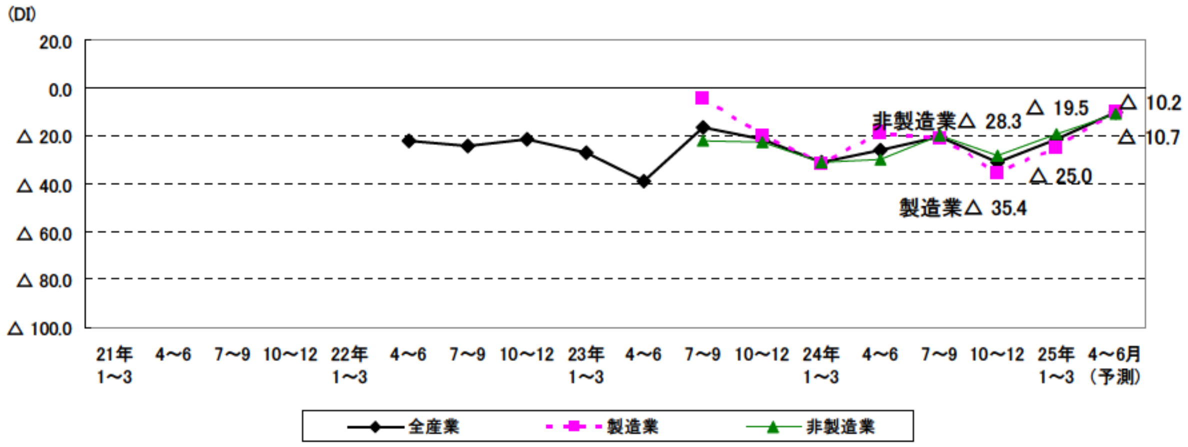
	21年 1～3	4～6	7～9	10～12	22年 1～3	4～6	7～9	10～12	23年 1～3	4～6	7～9	10～12	24年 1～3	4～6	7～9	10～12	25年 1～3	4～6月（予測）
三重県	△ 92.7	△ 74.0	△ 45.9	△ 45.6	△ 47.6	△ 23.2	△ 20.3	△ 36.0	△ 29.2	△ 56.0	△ 25.3	△ 31.3	△ 37.1	△ 25.5	△ 24.0	△ 40.3	△ 16.2	△ 1.9
全国	△ 70.9	△ 30.5	△ 19.5	△ 37.3	△ 17.9	△ 0.7	△ 11.4	△ 19.4	△ 22.7	△ 30.7	△ 1.8	△ 10.4	△ 6.2	△ 6.4	△ 21.7	△ 25.7	8.7	28.7
東海	△ 71.6	△ 34.9	△ 19.6	△ 36.2	△ 15.0	1.3	△ 14.7	△ 20.2	△ 20.1	△ 33.7	2.2	△ 10.0	△ 0.8	△ 3.9	△ 24.3	△ 31.8	9.3	23.3

※景況感ＤＩ＝前期比で、県内景気が「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。
※「全国」および「東海地方」は、内閣府「景気ウォッチャー調査」の月々の結果を当調査で使用している方法で再計算し、３か月ごとに平均値を算出。なお、直近の値は１月調査と２月調査の結果の平均値である。

２．業況ＤＩ（全産業、製造業、非製造業別）

自社の業況についてみた「業況ＤＩ」（前期比）は、全産業では今期はマイナス 21.4 ポイントで前期より 9.4 ポイント上昇し、来期はマイナス 10.5 ポイントでさらに改善の見通しとなりました。

今期、「製造業」はマイナス 25.0 ポイントで前期より 10.4 ポイント改善し、「非製造業」はマイナス 19.5 ポイントで前期より 8.8 ポイントの上昇となりました。来期も、「製造業」「非製造業」ともにさらに改善する見通しとなっています。



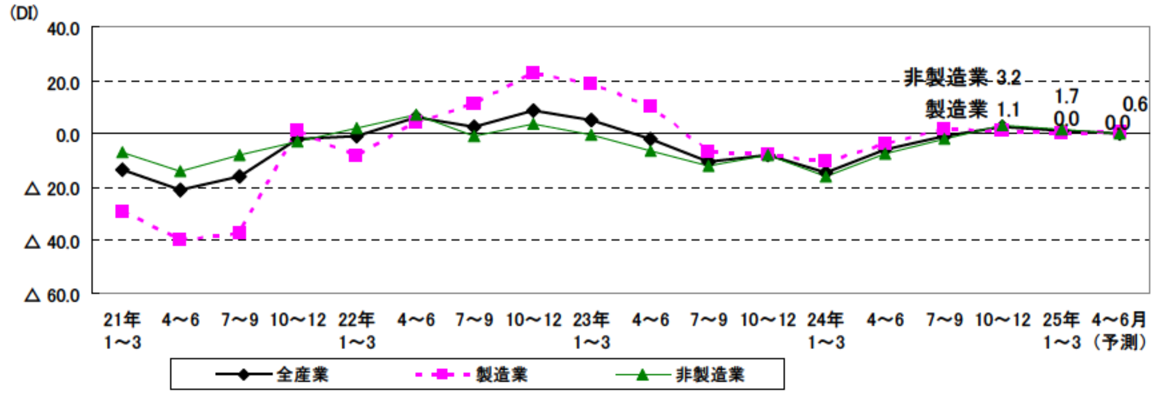
	21年 1～3	4～6	7～9	10～12	22年 1～3	4～6	7～9	10～12	23年 1～3	4～6	7～9	10～12	24年 1～3	4～6	7～9	10～12	25年 1～3	4～6月 （予測）
全産業						△ 21.9	△ 24.5	△ 21.5	△ 26.9	△ 39.1	△ 16.6	△ 21.7	△ 31.3	△ 26.1	△ 20.2	△ 30.8	△ 21.4	△ 10.5
製造業											△ 4.5	△ 19.8	△ 31.3	△ 18.8	△ 20.7	△ 35.4	△ 25.0	△ 10.2
非製造業											△ 22.1	△ 22.5	△ 31.3	△ 29.9	△ 19.8	△ 28.3	△ 19.5	△ 10.7

※業況ＤＩ＝前期比で、自社の業況が「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

３．収益ＤＩ（全産業、製造業、非製造業別）

「収益ＤＩ」（前期比）については、今期はプラス 1.2 ポイントとなり、２期連続のプラスとなりました。来期はプラス 0.2 ポイントで、プラスを維持する見通しです。

「製造業」は、今期が 0.0 ポイント、来期がプラス 0.6 ポイントでほぼ横ばいで推移する見通しです。「非製造業」は、今期がプラス 1.7 ポイントで２期連続のプラス、来期見通しは収益均衡の割合が高くなり、0.0 ポイントとなっています。



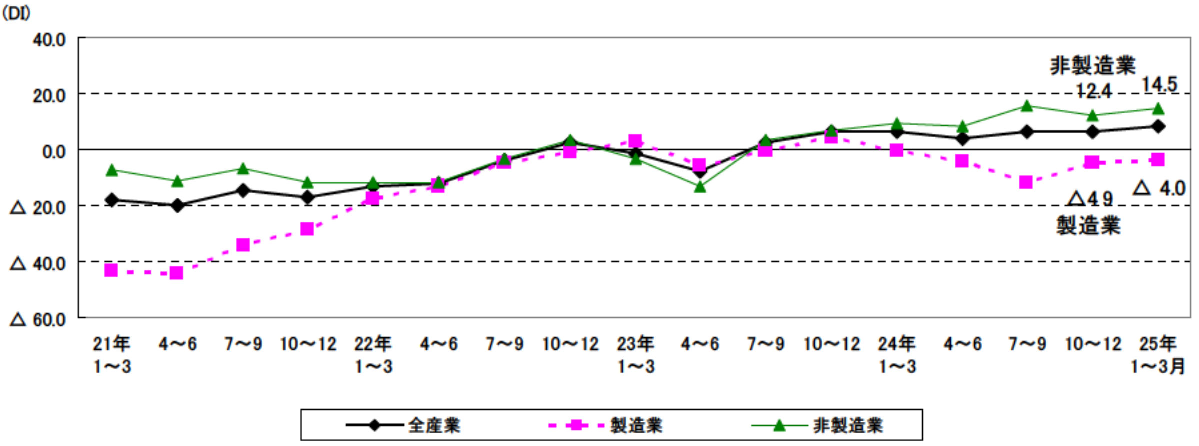
	21年 1～3	4～6	7～9	10～12	22年 1～3	4～6	7～9	10～12	23年 1～3	4～6	7～9	10～12	24年 1～3	4～6	7～9	10～12	25年 1～3	4～6月 （予測）
全産業	△ 13.7	△ 21.0	△ 16.3	△ 1.7	△ 0.9	6.3	2.8	8.9	4.9	△ 1.8	△ 10.4	△ 8.1	△ 14.3	△ 6.1	△ 0.8	2.4	1.2	0.2
製造業	△ 29.3	△ 40.0	△ 37.3	0.9	△ 8.3	4.1	11.4	23.0	18.8	10.3	△ 7.2	△ 8.2	△ 10.7	△ 3.8	1.7	1.1	0.0	0.6
非製造業	△ 7.1	△ 13.9	△ 7.9	△ 3.0	2.1	7.3	△ 0.8	3.4	△ 0.4	△ 6.6	△ 11.9	△ 8.1	△ 15.9	△ 7.4	△ 1.9	3.2	1.7	0.0

※収益ＤＩ＝収益が「黒字」とする企業の割合から「赤字」とする企業の割合を引いた値。

４．雇用（人員過不足感）ＤＩ（全産業、製造業、非製造業別）

今期の「雇用（人員過不足感）ＤＩ」については、全産業がプラス 8.1 ポイントで、さらに不足感が強まっています。

「製造業」は、マイナス 4.0 ポイントで前期より 0.9 ポイント改善し、「非製造業」はプラス 14.5 ポイントで不足感が強まっています。



	21年 1～3	4～6	7～9	10～12	22年 1～3	4～6	7～9	10～12	23年 1～3	4～6	7～9	10～12	24年 1～3	4～6	7～9	10～12	25年 1～3月
全産業	△ 17.9	△ 20.1	△ 14.7	△ 16.9	△ 13.4	△ 12.3	△ 3.7	2.2	△ 1.7	△ 8.0	2.3	6.2	6.2	4.0	6.3	6.1	8.1
製造業	△ 43.4	△ 44.2	△ 34.3	△ 28.6	△ 17.7	△ 13.4	△ 4.7	△ 1.0	3.1	△ 5.8	△ 0.7	4.5	△ 0.7	△ 4.4	△ 11.6	△ 4.9	△ 4.0
非製造業	△ 7.1	△ 11.3	△ 6.8	△ 11.8	△ 11.7	△ 11.8	△ 3.2	3.5	△ 3.6	△ 13.4	3.7	7.0	9.2	8.4	15.5	12.4	14.5

※雇用（人員過不足感）ＤＩ＝今期、人員が「不足」とする企業の割合から「過剰」とする企業の割合を引いた値。

５．要約

前期と比べた県内景況感ＤＩは、今期・来期見通しとも大きく改善し、データが存在する 20 年 4～6 月期以降で最も高い水準となっています。

業況ＤＩについても、今期・来期ともに大きく改善しています。業種別にみると、いずれの業種でも概ね改善傾向にあります。今期は、とくに製造業や卸･小売業、金融･保険業が大幅に改善しており、来期については、製造業、建設業、サービス業、金融･保険業などが大きく改善する見通しとなっています。

売上高ＤＩは、足元は厳しいものの、来期は大幅に改善する見通しとなっています。

仕入価格ＤＩについては、原材料価格、燃料価格、輸入品価格の上昇が影響・懸念され、今期・来期とも厳しい水準となっています。とくに運輸業では大幅なマイナスとなっています。

一方、販売価格ＤＩは今期・来期ともに改善しており、収益ＤＩについては今期・来期ともプラスとなり、３期連続でプラスを維持する見通しとなっています。

また、雇用ＤＩは不足感が強まっています。設備投資意欲ＤＩは、今期大幅に改善し、来期も改善の見通しとなっており、また下半期（10～3 月）における設備投資計画額ＤＩ（前年同期比）も改善しています。金融機械からの新規借入･増額の目的としては、前向きな借入である「設備投資」の割合が上昇しました。

こうした改善の背景には、円安や株価上昇など金融･為替市場の動向を背景とした一部業種での売上・採算の改善やマインドの回復、新政権の景気対策等への期待感などがあるとみられます。また、特別調査の結果では、日中・日韓関係･情勢の悪化による業況への影響は小さくなりつつあるとみられています。

Ⅲ．調査結果

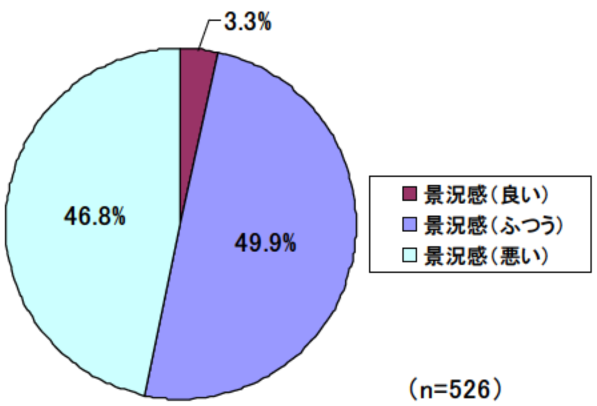
１．全産業の結果

（１） 景況感

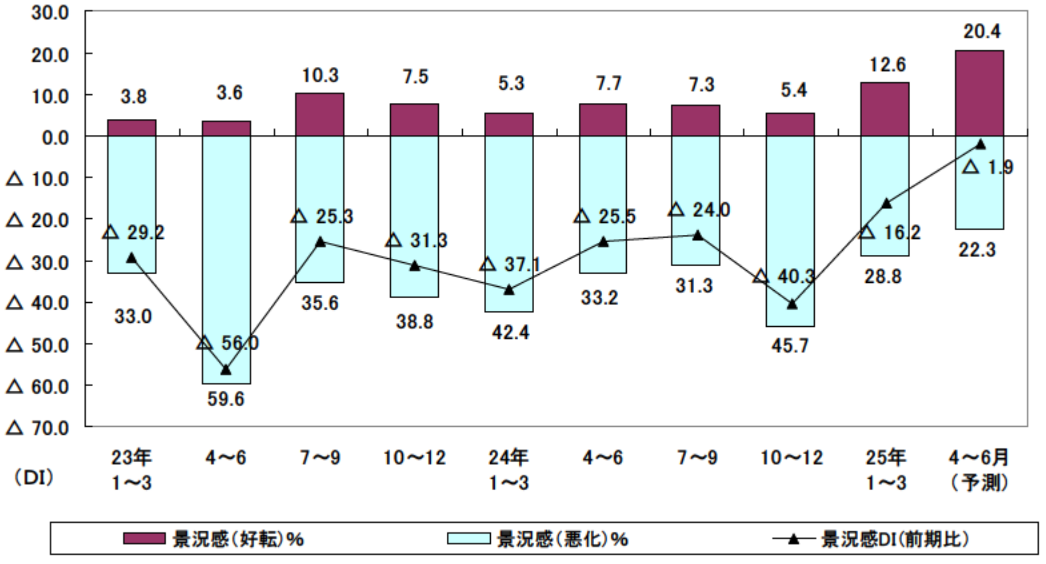
県内景気の水準について、今期、「良い」とみる企業の割合は 3.3%で、「ふつう」は 49.9%、「悪い」は 46.8%となりました。

県内の景気について前期と比べた「景況感」は、今期は、「好転」とみる企業割合が 12.6%で前期より 7.2 ポイント上昇、「悪化」とみる企業割合は 28.8%で前期より 16.9 ポイント低下し、「景況感ＤＩ」はマイナス 16.2 ポイントとなり、前期より 24.1 ポイントの大幅な上昇となりました。来期は、「好転」の割合が 20.4%にまで高まり、景況感ＤＩはマイナス 1.9 ポイントにまで改善する見通しとなっています。

今期の県内景気（水準）



県内景況感（前期比）



※景況感が前期より「好転」とする企業割合と「悪化」とする企業割合は棒グラフ（%）で表示。
※景況感ＤＩ＝前期比で、県内景気が「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

（２） 業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益ＤＩ

① 全産業

自社の業況について前期と比べた「業況ＤＩ」は、今期はマイナス 21.4 ポイントで前期より 9.4 ポイント上昇しました。来期はマイナス 10.5 ポイントとなり、さらに改善の見通しとなっています。

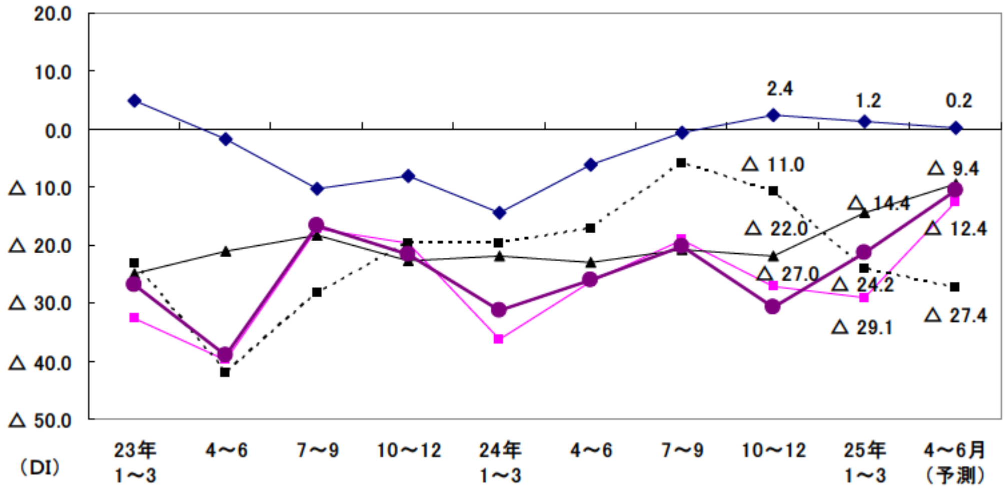
売上高ＤＩ（前期比）は、今期はマイナス 29.1 ポイントとなり前期より若干悪化しましたが、来期はマイナス 12.4 ポイントで、大幅な改善見通しとなりました。

販売価格ＤＩ（前期比）は、今期マイナス 14.4 ポイントで前期より 7.6 ポイント改善し、来期はマイナス 9.4 ポイントとなり、さらに改善する見通しとなっています。

仕入価格ＤＩ（前期比）は、今期はマイナス 24.2 ポイントで前期より 13.2 ポイント悪化、来期はマイナス 27.4 ポイントで、さらに厳しい見通しとなっています。

収益ＤＩは、今期はプラス 1.2 ポイントで、来期見通しはプラス 0.2 ポイントとなり、３期連続でプラスを維持する見通しとなっています。

業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益ＤＩ



DI	24年 10～12月	25年 1～3月	4～6月 （予測）
業況	△ 30.8	△ 21.4	△ 10.5
売上高	△ 27.0	△ 29.1	△ 12.4
販売価格	△ 22.0	△ 14.4	△ 9.4
仕入価格	△ 11.0	△ 24.2	△ 27.4
収益	2.4	1.2	0.2

※業況ＤＩ＝前期比で、自社の業況が「好転」とする企業の割合から、「悪化」とする企業の割合を引いた値。
※売上高ＤＩ＝前期比で、売上高が「増加」とする企業の割合から「減少」とする企業の割合を引いた値。
※販売価格ＤＩ＝前期比で、販売価格が「上昇」とする企業の割合から「低下」とする企業の割合を引いた値。
※仕入価格ＤＩ＝前期比で、仕入価格が「低下」とする企業の割合から「上昇」とする企業の割合を引いた値。
※収益ＤＩ＝収益が「黒字」とする企業の割合から「赤字」とする企業の割合を引いた値。

② 業種別の概況

○　**「製造業」**･･･業況ＤＩ（前期△35.4→今期△25.0→来期△10.2）は、今期は大幅に改善、来期もさらに改善の見通しとなっています。仕入価格ＤＩは悪化しているものの、販売価格ＤＩが今期･来期とも改善し、売上高ＤＩは今期若干低下したものの来期は大きく改善する見通しとなっています。

○　**「建設業」**･･･業況ＤＩ（△8.5→△9.2→+1.8）は、今期はほぼ横ばいで、来期は改善してプラスの見通しとなっています。仕入価格ＤＩは悪化しているものの、売上高ＤＩと販売価格ＤＩは、今期大幅に改善、来期は今期よりは若干低下する見通しとなっています。収益ＤＩは今期大幅に改善するものの、来期は低下しています。

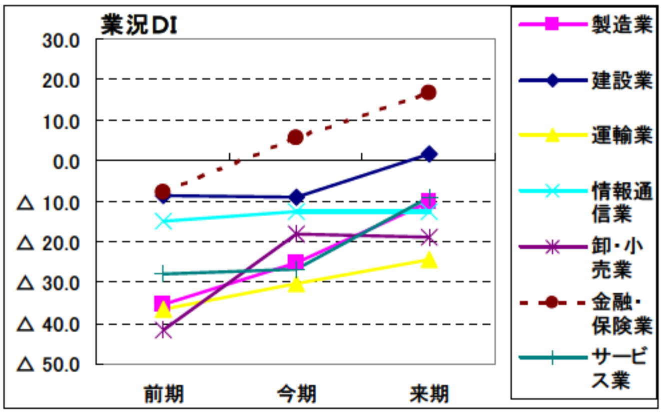
○　**「運輸業」**･･･業況ＤＩ（△36.6→△30.2→△24.3）は、今期・来期とも改善傾向にあるものの、他業種よりやや厳しい水準となっています。売上高ＤＩは、今期は横ばいで来期大幅に改善するものの、仕入価格ＤＩの落ち込みが大きく、収益ＤＩは厳しい水準となっています。

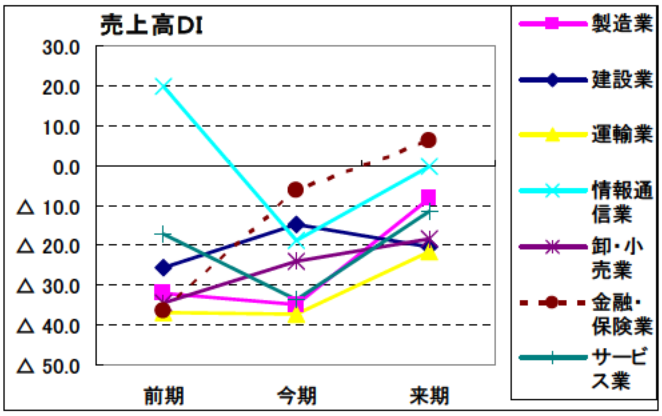
○　**「情報通信業」（※）**･･･業況ＤＩ（△15.0→△12.5→△12.5）は、今期わずかに改善し、来期は横ばいの見通しとなっています。売上高ＤＩは今期悪化したものの来期は改善、仕入価格ＤＩは今期やや改善し来期横ばい、収益ＤＩは今期･来期とも大幅なプラスとなっています。

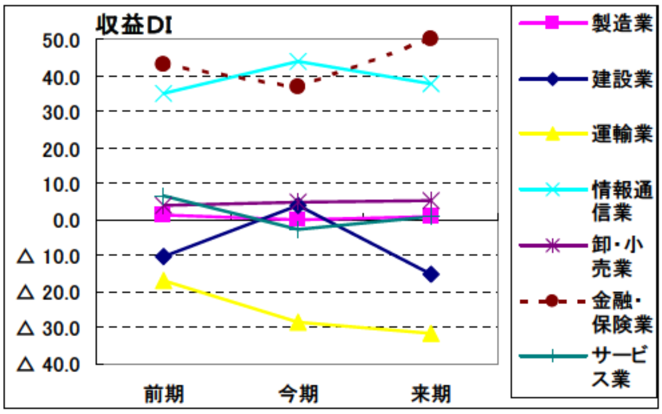
○　**「卸･小売業」**･･･業況ＤＩ（△41.7→△18.0→△18.7）は、今期大幅に改善し、来期は横ばいで推移する見通しとなっています。仕入価格ＤＩは今期悪化し来期は横ばいとなっていますが、売上高ＤＩと販売価格ＤＩは今期･来期とも改善傾向にあります。

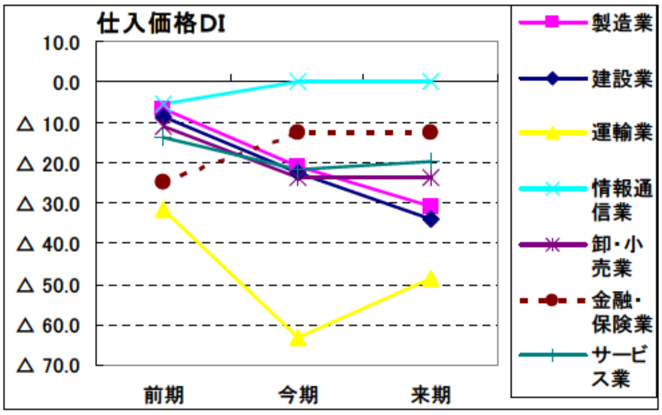
○　**「金融・保険業」（※）**･･･業況ＤＩ（△7.7→+5.6→+16.7）は今期プラスに転じ、来期はさらにプラス幅が拡大しています（今期７割強、来期８割強の企業は「不変」と回答）。売上高ＤＩは今期・来期とも改善して来期はプラスに転じ、収益ＤＩは今期･来期とも大幅なプラスで推移しています。

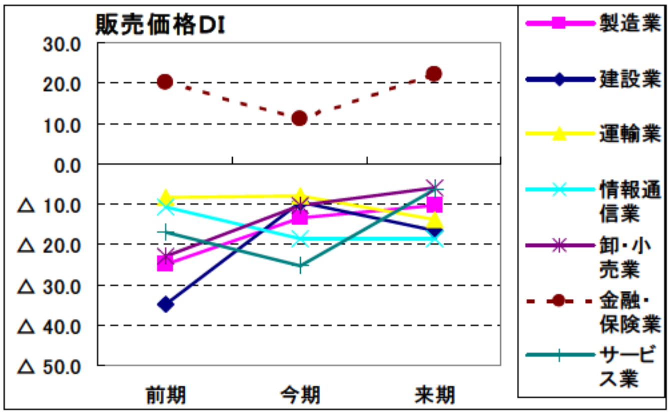
○　**「サービス業」**･･･業況ＤＩ（△27.9→△26.8→△9.0）は、今期はほぼ横ばいとなったものの、来期は大幅に改善する見通しとなっています。今期は、売上高ＤＩ・販売価格ＤＩ・仕入価格ＤＩのいずれもやや低下しましたが、来期はいずれも改善の見通しとなっています。

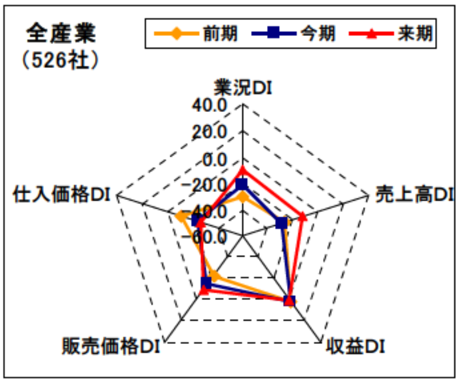


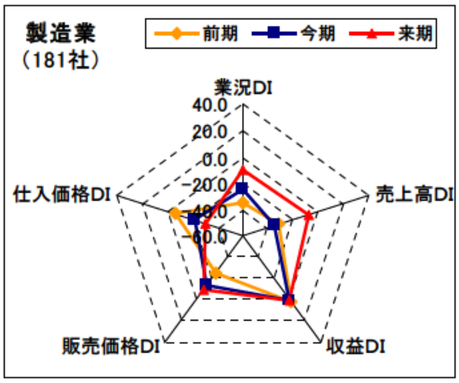


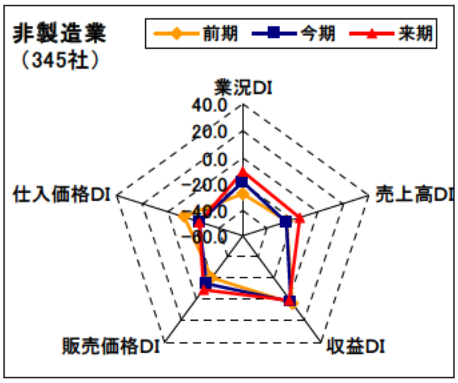


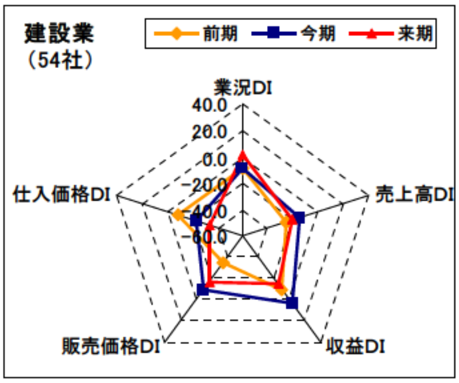


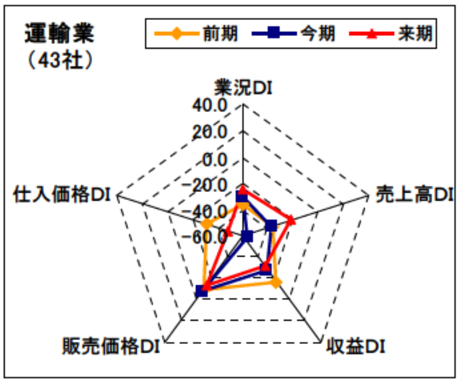


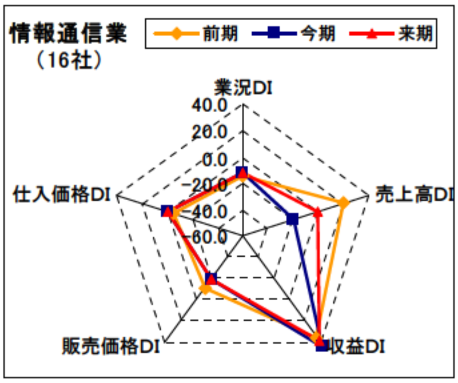


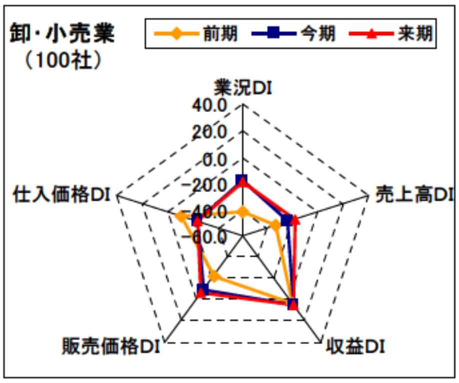


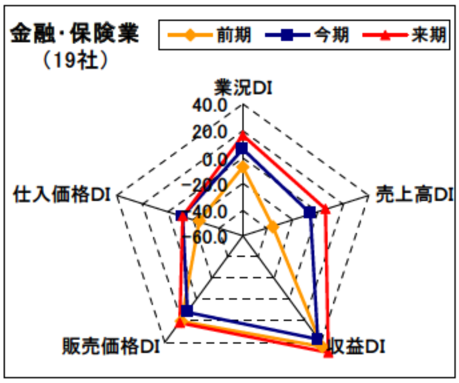


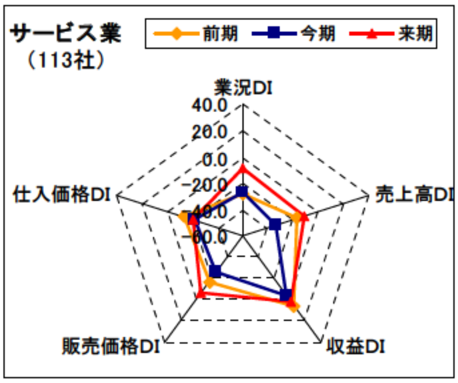












※仕入価格ＤＩ＝前期比で、仕入価格が「低下」とする企業の割合から「上昇」とする企業の割合を引いた値。

※「情報通信業」「金融･保険業」はサンプル数が少ないため判断の際は留意すること。とくに「金融･保険業」の仕入価格ＤＩ・販売価格ＤＩについては数社の回答のため、分析コメントは控えさせていただきました。

③ 従業員規模３区分別の概況

○ 「50 人未満」･･･業況ＤＩは、今期・来期ともに改善傾向となっています。仕入価格ＤＩは今期・来期ともに悪化していますが、販売価格ＤＩが今期・来期ともに改善し、売上高ＤＩは今期若干低下するものの来期は大幅な改善見通しとなっています。

○ 「50 人～300 人未満」･･･業況ＤＩは、今期やや改善し、来期は大幅に改善する見通しとなっています。仕入価格ＤＩは、今期･来期ともに悪化傾向にありますが、販売価格ＤＩは今期･来期とも改善し、売上高ＤＩは、今期低下したものの来期は大幅に改善し、収益ＤＩは大幅なプラスで推移しています。

○ 「300 人以上」･･･業況ＤＩは、今期大幅に改善し、来期も横ばいで推移する見通しとなっています。仕入価格ＤＩは今期･来期とも悪化していますが、売上高ＤＩと販売価格ＤＩは今期･来期ともに大幅に改善しています。収益ＤＩは、今期プラス幅が拡大し来期も高い水準となっています。

従業員規模	業況DI			売上高DI			収益DI			販売価格DI			仕入価格DI		
	前期	今期	来期	前期	今期	来期	前期	今期	来期	前期	今期	来期	前期	今期	来期
50人未満	△ 30.1	△ 24.0	△ 15.6	△ 30.2	△ 32.6	△ 16.0	△ 10.7	△ 13.2	△ 11.9	△ 24.2	△ 15.7	△ 10.0	△ 13.5	△ 26.3	△ 28.1
50人～300人未満	△ 25.4	△ 21.1	△ 0.8	△ 13.2	△ 24.1	△ 5.8	32.9	27.0	22.1	△ 13.7	△ 11.3	△ 8.4	△ 10.7	△ 21.8	△ 26.3
300人以上	△ 54.7	△ 2.2	△ 2.3	△ 46.3	△ 18.6	△ 4.7	13.9	31.1	25.0	△ 30.8	△ 14.3	△ 7.1	7.5	△ 16.6	△ 26.2

・50 人未満の回答企業数 ＝356
・50 人～300 人未満の回答企業数 ＝138
・300 人以上の回答企業数 ＝43

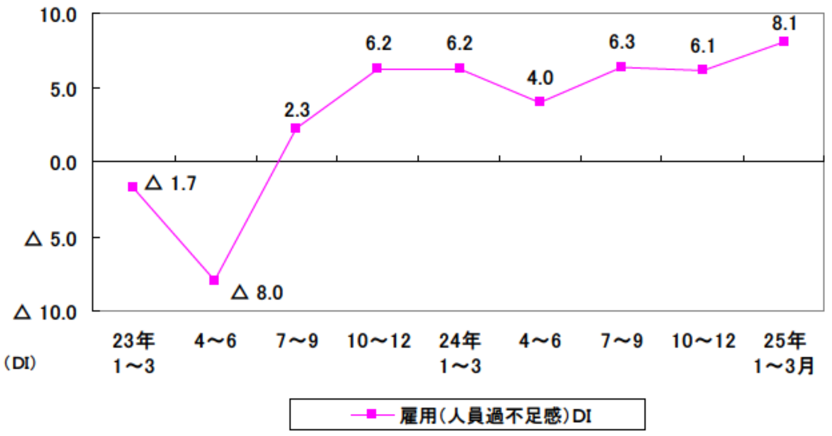
（３） 雇用、労働時間、平成25年春の新卒採用

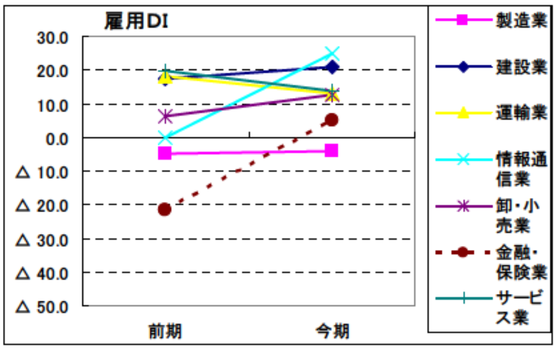
今期の「雇用（人員過不足感）ＤＩ」は、プラス8.1ポイントとなり、不足感が強まっています。業種別にみると、製造業以外はすべて不足感が過剰感を上回っており、製造業もわずかながら過剰感が弱まり上昇しています。

前年同期と比べた「所定外労働時間」については、「不変」が68.4%に上昇し、「減少」が21.8%、「増加」が9.8%となりました。

「25年春に入社する新卒者・第二新卒者の採用」については、「採用あり」が41.7%、「採用なし」が58.3%となりました。「採用あり」のうち、24年春と比べて採用人数が「増加」する企業は15.2%、「横ばい」は19.8%、「減少」は6.7%となり、横ばいないし増加する企業が多くを占めています。

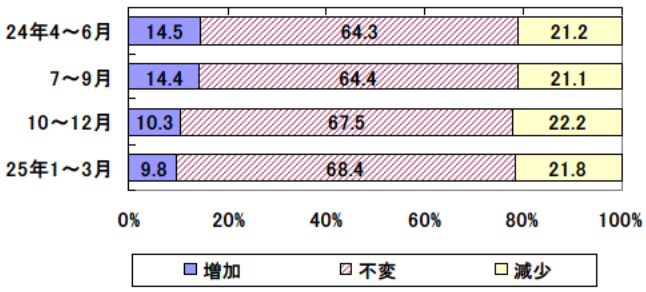
雇用（人員過不足感）ＤＩ



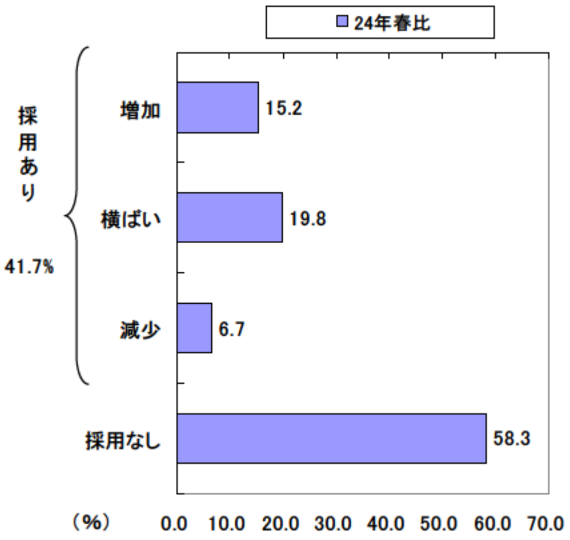


※雇用（人員過不足感）ＤＩ＝今期、人員が「不足」とする企業の割合から「過剰」とする企業の割合を引いた値。

所定外労働時間の状況
（前年同期比）



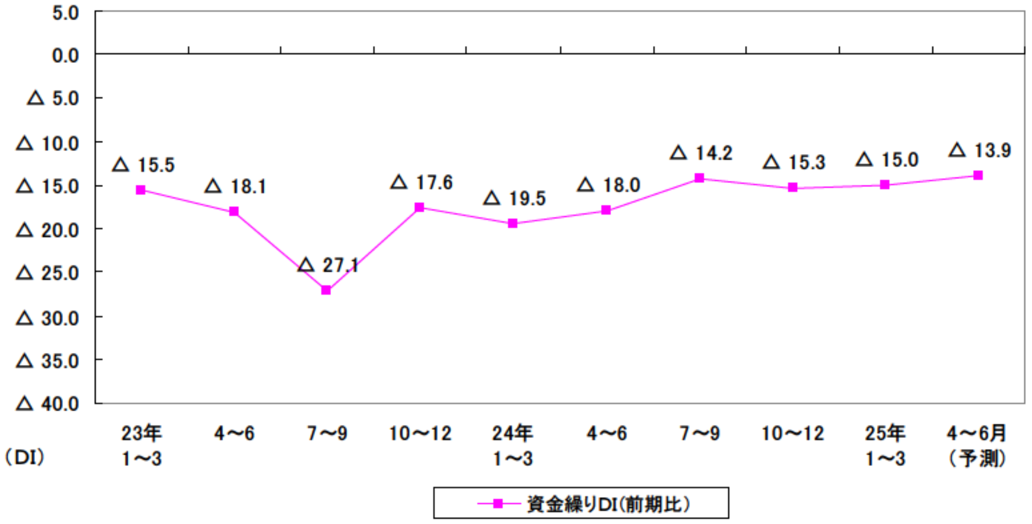
平成25年春の新卒採用
（平成24年春比）



（４） 資金繰り

資金繰りＤＩ（前期比）は、今期がマイナス 15.0 ポイント、来期はマイナス 13.9 ポイントで、わずかに改善傾向となっています。

資金繰りＤＩ



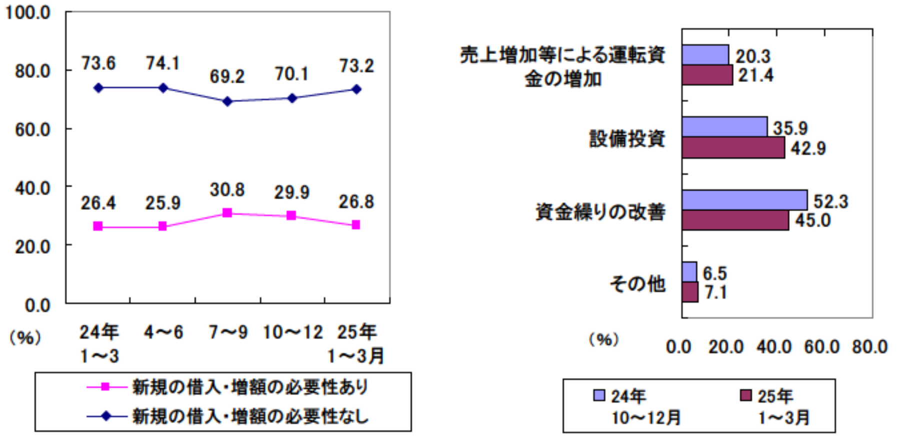
※資金繰りＤＩ＝前期比で、資金繰りが「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

（５） 借入金

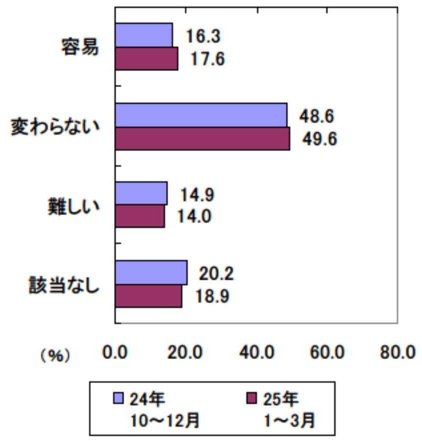
「新規の借入・増額の必要性」については、「必要がある」とした割合が 26.8％で、「必要ない」が 73.2％となりました。「必要がある」とした場合の「資金目的」は、「資金繰りの改善」が 45.0％で最も割合が高いものの、前期より 7.3 ポイント低下し、一方、前向きな借入である「設備投資」は 42.9％で 7.0 ポイント上昇、「売上増加等による運転資金の増加」は 21.4％で 1.1 ポイントの上昇となりました。

「民間金融機関からの借入難易度」については、今期は「変わらない」が 49.6％で最も高く、「容易」(17.6％) が、「難しい」(14.0％) を上回りました。

金融機関からの新規の借入・増額の必要性と資金目的



民間金融機関からの借入難易度



（６） 設備投資動向

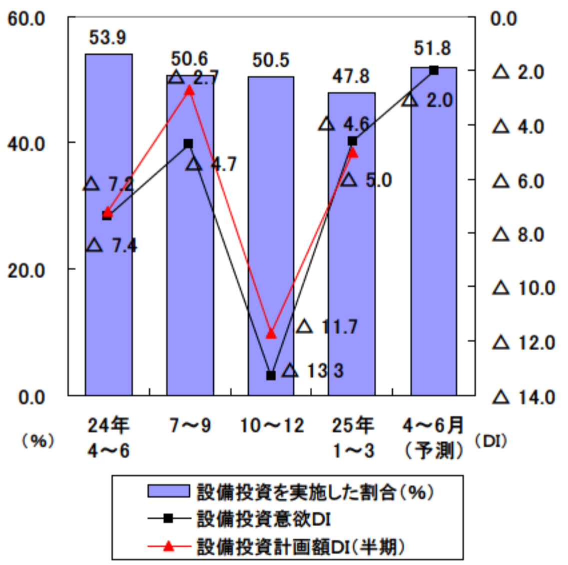
前期と比べた「設備投資意欲ＤＩ」は、今期はマイナス 4.6 ポイントとなり、前期より大幅に上昇しました。来期はマイナス 2.0 ポイントでさらに上昇する見通しとなっています。

「設備投資を実施した(する)」企業の割合は、今期が 47.8%で前期よりやや低下したものの、来期見通しは 51.8%に上昇しています。

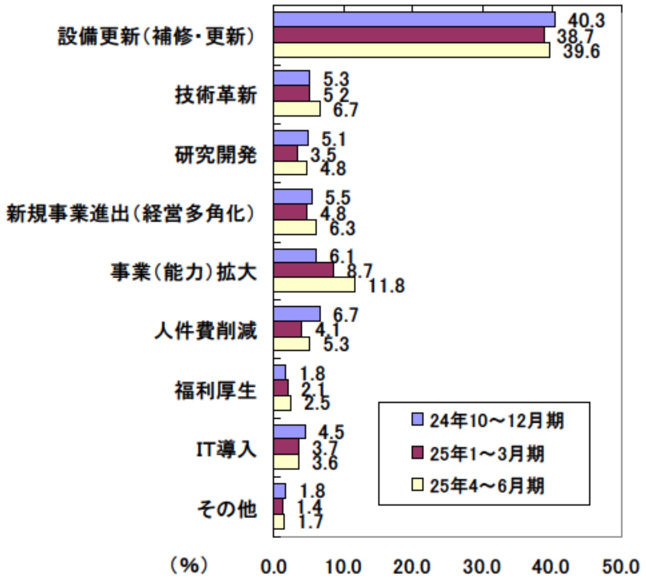
前年同期と比べた 24 年度下半期（10～3 月）の「設備投資計画額ＤＩ」については、今期における見込みはマイナス 5.0 ポイントとなり前期より上昇しました。

「設備投資の目的」は、「設備更新（補修・更新)」が最も高く、今期が 38.7%、来期が 39.6%となり概ね横ばいとなっています。次いで今期･来期とも高いのは「事業（能力）拡大」(今期 8.7%、来期 11.8%)で、上昇傾向にあります。

設備投資意欲ＤＩ、設備投資の実施割合



設備投資の目的



※ 設備投資意欲ＤＩ＝前期比で、投資意欲が「上昇」とする企業の割合から「下降」とする企業の割合を引いた値。

※ 設備投資計画額ＤＩは、「24 年度下半期（10～3 月)」の投資計画額の見込みについて、前年同期（24 年度下半期）と比べて「増加」とする企業の割合から「減少」とする企業の割合を引いた値。

（７） 経営上の課題、行政等が行う企業支援策

● 経営上の問題

経営上の問題点は、「売上（受注）の不振」（54.1%）と「利益の減少」（51.2%）がそれぞれ半数を超えたものの、いずれも前期より低下しています。次いで高いのは「過当競争の激化」（30.1%）で、「機械設備の老朽化」（24.0%）、「原材料（仕入れ）高」（19.7%）が続いています。

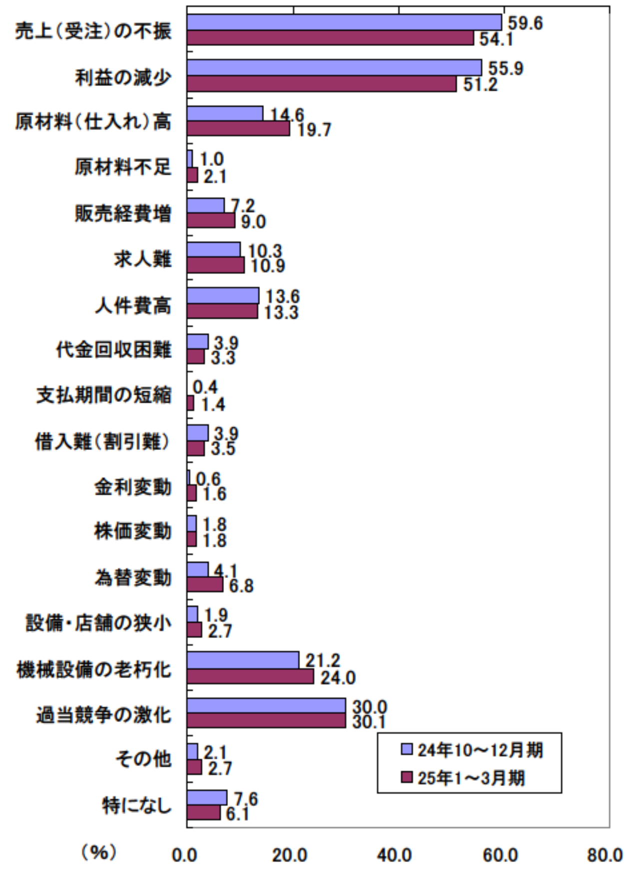
前期よりとくに上昇しているのは、「原材料（仕入れ）高」で、前期より 5.1 ポイント上昇しています。

● 行政等が行う企業支援策

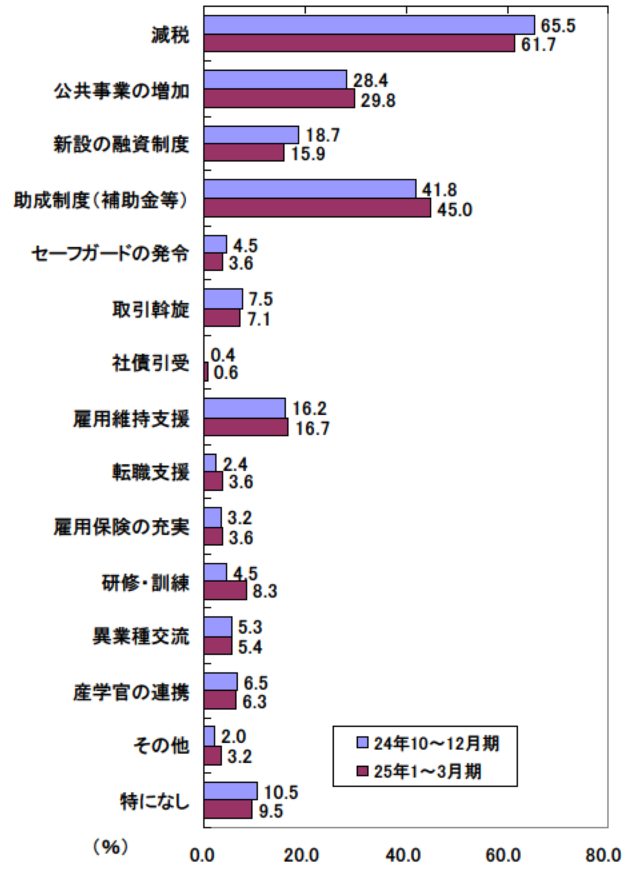
行政等が行う支援策として効果があると思われるものは、最も割合が高いのは「減税」（61.7%）で、次いで「助成制度（補助金等）」（45.0%）、「公共事業の増加」（29.8%）、「雇用維持支援」（16.7%）、「新設の融資制度」（15.9%）が高くなっています。

「助成制度（補助金等）」、「公共事業の増加」などが、前期より上昇しています。

経営上の問題点



行政等が行う企業支援策（効果があると思われるもの）



２．業種別の結果

（１）製造業

① 業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益ＤＩ

自社の業況について前期と比べた「業況ＤＩ」は、今期はマイナス 25.0 ポイントで、前期より 10.4 ポイントの大幅上昇となりました。来期はマイナス 10.2 ポイントでさらに改善の見通しとなっています。

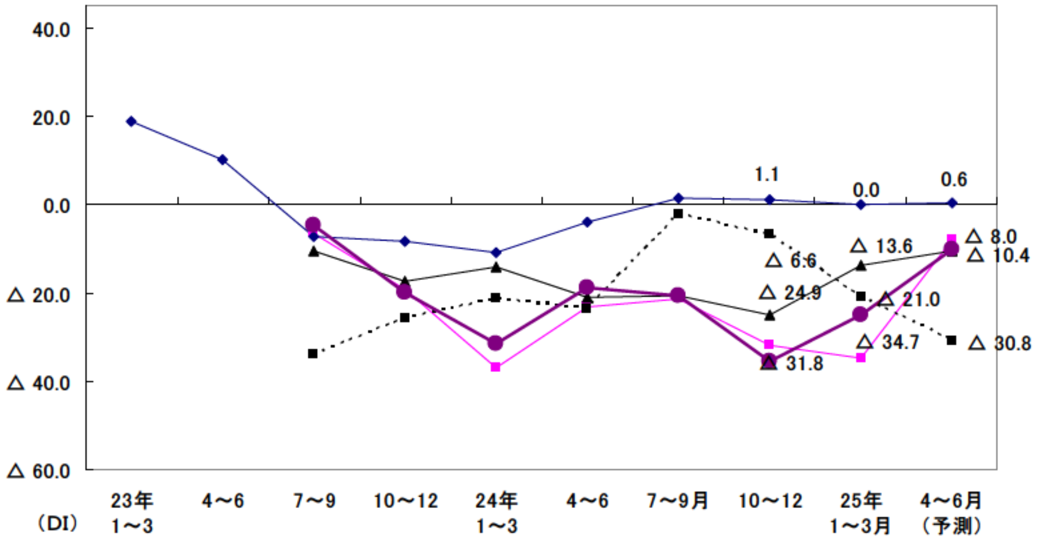
売上高ＤＩ（前期比）は、今期がマイナス 34.7 ポイントとなり前期より若干の低下となりましたが、来期はマイナス 8.0 ポイントで、大きく改善する見通しとなっています。

販売価格ＤＩ（前期比）は、今期がマイナス 13.6 ポイントで、前期より 11.3 ポイント上昇、来期はマイナス 10.4 ポイントで、さらに改善の見通しとなっています。

一方、仕入価格ＤＩ（前期比）は、今期がマイナス 21.0 ポイントに悪化し、来期はマイナス 30.8 ポイントで、さらに厳しい見通しとなっています。

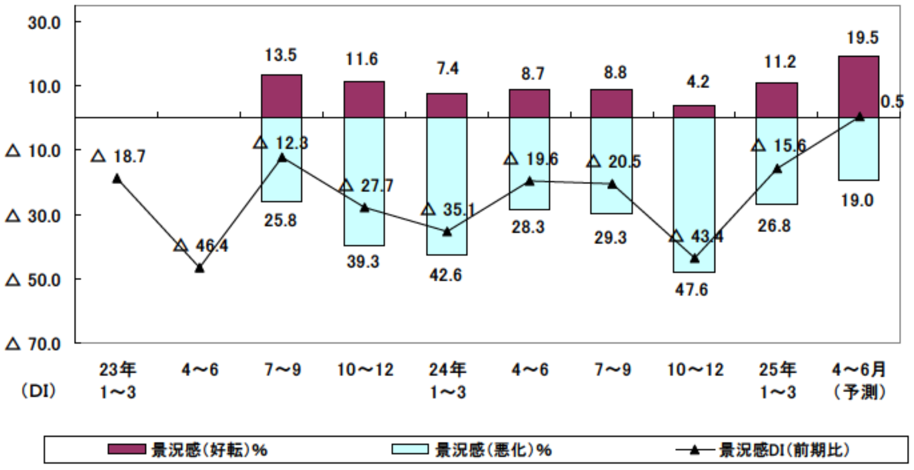
収益ＤＩは、今期が 0.0 ポイント、来期はプラス 0.6 ポイントで、概ね横ばいで推移する見通しです。

業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益ＤＩ



DI	24年 10～12月	25年 1～3月	4～6月 （予測）
業況	△ 35.4	△ 25.0	△ 10.2
売上高	△ 31.8	△ 34.7	△ 8.0
販売価格	△ 24.9	△ 13.6	△ 10.4
仕入価格	△ 6.6	△ 21.0	△ 30.8
収益	1.1	0.0	0.6

＜参考：県内景況感（前期比）＞



② 雇用、労働時間、平成 25 年春の新卒採用

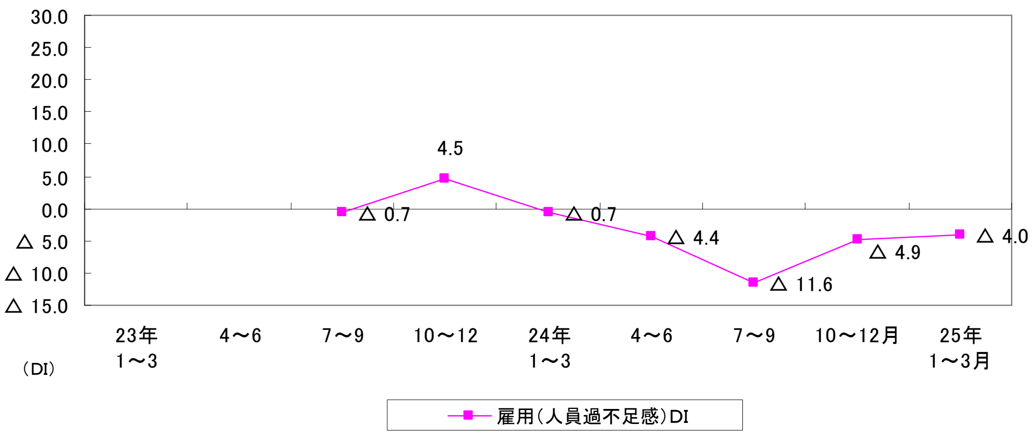
今期の「雇用（人員過不足感）ＤＩ」はマイナス 4.0 ポイントで、前期よりわずかながら過剰感が弱まりました。

前年同期と比べた「所定外労働時間」については、「不変」が 53.7%、「減少」が 33.3%、「増加」が 13.0%となり、前期とほぼ同様の傾向となりました。

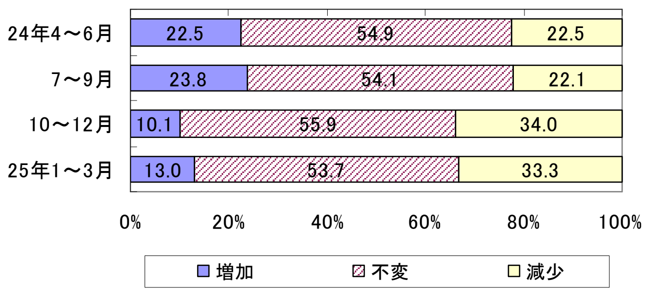
「25 年春に入社する新卒者・第二新卒者の採用」について、「採用あり」が 46.4%、「採用なし」が 53.7%となり、全産業平均の「採用あり」（41.7%）より割合が高くなりました。「採用あり」のうち、24 年春と比べて採用人数が「増加」する企業は 15.9%、「横ばい」が 19.5%、「減少」が 11.0%となり、横ばいないし増加する企業が多くを占めています。

「増加」の理由としては、受注増、退職者の補充、技能伝承など、「減少」の理由は、思うような人材からの応募がない、固定費の削減などが挙げられました。

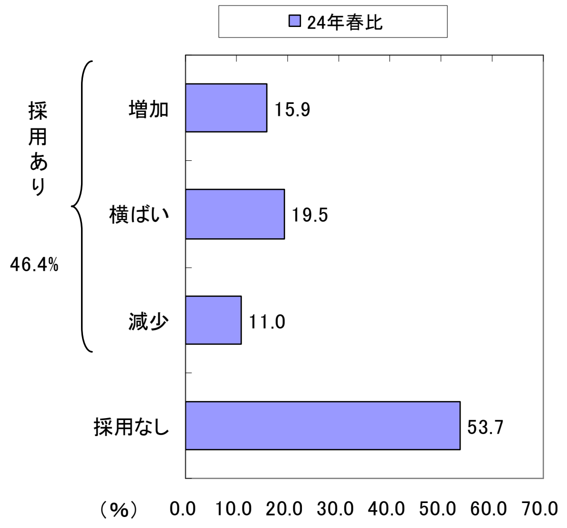
雇用（人員過不足感）ＤＩ



所定外労働時間の状況
（前年同期比）



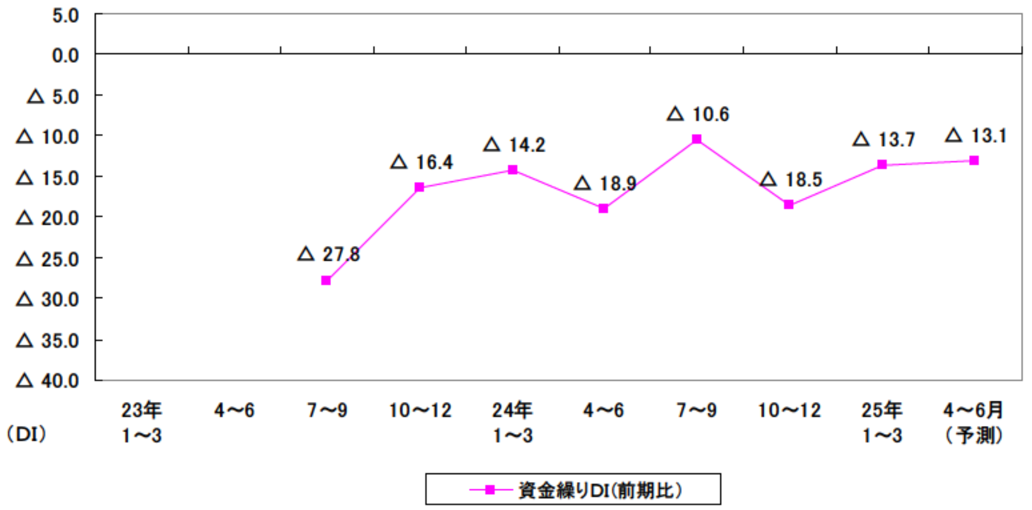
平成 25 年春の新卒採用
（平成 24 年春比）



③ 資金繰り

資金繰りＤＩ（前期比）は、今期がマイナス 13.7 ポイントで、前期より 4.8 ポイント改善し、来期はマイナス 13.1 ポイントで概ね横ばいで推移する見通しとなっています。

資金繰りＤＩ

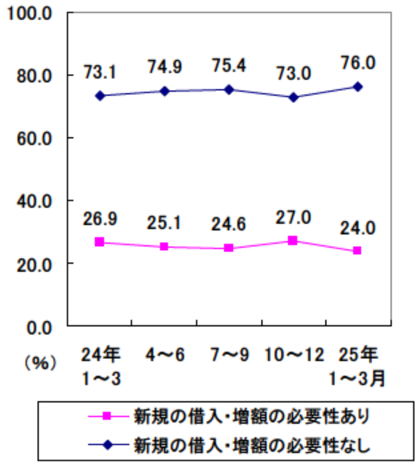


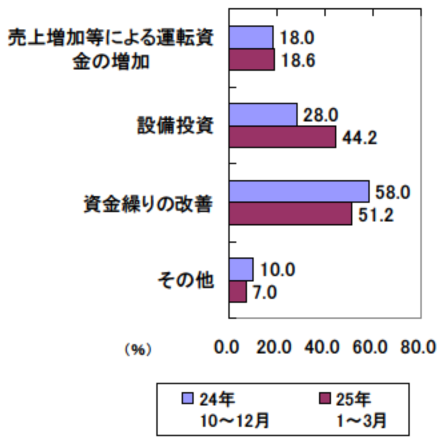
④ 借入金

「新規の借入・増額の必要性」については、「必要がある」とした企業の割合が 24.0%で、「必要ない」が 76.0%となりました。「必要がある」とした場合の「資金目的」は、「資金繰りの改善」（51.2%）の割合が最も高いものの前期より低下し、一方、前向きな借入である「設備投資」は 44.2%となり大幅に上昇、「売上増加等による運転資金の増加」は 18.6%で前期から横ばいとなりました。

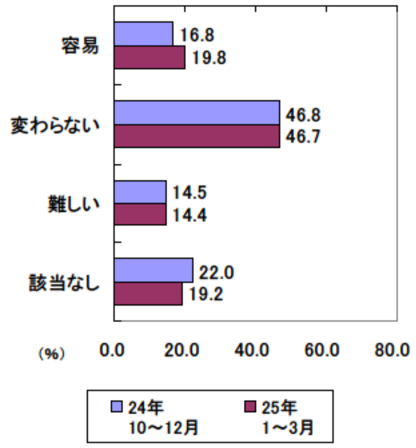
「民間金融機関からの借入難易度」については、「変わらない」（46.7%）が最も高く、「容易」（19.8%）が「難しい」（14.4%）を上回りました。

金融機関からの新規の借入・増額の必要性と資金目的





民間金融機関からの借入難易度



⑤ 設備投資動向

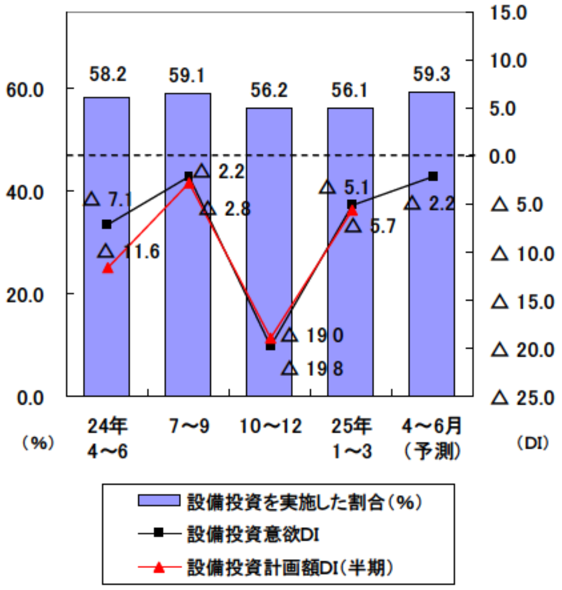
前期と比べた「設備投資意欲ＤＩ」は、今期はマイナス 5.1 ポイントで、前期より 14.7 ポイントの大幅な上昇となりました。来期はマイナス 2.2 ポイントとなり、さらに上昇する見通しとなっています。

「設備投資を実施した(する)」企業の割合は、今期が 56.1%で、前期とほぼ横ばい、来期は 59.3%で上昇の見通しとなっています。

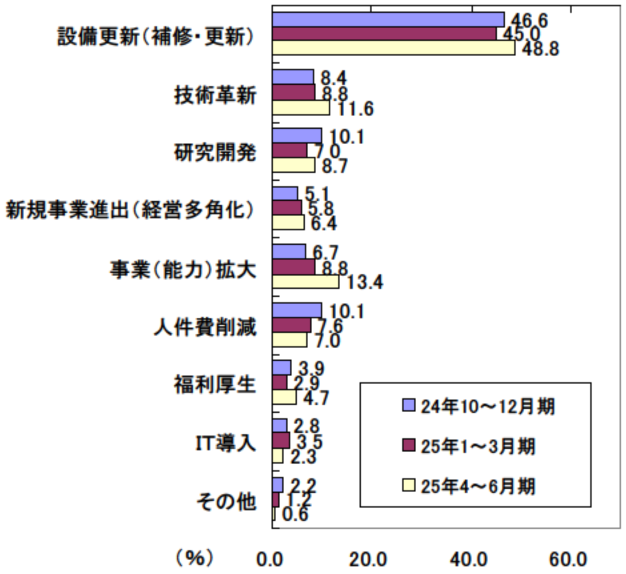
前年同期と比べた 24 年度下半期（10～3 月）の「設備投資計画額ＤＩ」については、今期における見込みはマイナス 5.7 ポイントで、前期より 13.3 ポイントの上昇となりました。

「設備投資の目的」は、今期・来期とも「設備更新（補修・更新)」の割合が最も高く、今期が 45.0%、来期が 48.8%となっています。次いで、今期・来期とも高いのは、「事業（能力）拡大」(今期 8.8%、来期 13.4%)、「技術革新」(今期 8.8%、来期 11.6%）となっています。

設備投資意欲ＤＩ、設備投資の実施割合



設備投資の目的



⑥ 経営上の問題点、行政等が行う企業支援策

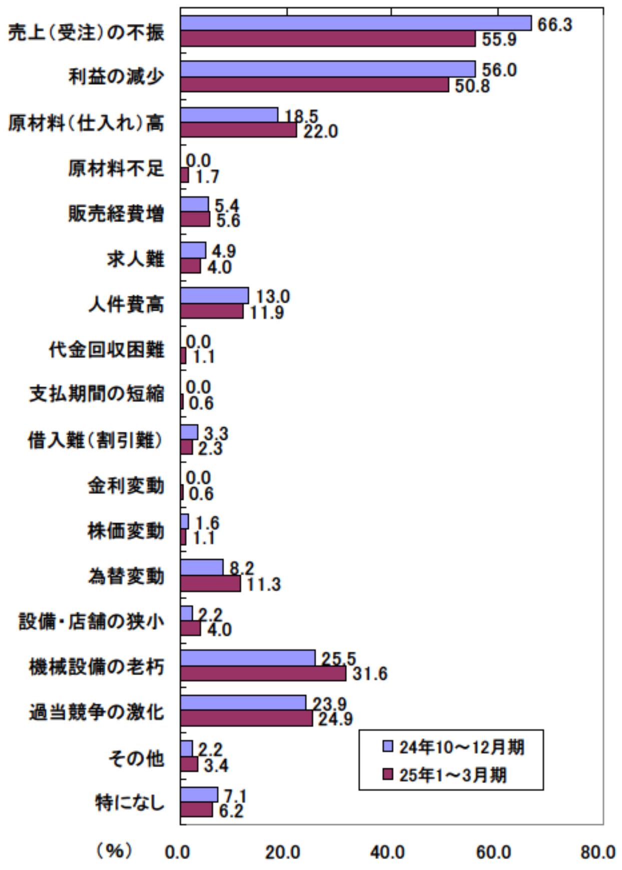
● 経営上の問題点

経営上の問題点は、「売上（受注）の不振」（55.9%）の割合が最も高いものの、前期より大幅に低下し、次いで高い「利益の減少」（50.8%）も低下しました。一方、「機械設備の老朽」（31.6%）、「原材料（仕入れ）高」（22.0%）、「為替変動」（11.3%）などは、前期より上昇しました。

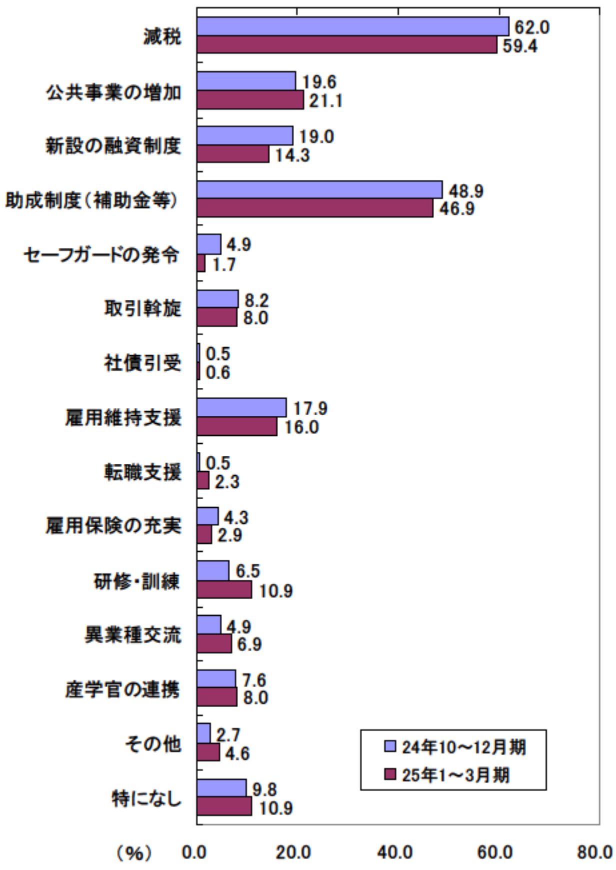
● 行政等が行う企業支援策

行政等が行う支援策として効果があると思われるものは、最も割合が高いのは「減税」（59.4%）で、次いで「助成制度（補助金等）」（46.9%）、「公共事業の増加」（21.1%）、「雇用維持支援」（16.0%）、「新設の融資制度」（14.3%）が高くなっています。

経営上の問題点



行政等が行う企業支援策
（効果があると思われるもの）



■＜製造業＞ 主なコメント（経営・経済の状況、新政権への期待等について）

＜自由意見＞
- 自動車メーカーの仕事量が安定している。
- メーカーの開発が続くため、売上を維持できている。
- 新製品の販売拡大が見込める。
- 年度末に向かい例年最需要期となる。景況感もやや改善したことを受け、需要はやや拡大すると見込む。
- 全体として円安株高の好材料はあるものの、足元では大きな変動は見られない。
- ゴールデンウィークに向けて好転を期待している。
- 円安による販売・仕入価格の上昇が見込まれる。
- 食品業界では円安による原材料高を懸念。既存商品に捉われない新需要の創造をさらに推し進めていく。
- 原材料価格などが上昇する一方で、下請会社への大企業からの圧力が益々強くなっており、販売価格を下げざるを得なくなっていく。
- 主力商品の価格引き下げ要請がある。
- デフレ脱却により販売価格が上昇し、企業の利益につながることを期待している。
- 昨年末より円安への流れが加速しているが、まだ適正水準には戻っていない。
- 過度な円高がようやく修正されたが、自動車産業の現地生産方針は変わらず、日本での生産は今後も大幅に減少する見込み。
- 株価、為替共に好転の兆しが見られ、景気回復が進むことを期待している。
- 自動車生産は現地化が進んでおり、中小企業の海外展開への後押しを望む。
- 国境を越えたメーカー間の技術提携が進んでおり、自動車部品メーカーもいっそうの技術革新と低コスト化が求められている。
- 少子高齢化が進む国内市場だけでは限界があり、海外へシフトする戦略を行っている。
- 労働条件等の規制が近隣諸国と比べて厳しい。そのため競争力が低下し経済活力がなくなってきている。

＜新政権への期待等＞
- 無駄な公共投資をせず、一般国民の購買意欲がわくような方策を期待する。
- 津波対策等の積極的な公共投資を期待している。
- 全国の道路、トンネル、橋梁などで老朽化が進んでおり、改修のため公共投資は必要である。
- 適度な増税はやむを得ないが行政の経費削減が条件。中小企業支援の窓口を考えても数が多過ぎる。
- 消費税は一度に 10%に増税するほうが良い。コンピューターのシステム変更の経費が２回かかるうえ、客先から「３％くらい自社で改革して欲しい」との要求が出ることも懸念される。
- 安倍総理に大いに期待している。
- 円安になってきているのは、安倍さんが首相になったから。大変喜ばしい。
- 予算のばらまきより、長期的な目標を持った政治が望まれる。
- 新政権の方針通り進むことを期待する。
- 前政権より多少なりとも期待したい。
- 新しい産業の創出。
- もっと早く東日本大震災の復興の支援が必要。
- ”決められない政治”からの脱却、強いリーダーシップを期待する。東アジア各国との外交政策には慎重な対応を期待したい。
- 予算の旧来型のバラマキ公共投資から成長戦略投資へ。
- アベノミクスが先走りして反動がこわい。
- あまり急激な改革は危惧される。

（２）建設業

① 業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益ＤＩ

自社の業況について前期と比べた「業況ＤＩ」は、今期はマイナス 9.2 ポイントで、前期とほぼ横ばいとなりました。来期はプラス 1.8 ポイントで改善の見通しとなっています。

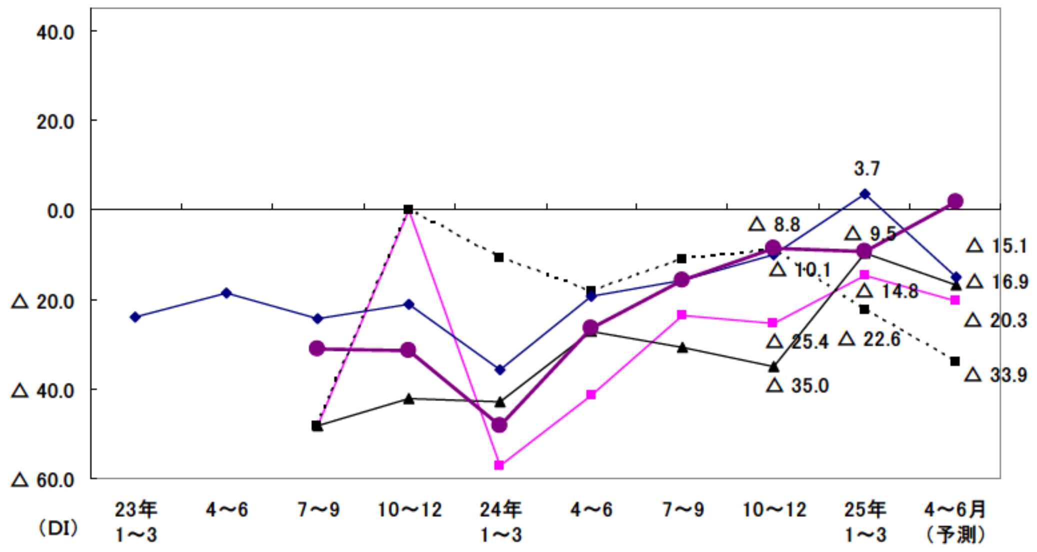
売上高ＤＩ（前期比）は、今期がマイナス 14.8 ポイントとなり前期より 10.6 ポイントの大幅上昇となりましたが、来期はマイナス 20.3 ポイントで、やや低下の見通しとなっています。

販売価格ＤＩ（前期比）は、今期がマイナス 9.5 ポイントで、前期より 25.5 ポイントの大幅上昇となりましたが、来期はマイナス 16.9 ポイントで、やや低下の見通しとなっています。

仕入価格ＤＩ（前期比）は、今期がマイナス 22.6 ポイントで、前期より 13.8 ポイントの大幅低下となり、来期はマイナス 33.9 ポイントで、さらに厳しい見通しとなっています。

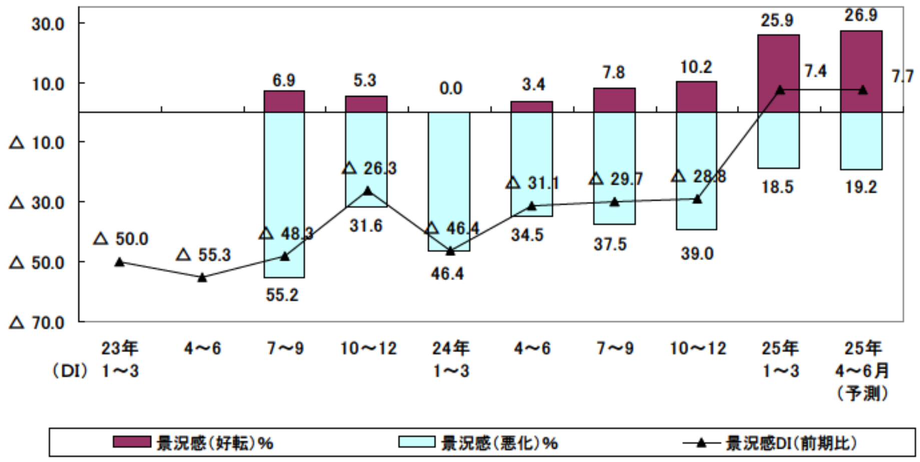
収益ＤＩは今期がプラス 3.7 ポイントで大幅に改善するものの、来期はマイナス 15.1 ポイントで、大幅に低下しています。

業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益ＤＩ



DI	24年 10～12月	25年 1～3月	4～6月 （予測）
業況	△ 8.5	△ 9.2	1.8
売上高	△ 25.4	△ 14.8	△ 20.3
販売価格	△ 35.0	△ 9.5	△ 16.9
仕入価格	△ 8.8	△ 22.6	△ 33.9
収益	△ 10.1	3.7	△ 15.1

＜参考：県内景況感（前期比）＞



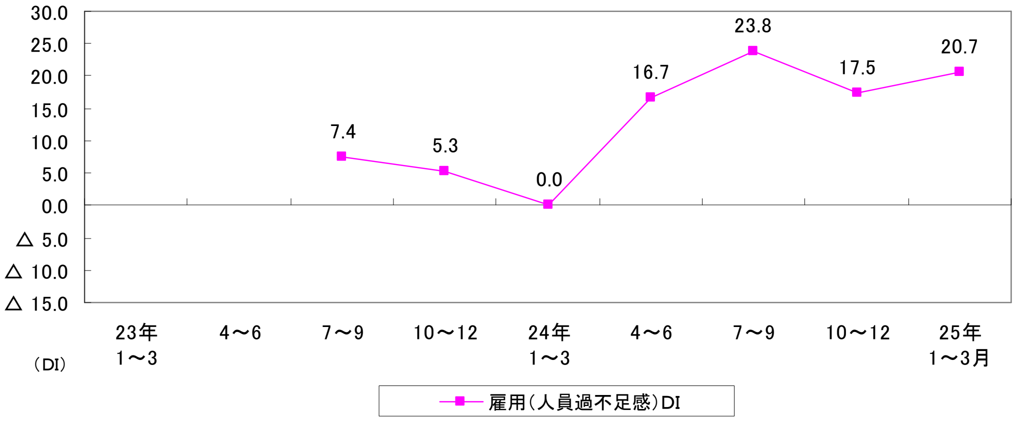
② 雇用、労働時間、平成 25 年春の新卒採用

今期の「雇用（人員過不足感）ＤＩ」はプラス 20.7 ポイントで、前期より不足感が強まりました。

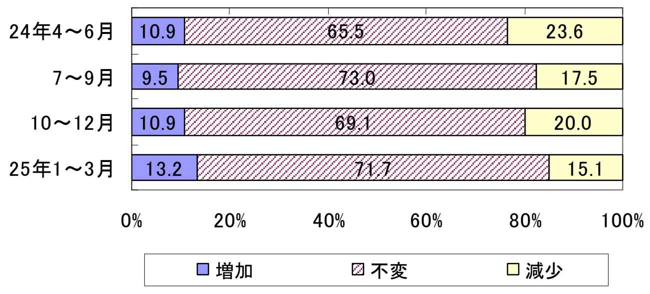
前年同期と比べた「所定外労働時間」については、「不変」が 71.7%、「減少」が 15.1%、「増加」が 13.2% となり、前期と比べて「減少」が低下しました。

「25 年春に入社する新卒者・第二新卒者の採用」について、「採用あり」が 38.0%、「採用なし」が 62.0% となり、全産業平均の「採用あり」（41.7%）より割合が低くなりました。「採用あり」のうち、24 年春と比べて採用人数が「増加」する企業は 20.0%、「横ばい」が 10.0%、「減少」が 8.0%となり、増加ないし横ばいとする企業が多くを占めています。

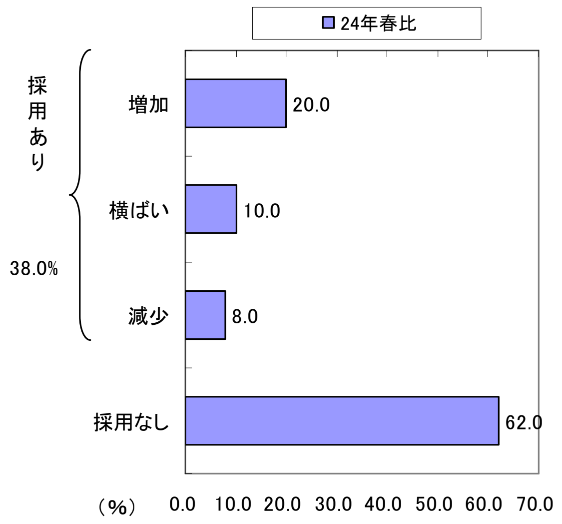
雇用（人員過不足感）ＤＩ



所定外労働時間の状況
（前年同期比）



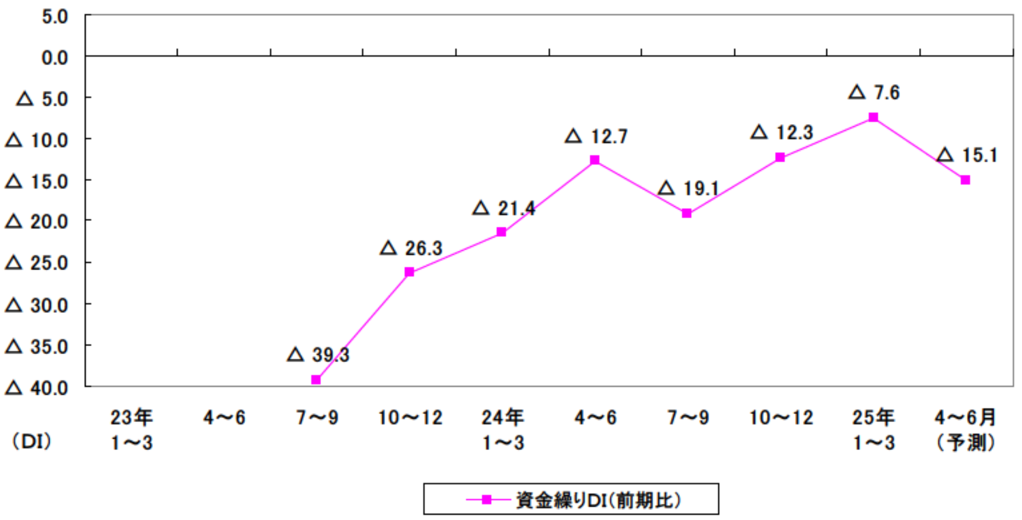
平成 25 年春の新卒採用
（平成 24 年春比）



③ 資金繰り

資金繰りＤＩ（前期比）は、今期がマイナス 7.6 ポイントで、前期より 4.7 ポイント改善したものの、来期はマイナス 15.1％と悪化する見通しとなっています。

資金繰りＤＩ

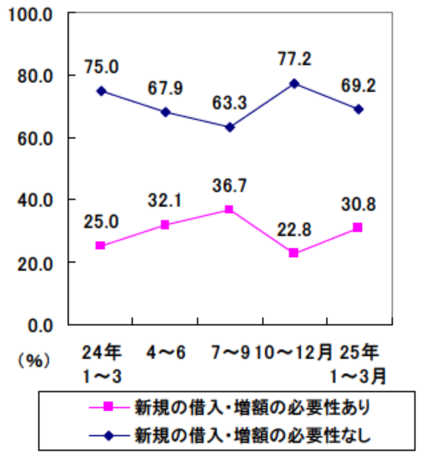


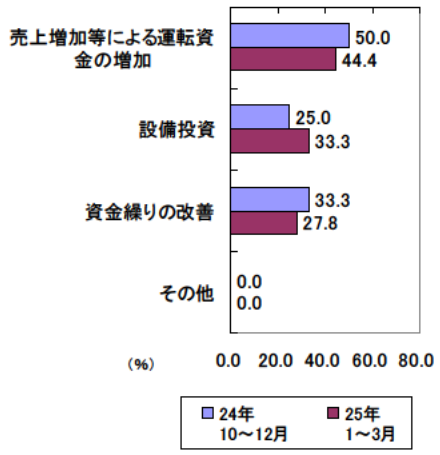
④ 借入金

「新規の借入・増額の必要性」については、「必要がある」とした企業の割合が 30.8％で、「必要ない」が 69.2 ポイントとなりました。「必要がある」とした場合の「資金目的」は、「売上増加等による運転資金の増加」（44.4％）の割合が最も高いものの前期より低下し、一方、「設備投資」（33.3％）については前期より上昇しました。「資金繰りの改善」（27.8％）は前期より低下しました。

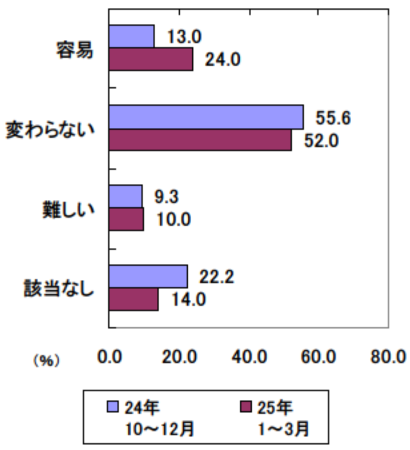
「民間金融機関からの借入難易度」については、「変わらない」（52.0％）が最も高く、「容易」（24.0％）が「難しい」（10.0％）を大きく上回りました。

金融機関からの新規の借入・増額の必要性と資金目的





民間金融機関からの借入難易度



⑤ 設備投資動向

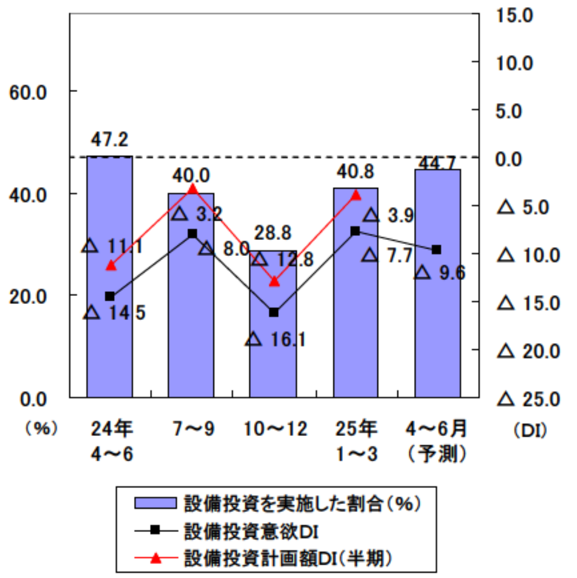
前期と比べた「設備投資意欲ＤＩ」は、今期はマイナス 7.7 ポイントで、前期より 8.4 ポイントの上昇となりました。来期はマイナス 9.6 ポイントとなり、やや低下する見通しとなっています。

「設備投資を実施した（する）」企業の割合は、今期が 40.8%で、前期より大幅に上昇し、来期は 44.7%で上昇の見込みとなっています。

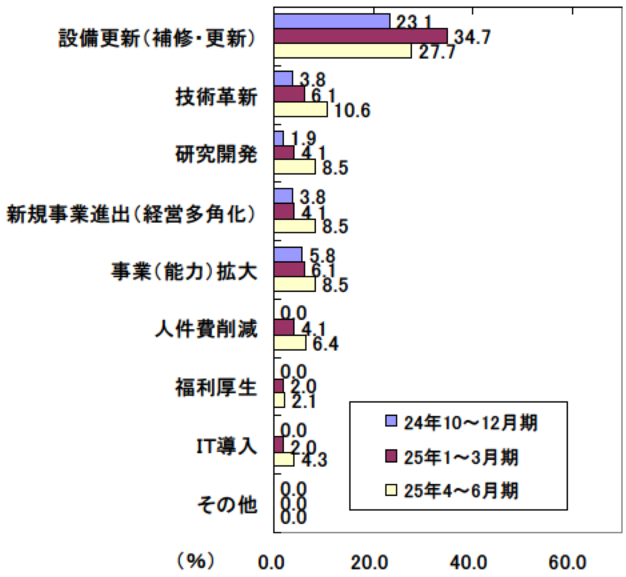
前年同期と比べた 24 年度下半期（10～3 月）の「設備投資計画額ＤＩ」については、今期における見込みはマイナス 3.9 ポイントで、前期より 8.9 ポイントの上昇となりました。

「設備投資の目的」は、今期・来期とも「設備更新（補修・更新)」の割合が最も高く、今期が 34.7%、来期が 27.7%となっています。次いで、今期については「技術革新」と「事業（能力）拡大」が共に 6.1%となり、来期については「技術革新」が 10.6%、「研究開発」、「新規事業進出（経営多角化)」、「事業（能力）拡大」がそれぞれ 8.5%となっています。

設備投資意欲ＤＩ、設備投資の実施割合



設備投資の目的



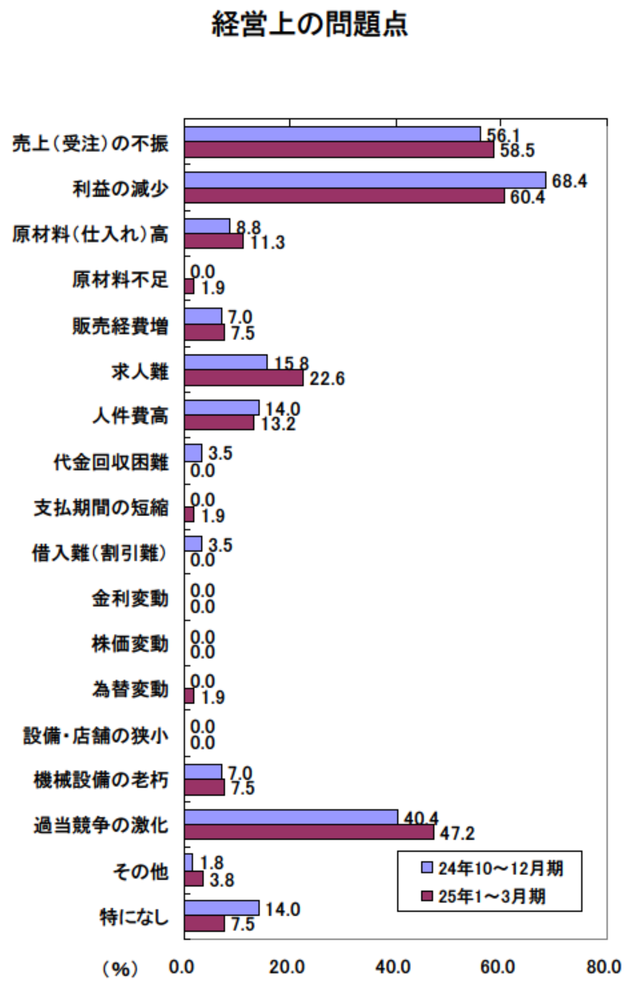
⑥ 経営上の問題点、行政等が行う企業支援策

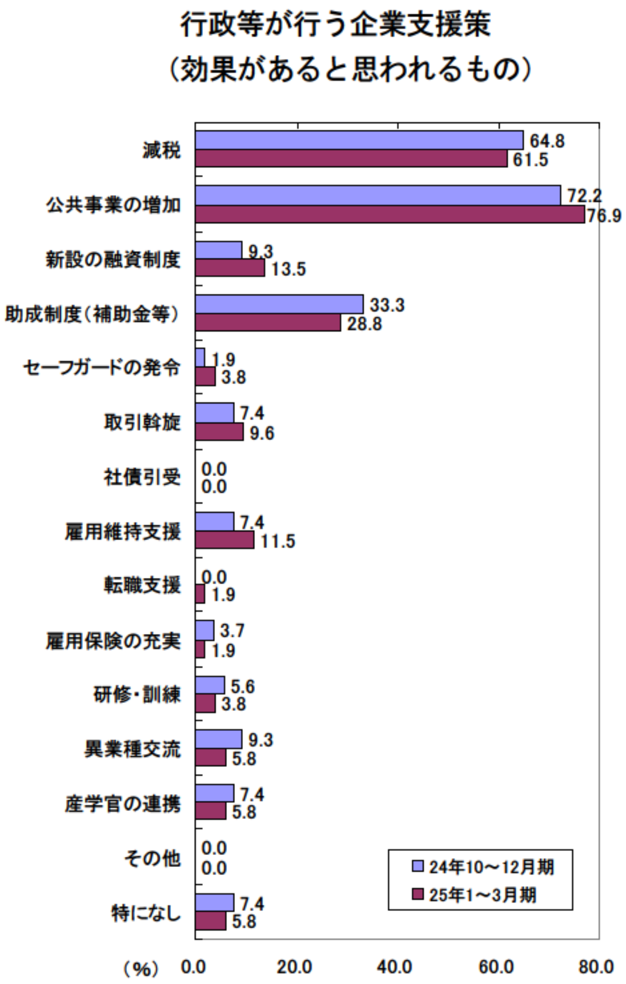
● 経営上の問題点

経営上の問題点は、「利益の減少」(60.4%)の割合が最も高いものの、前期より低下しました。次いで「売上(受注)の不振」(58.5%)、「過当競争の激化」(47.2%)、「求人難」(22.6%)、「人件費高」(13.2%)、「原材料(仕入れ)高」(11.3%)が高くなり、「人件費高」以外はいずれも
前期より上昇しました。

● 行政等が行う企業支援策

行政等が行う企業支援策として効果があると思われるものは、最も割合が高いのは「公共事業の増加」(76.9%)で、次いで「減税」(61.5%)、「助成制度(補助金等)」(28.8%)、「新設の融資制度」(13.5%)、「雇用維持支援」(11.5%)が高くなっています。





■＜建設業＞ 主なコメント（経営・経済の状況、新政権への期待等について）

＜自由意見＞

- 仕入価格が高騰してきている。
- 新名神高速道路工事の受注により昨年上期より好転した。
- 公共・民間共に設備投資が減少している。
- 公共投資の大幅な増額により好転することを期待する。
- 公共投資の増加については一部業種にとどまり、自社の業績には直接的な影響はない。（水処理設備）

＜新政権への期待等＞

- 国内の民間設備投資が上向くような政策のほか、海外への製造業移転が緩やかになるよう、施策を講じてもらいたい。
- 経済の回復と製造業、小売業などの国内産業の復活を望む。
- 公共投資の実施による景気対策に期待する。
- 公共投資の増加、雇用に対する助成金、資金繰りの支援を望む。
- 国土の再建に伴う防災緑地、自然緑地の早急な整備を望む。
- 地球温暖化防止のため、道路緑地化、工場緑化の強化を望む。
- 国の直轄工事だけではなく、県や市町の公共事業も増えるような政策を期待する。
- 一時のバラマキではなく、公共事業を継続して欲しい。
- アベノミクスに期待している。
- 新政権の施策等の効果で好転することを期待する。
- 補正予算の執行により好転することを期待する。

（３）運輸業

① 業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益ＤＩ

自社の業況について前期と比べた「業況ＤＩ」は、今期はマイナス 30.2 ポイントで、前期より 6.4 ポイントの上昇となりました。来期はマイナス 24.3 ポイントでさらに改善の見通しとなっています。

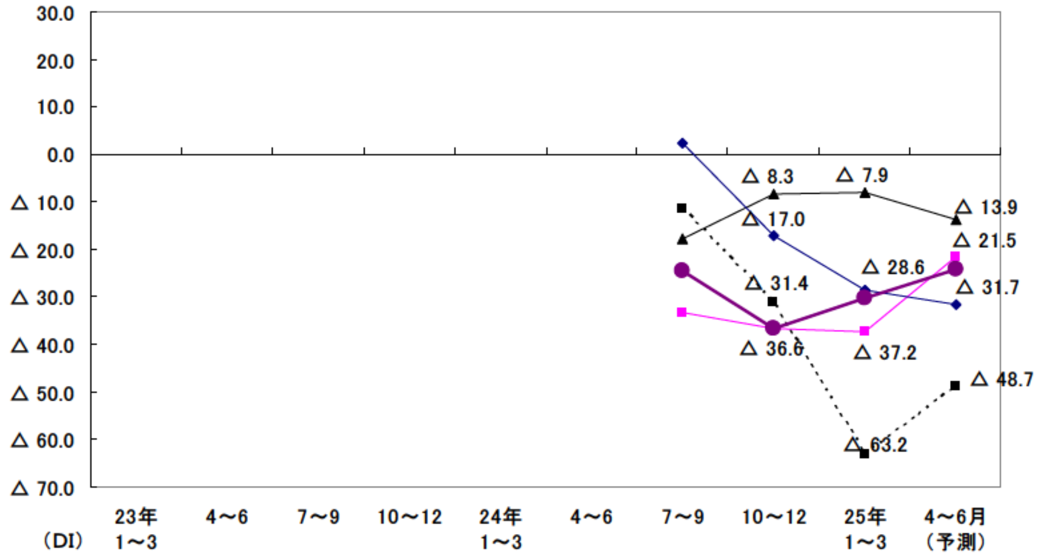
売上高ＤＩ（前期比）は、今期がマイナス 37.2 ポイントで、前期とほぼ横ばいとなりました。来期はマイナス 21.5 ポイントで大幅に改善する見通しとなっています。

販売価格ＤＩ（前期比）は、今期がマイナス 7.9 ポイントで、前期とほぼ横ばいとなりました。来期はマイナス 13.9 ポイントでやや悪化する見通しとなっています。

仕入価格ＤＩ（前期比）は、今期がマイナス 63.2 ポイントで、前期と比べて大幅に悪化しました。来期はマイナス 48.7 ポイントで、改善するものの厳しい見通しとなっています。

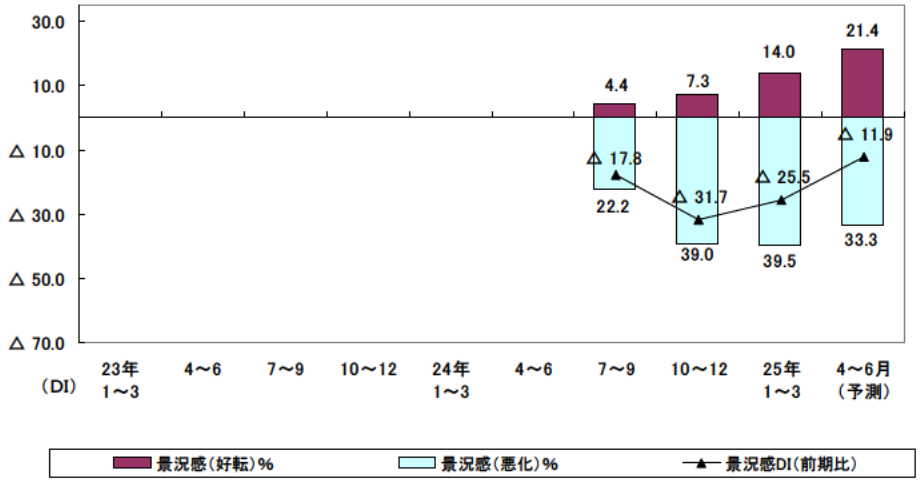
収益ＤＩは、今期がマイナス 28.6 ポイント、来期はマイナス 31.7 ポイントで、悪化が続く見通しです。

業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益ＤＩ



DI	24年 10～12月	25年 1～3月	4～6月 （予測）
業況	△ 36.6	△ 30.2	△ 24.3
売上高	△ 36.6	△ 37.2	△ 21.5
販売価格	△ 8.3	△ 7.9	△ 13.9
仕入価格	△ 31.4	△ 63.2	△ 48.7
収益	△ 17.0	△ 28.6	△ 31.7

＜参考：県内景況感（前期比）＞



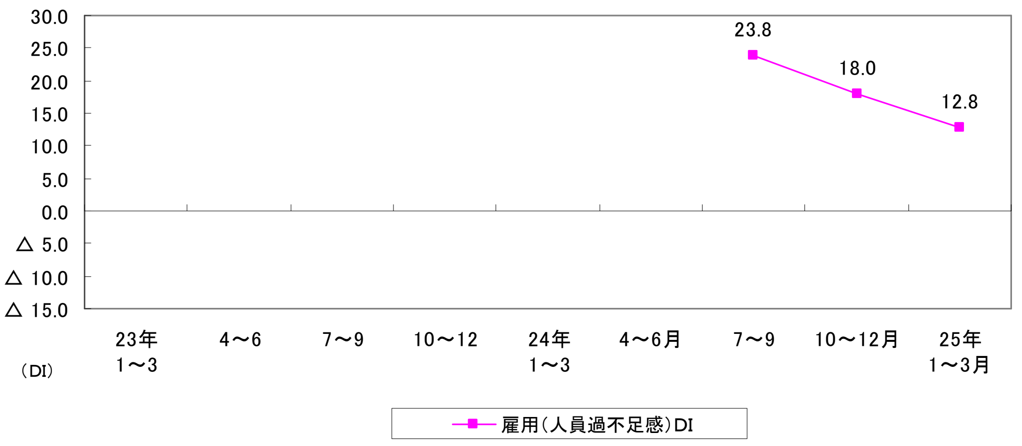
② 雇用、労働時間、平成 25 年春の新卒採用

今期の「雇用（人員過不足感）ＤＩ」はプラス 12.8 ポイントで、前期よりやや低下したものの、不足感が過剰感を上回っています。

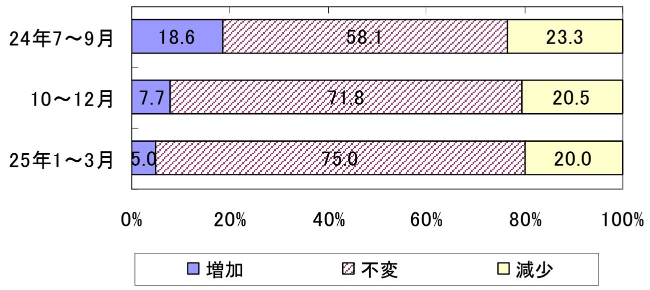
前年同期と比べた「所定外労働時間」については、「不変」が 75.0%、「減少」が 20.0%、「増加」が 5.0%となり、前期と比べて「不変」が上昇しました。

「25 年春に入社する新卒者・第二新卒者の採用」について、「採用あり」が 29.7%、「採用なし」が 70.3%となり、「採用あり」は３割弱にとどまりました。「採用あり」のうち、24 年春と比べて採用人数が「増加」する企業は 8.1%、「横ばい」が 16.2%、「減少」が 5.4%となり、横ばいないし増加する企業が多くを占めています。

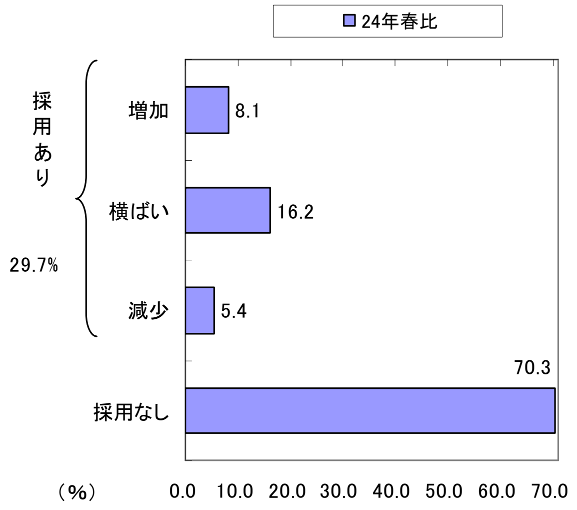
雇用（人員過不足感）ＤＩ



所定外労働時間の状況
（前年同期比）



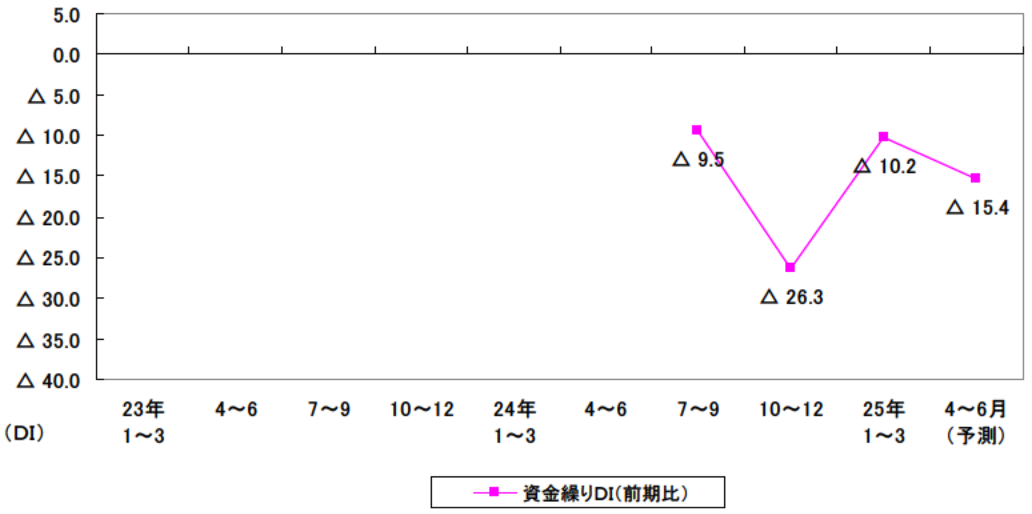
平成 25 年春の新卒採用
（平成 24 年春比）



③ 資金繰り

資金繰りＤＩ（前期比）は、今期がマイナス 10.2 ポイントで、前期より 16.1 ポイント上昇し大幅に改善しましたが、来期はマイナス 15.4 ポイントで悪化する見通しとなっています。

資金繰りＤＩ

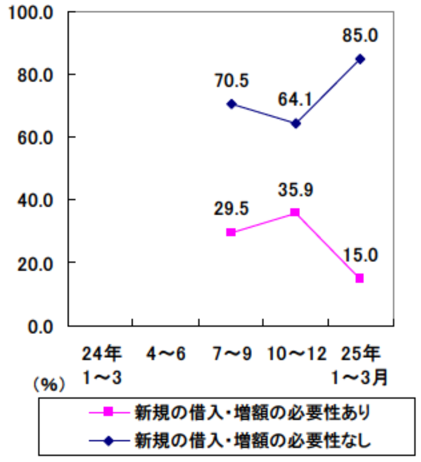


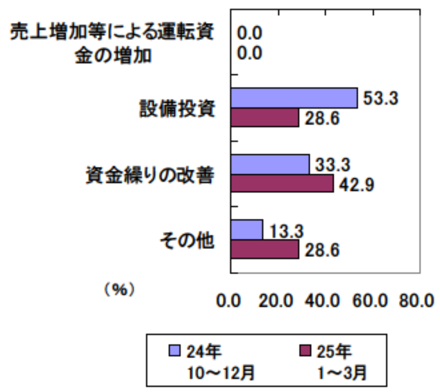
④ 借入金

「新規の借入・増額の必要性」については、「必要がある」とした企業の割合が 15.0%で、「必要ない」が 85.0%となりました。「必要がある」とした場合の「資金目的」は、「資金繰りの改善」(42.9%)の割合が最も高く、前期より上昇した一方で、前向きな借入である「設備投資」は 28.6%となり、前期より大幅に低下しました。「売上増加等による運転資金の増加」は前期と同様に 0.0%となりました。

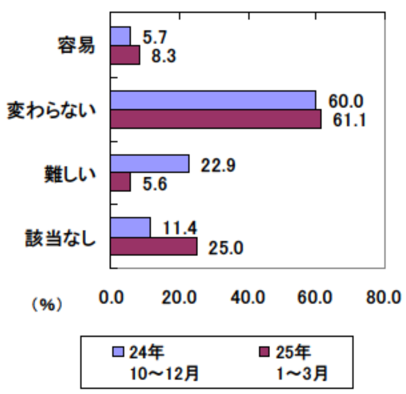
「民間金融機関からの借入難易度」については、「変わらない」(61.1%)が最も高く、「容易」(8.3%)が「難しい」(5.6%)をわずかに上回りました。

金融機関からの新規の借入・増額の必要性と資金目的





民間金融機関からの借入難易度



⑤ 設備投資動向

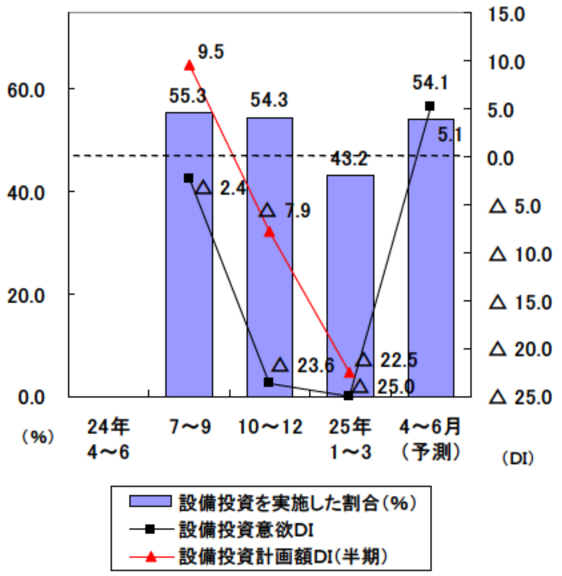
前期と比べた「設備投資意欲ＤＩ」は、今期はマイナス 25.0 ポイントで、前期よりやや低下しました。来期はプラス 5.1 ポイントで、大幅に上昇する見通しとなっています。

「設備投資を実施した（する）」企業の割合は、今期が 43.2％で、前期より低下し、来期は 54.1％で上昇の見通しとなっています。

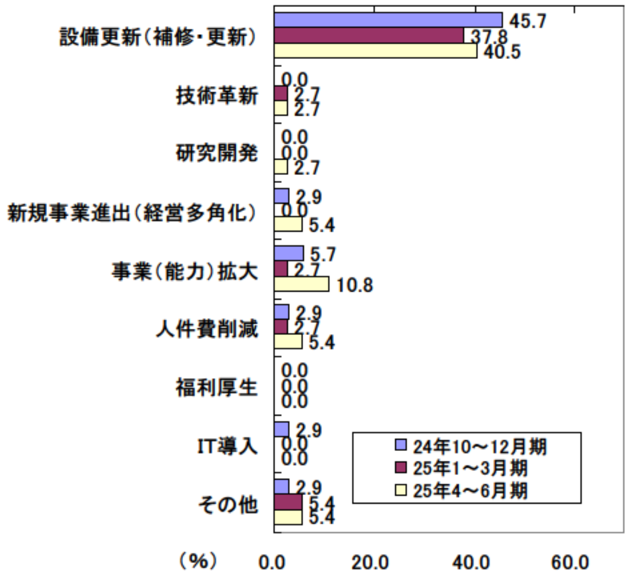
前年同期と比べた 24 年度下半期（10～3 月）の「設備投資計画額ＤＩ」については、今期における見込みはマイナス 22.5 ポイントで、前期より 14.6 ポイントの低下となりました。

「設備投資の目的」は、今期・来期とも「設備更新（補修・更新）」の割合が最も高く、今期が 37.8％、来期が 40.5％となっています。次いで、今期は「事業（能力）拡大」（2.7％）や「技術開発」（2.7％）などへの回答が見られ、来期は「事業（能力）拡大」（10.8％）や「新規事業進出（経営多角化）」（5.4％）、「人件費削減」（5.4％）などとなっています。

設備投資意欲ＤＩ、設備投資の実施割合



設備投資の目的



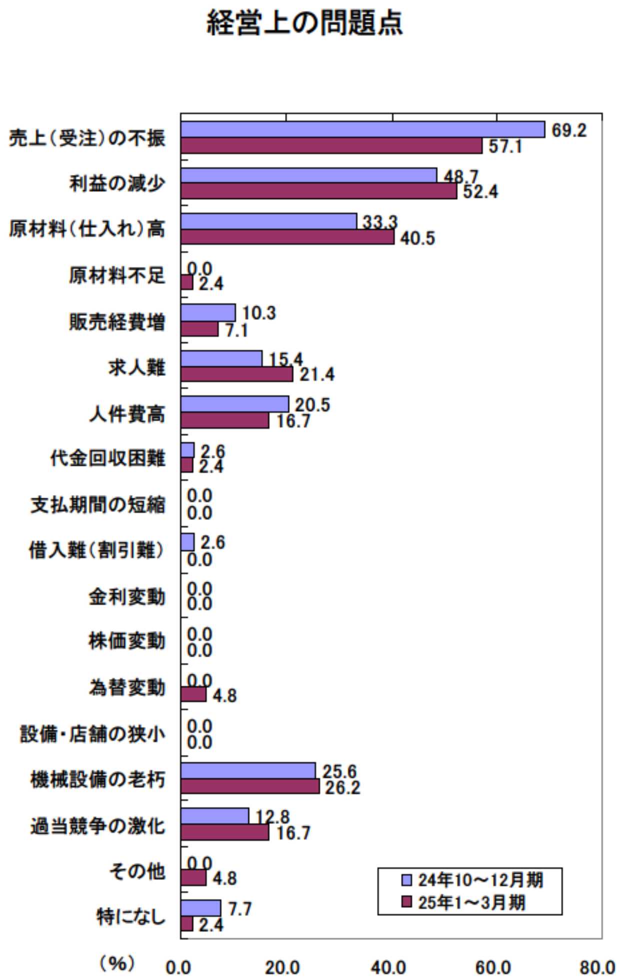
⑥ 経営上の問題点、行政等が行う企業支援策

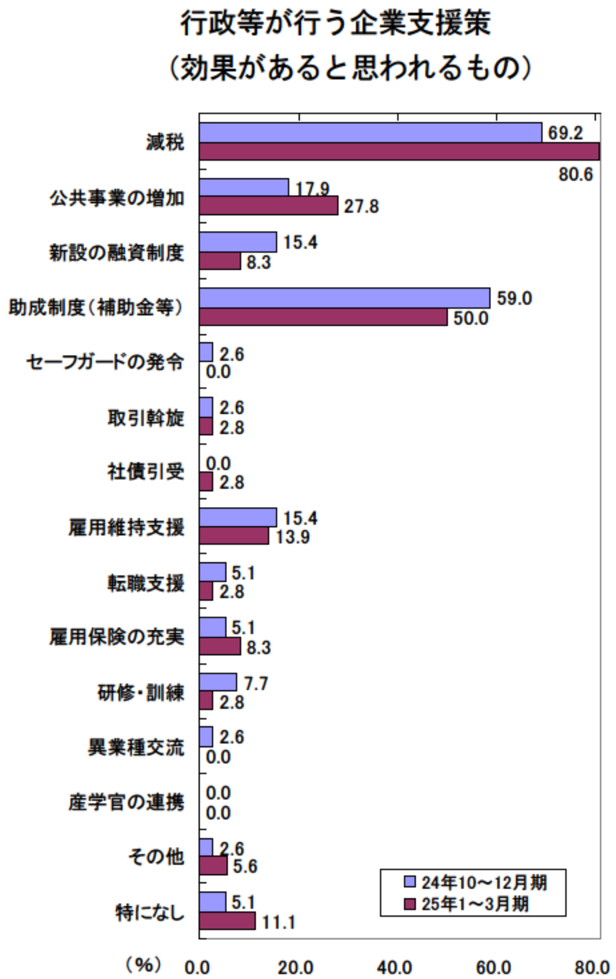
● 経営上の問題点

経営上の問題点は、「売上（受注）」の不振（57.1%）の割合が最も高いものの、前期より大幅に低下しました。次いで高いのは、「利益の減少」(52.4%)、「原材料（仕入れ）高」(40.5%)、「機械設備の老朽」(26.2%)「求人難」（21.4%)、「過当競争の激化」（16.7%）で、いずれも前期より上昇しました。

● 行政等が行う企業支援策

行政等が行う支援策として効果があると思われるものは、最も割合が高いのは「減税」(80.6%）で、前期より大幅に上昇しました。次いで「助成制度（補助金等）」(50.0%)、「公共事業の増加」(27.8%)、「雇用維持支援」(13.9%）が高くなっています。





■＜運輸業＞ 主なコメント（経営・経済の状況、新政権への期待等について）

＜自由意見＞
・ 燃料価格の上昇による、燃料費の増加。
・ ＬＰガスの価格上昇。
・ 円安により軽油価格が上昇する。
・ 伊勢神宮式年遷宮の遷宮効果を期待する。（鉄道）
・ 景気の早期回復を期待する。

＜新政権への期待等＞
・ 金融政策は必要だが、財政健全化をしっかり実施して欲しい。
・ 円安で軽油価格が上昇しているため、軽油引取税を軽減して欲しい。
・ 公共交通機関の補助金制度の拡充を希望する。
・ 増税よりも国会議員の手当を減らしてほしい。増税するよりも国民の負担が軽減される。
・ 企業にかかる減税や中小企業が元気になる政策を望む。
・ 前政権の二の舞とならない様に、国民のための政策を実行してほしい。
・ 景気回復策の早期実現を期待する。

（４）情報通信業

※ 「情報通信業」は回答数が 16 社と少ないため、判断の際はご留意ください。

① 業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益ＤＩ

自社の業況について前期と比べた「業況ＤＩ」は、今期はマイナス 12.5 ポイントで、前期より 2.5 ポイント上昇しました。来期はマイナス 12.5 ポイントで横ばいの見通しとなっています。

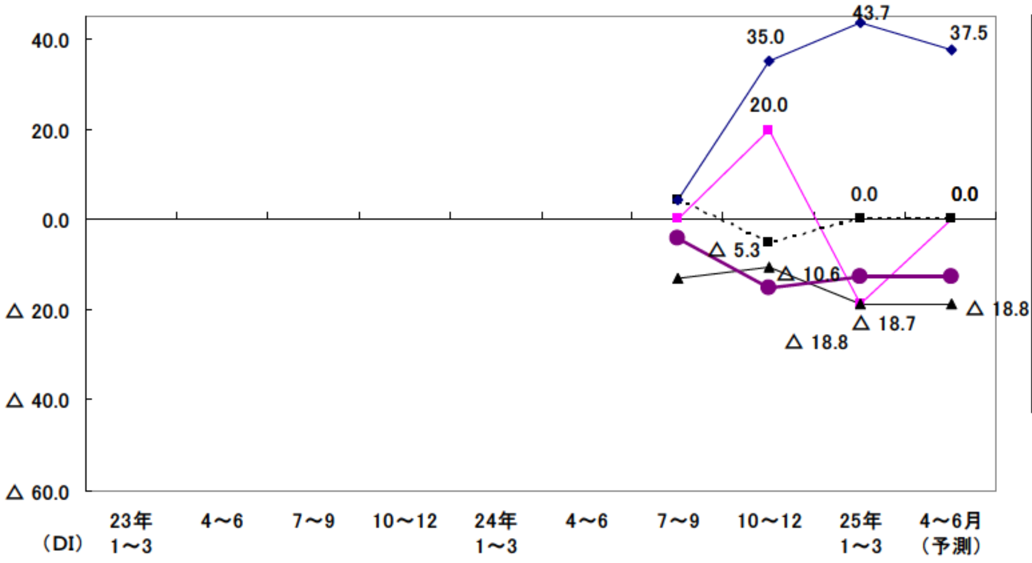
売上高ＤＩ（前期比）は、今期がマイナス 18.7 ポイントで、前期より 38.7 ポイントの大幅な低下となり、来期は 0.0 ポイントで改善する見通しとなっています。

販売価格ＤＩ（前期比）は、今期がマイナス 18.8 ポイントで、前期より 8.2 ポイント低下し、来期はマイナス 18.8 ポイントで横ばいの見通しとなっています。

仕入価格ＤＩ（前期比）は、今期が 0.0 ポイントで、前期より 5.3 ポイント改善し、来期は 0.0 ポイントで横ばいの見通しとなっています。

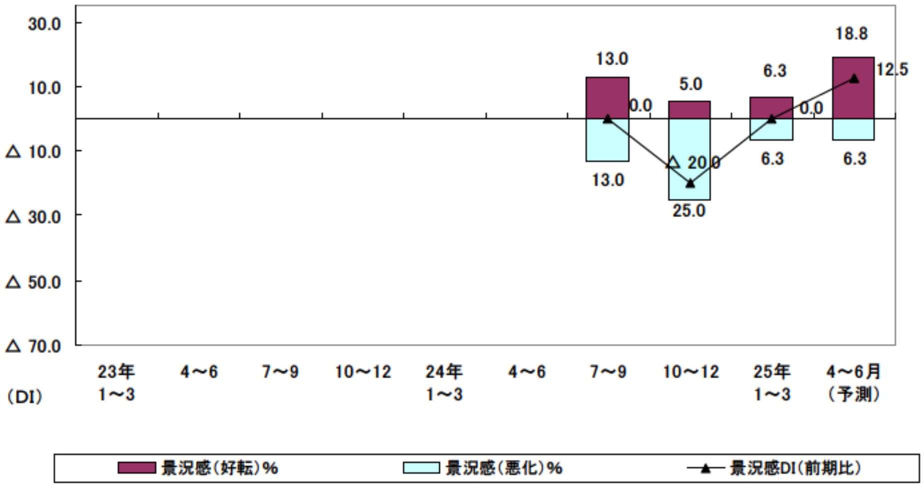
収益ＤＩは、今期がプラス 43.7 ポイント、来期はプラス 37.5 ポイントで、来期はやや低下するものの、高い水準となっています。

業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益ＤＩ



DI	24年 10～12月	25年 1～3月	4～6月 （予測）
業況	△ 15.0	△ 12.5	△ 12.5
売上高	20.0	△ 18.7	0.0
販売価格	△ 10.6	△ 18.8	△ 18.8
仕入価格	△ 5.3	0.0	0.0
収益	35.0	43.7	37.5

＜参考：県内景況感（前期比）＞



② 雇用、労働時間、平成 25 年春の新卒採用

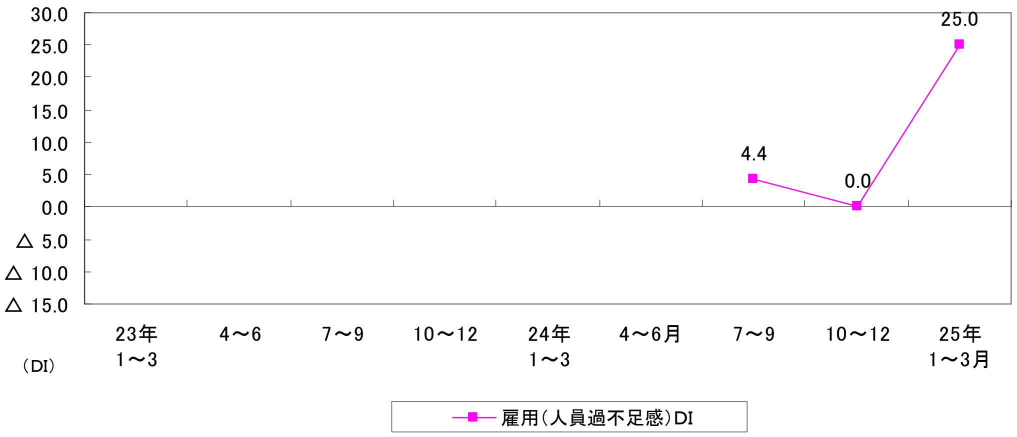
今期の「雇用（人員過不足感）ＤＩ」はプラス 25.0 ポイントで、前期より不足感が大幅に上昇しました。

前年同期と比べた「所定外労働時間」については、「不変」が 75.0%、「増加」が 12.5%、「減少」が 12.5%となり、前期より「不変」の割合が上昇しました。

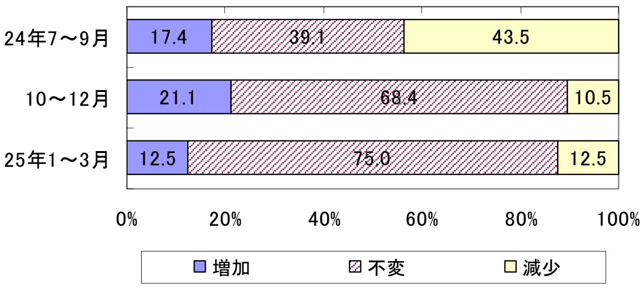
「25 年春に入社する新卒者・第二新卒者の採用」について、「採用あり」が 49.9%、「採用なし」が 50.0%となり、全産業平均の「採用あり」（41.7%）より割合が高くなりました。「採用あり」のうち、24 年春と比べて採用人数が「増加」する企業は 21.4%、「横ばい」も 21.4%、「減少」は 7.1%となり、増加ないし横ばいとなる企業が多くを占めています。

「増加」の理由としては、計画的な採用、人員不足の解消のためなどが挙げられました。

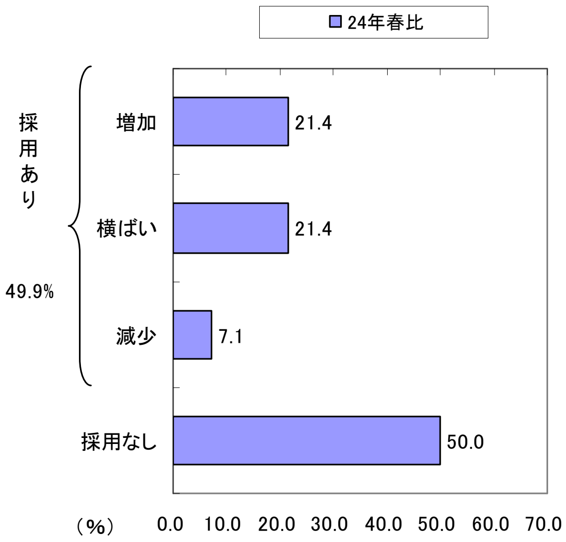
雇用（人員過不足感）ＤＩ



所定外労働時間の状況
（前年同期比）



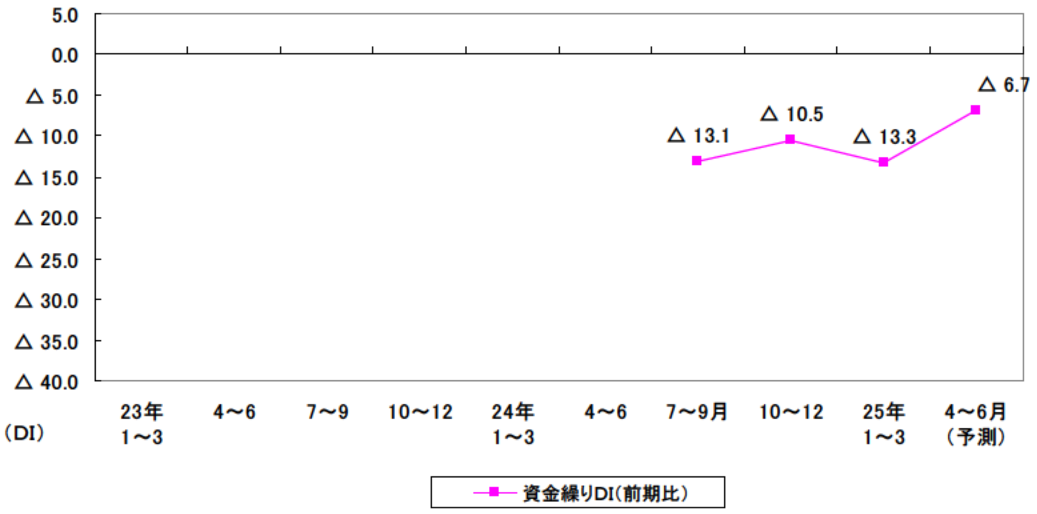
平成 25 年春の新卒採用
（平成 24 年春比）



③ 資金繰り

資金繰りＤＩ（前期比）は、今期がマイナス 13.3 ポイントで、前期より 2.8 ポイント悪化しましたが、来期はマイナス 6.7 ポイントで改善する見通しとなっています。

資金繰りＤＩ

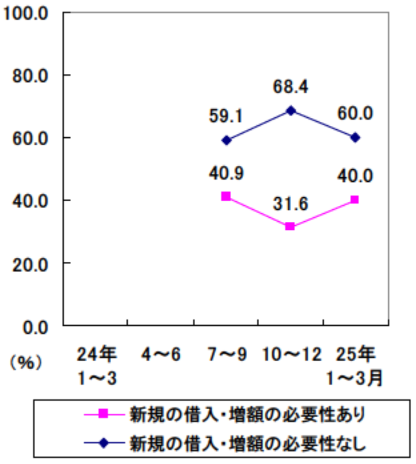


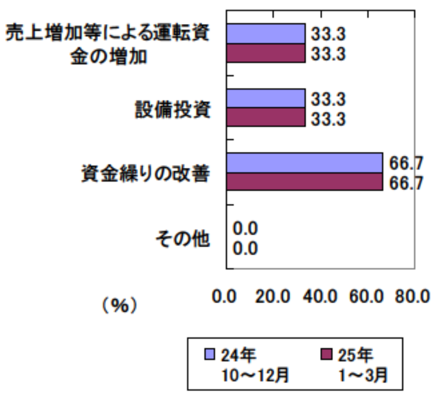
④ 借入金

「新規の借入・増額の必要性」については、「必要がある」とした企業の割合が 40.0%で、「必要ない」が 60.0%となりました。「必要がある」とした場合の「資金目的」は、「資金繰りの改善」(66.7%）の割合が最も高く、前向きな借入である「売上増加等による運転資金の増加」と「設備投資」はそれぞれ 33.3%となりました。

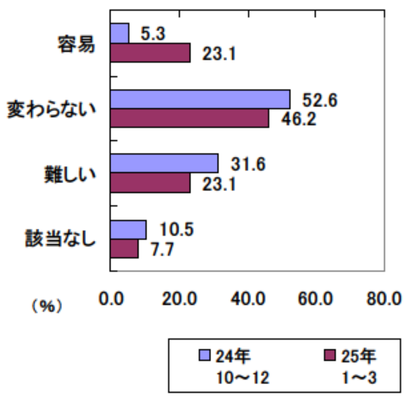
「民間金融機関からの借入難易度」については、「変わらない」(46.2%）が最も高く、「容易」と「難しい」がそれぞれ 23.1%となりました。

金融機関からの新規の借入・増額の必要性と資金目的





民間金融機関からの借入難易度



⑤ 設備投資動向

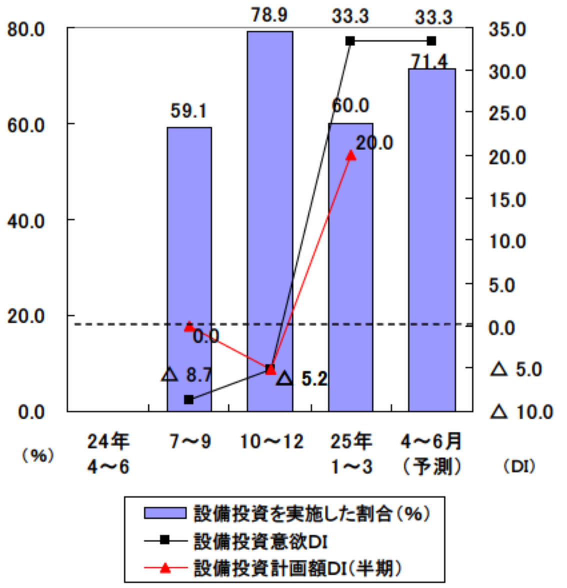
前期と比べた「設備投資意欲ＤＩ」は、今期はプラス 33.3 ポイントで、前期より大幅な上昇となりました。来期はプラス 33.3 ポイントで、横ばいとなる見通しです。

「設備投資を実施した（する）」企業の割合は、今期が 60.0 ポイントで、前期より低下したものの、来期は 71.4%と上昇する見通しとなっています。

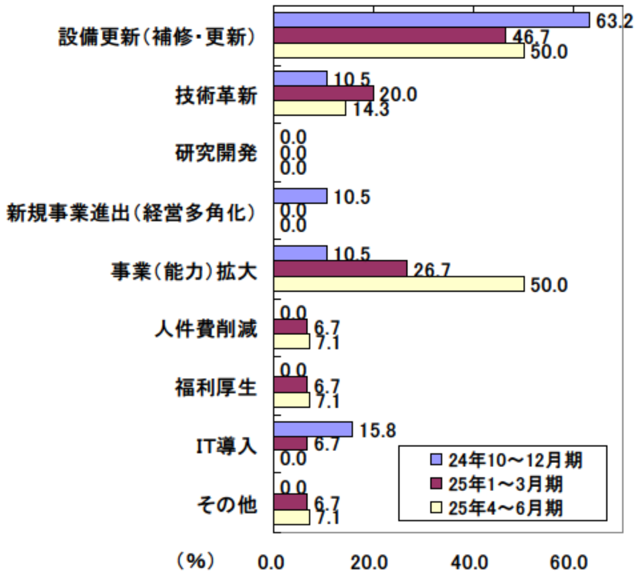
前年同期と比べた 24 年度下半期（10～3 月）の「設備投資計画額ＤＩ」については、今期における見込みはプラス 20.0 ポイントで、前期より大幅な上昇となりました。

「設備投資の目的」は、今期は「設備更新（補修・更新）」の割合が最も高く（46.7%）、次いで「事業（能力）拡大」（26.7%）、「技術革新」（20.0%）となっています。来期については「設備更新（補修・更新）」と「事業（能力）拡大」の割合がそれぞれ 50.0%で最も高く、次いで「技術革新」（14.3%）などとなっています。

設備投資意欲ＤＩ、設備投資の実施割合



設備投資の目的



⑥ 経営上の問題点、行政等が行う企業支援策

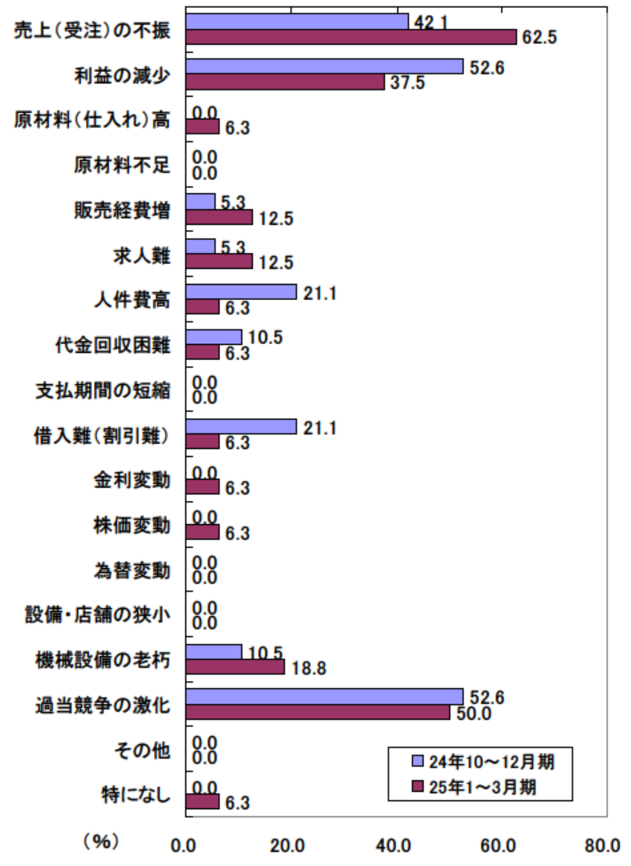
● 経営上の問題点

経営上の問題点は、「売上（受注）の不振」（62.5%）の割合が最も高く、前期より大幅に上昇しました。次いで高い「過当競争の激化」（50.0%）は前期より若干低下、「利益の減少」（37.5%）は大幅に低下しました。

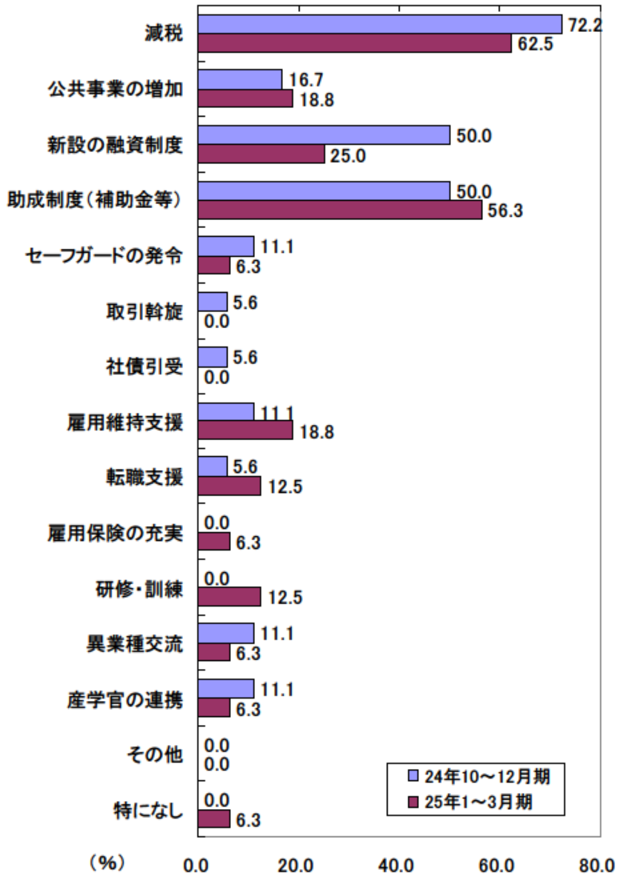
● 行政等が行う企業支援策

行政等が行う支援策として効果があると思われるものは、最も割合が高いのは「減税」（62.5%）で、次いで「助成制度（補助金等）」（56.3%）、「新設の融資制度」（25.0%）、「雇用維持支援」（18.8%）、「雇用維持支援」（18.8%）などが高くなっています。

経営上の問題点



行政等が行う企業支援策
（効果があると思われるもの）



■＜情報通信業＞ 主なコメント（経営・経済の状況、新政権への期待等について）

＜自由意見＞

・ 公共事業の増加により、売上が増加している。
・ サービス利用者が減少している。(CATV)
・ インフレが先行して個人所得の増加が遅れると、個人を対象とする中小企業は更に厳しくなってしまう。

＜新政権への期待等＞

・ 経済情勢を改善させるため、早期に雇用環境を整えてほしい。
・ 公共事業を前倒しして発注して欲しい。

（５）卸・小売業

① 業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益ＤＩ

自社の業況について前期と比べた「業況ＤＩ」は、今期はマイナス 18.0 ポイントで、前期より 23.7 ポイントの大幅上昇となりました。来期はマイナス 18.7 ポイントで横ばいの見通しとなっています。

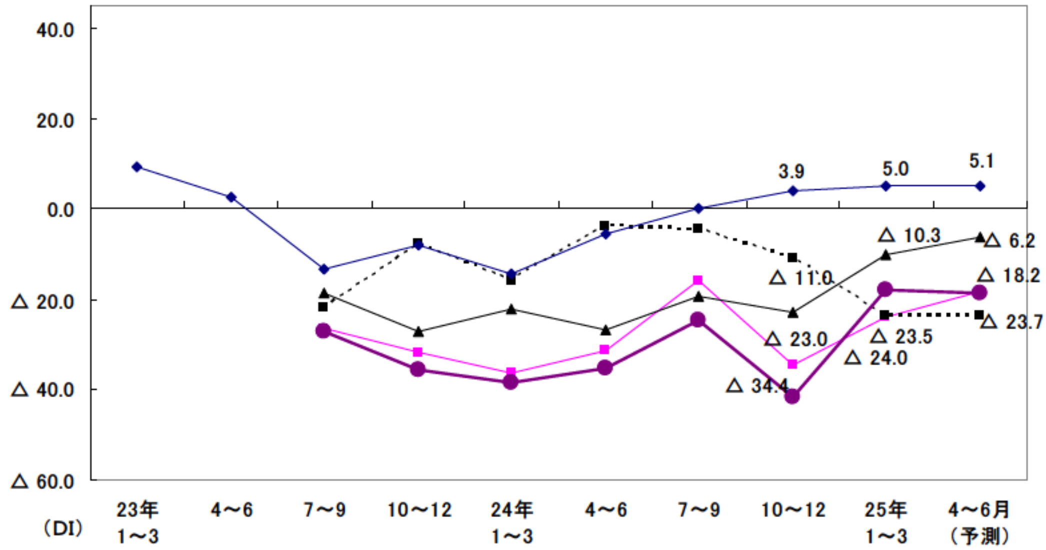
売上高ＤＩ（前期比）は、今期がマイナス 24.0 ポイントで、前期より 10.4 ポイント上昇し、来期はマイナス 18.2 ポイントで、さらに改善の見通しとなっています。

販売価格ＤＩ（前期比）は、今期がマイナス 10.3 ポイントで、前期より 12.7 ポイント上昇、来期はマイナス 6.2 ポイントで、さらに改善の見通しとなっています。

仕入価格ＤＩ（前期比）は、今期がマイナス 23.5 ポイントに悪化し、来期はマイナス 23.7 ポイントで横ばいとなる見通しです。

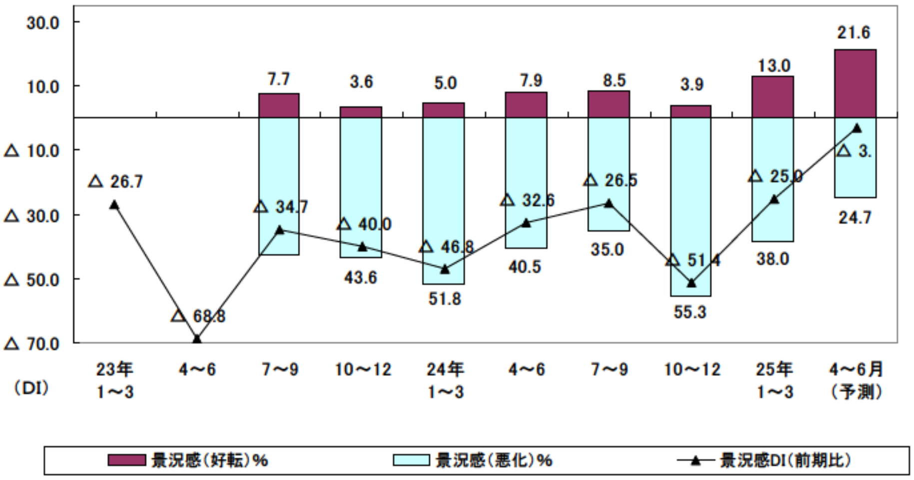
収益ＤＩは、今期がプラス 5.0 ポイント、来期がプラス 5.1 ポイントで、概ね横ばいで推移する見通しです。

業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益ＤＩ



DI	24年 10～12月	25年 1～3月	4～6月 （予測）
業況	△ 41.7	△ 18.0	△ 18.7
売上高	△ 34.4	△ 24.0	△ 18.2
販売価格	△ 23.0	△ 10.3	△ 6.2
仕入価格	△ 11.0	△ 23.5	△ 23.7
収益	3.9	5.0	5.1

＜参考：県内景況感（前期比）＞



② 雇用、労働時間、平成 25 年春の新卒採用

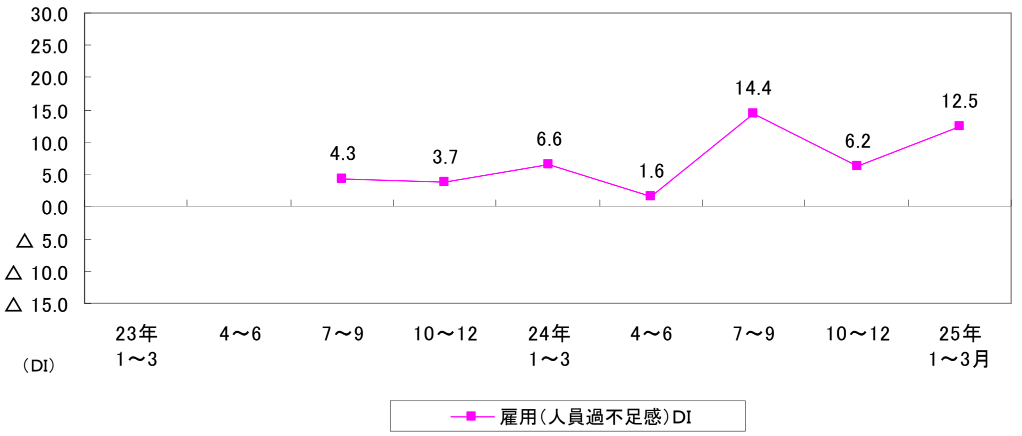
今期の「雇用（人員過不足感）ＤＩ」はプラス 12.5 ポイントで、前期より不足感が強まりました。

前年同期と比べた「所定外労働時間」については、「不変」が 78.1%、「減少」が 14.6%、「増加」が 7.3%となり、前期とほぼ同様の傾向となりました。

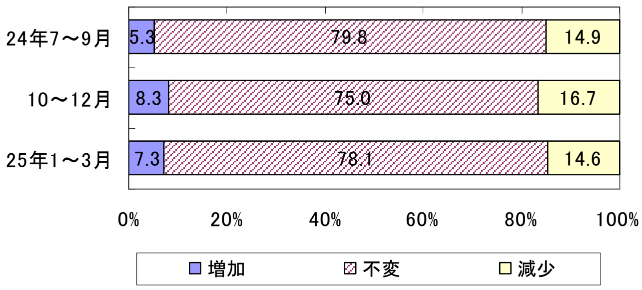
「25 年春に入社する新卒者・第二新卒者の採用」について、「採用あり」が 40.0%、「採用なし」が 60.0%となり、全産業平均の「採用あり」（41.7%）をわずかに下回りました。「採用あり」のうち、24 年春と比べて採用人数が「増加」する企業は 17.8%、「横ばい」が 17.8%、「減少」が 4.4%となりました。

「増加」の理由としては、売上の増加、退職者の補充、若年者比率の改善、営業力強化などが挙げられました。

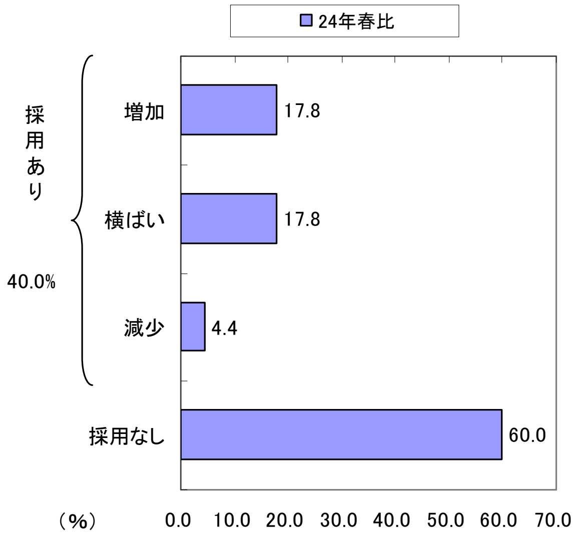
雇用（人員過不足感）ＤＩ



所定外労働時間の状況（前年同期比）



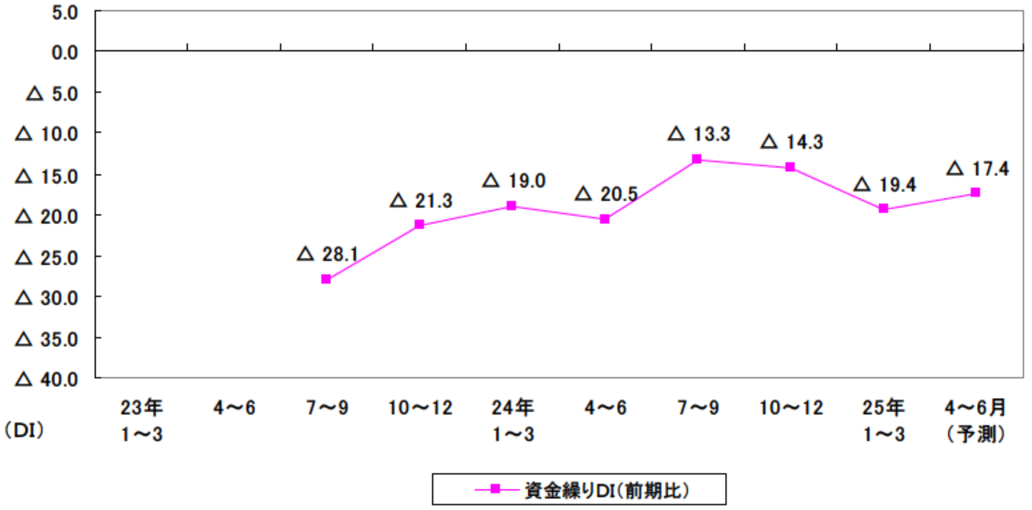
平成 25 年春の新卒採用（平成 24 年春比）



③ 資金繰り

資金繰りＤＩ（前期比）は、今期はマイナス 19.4 ポイントで、前期より 5.1 ポイント悪化し、来期はマイナス 17.4 ポイントで、わずかに改善する見通しとなっています。

資金繰りＤＩ

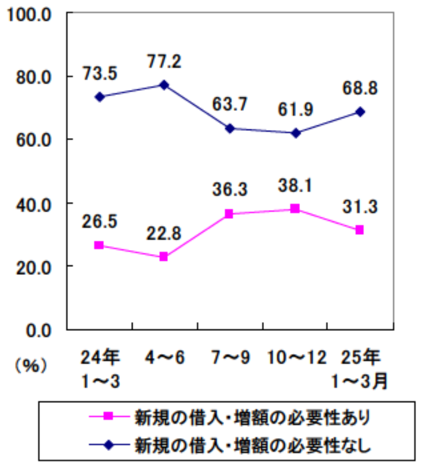


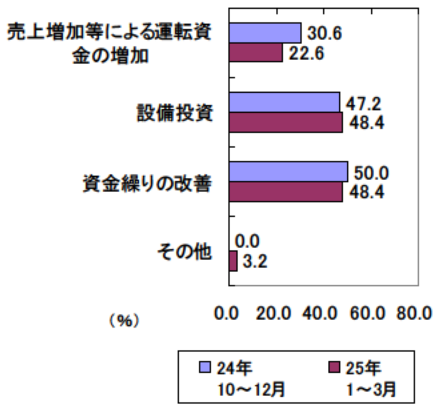
④ 借入金

「新規の借入・増額の必要性」については、「必要がある」とした企業の割合が 31.3%で、「必要ない」が 68.8%となりました。「必要がある」とした場合の「資金目的」は、「資金繰りの改善」（48.4%）と、前向きな借入である「設備投資」（48.4%）が最も高くなり、「売上増加等による運転資金の増加」（22.6%）は前期より低下しました。

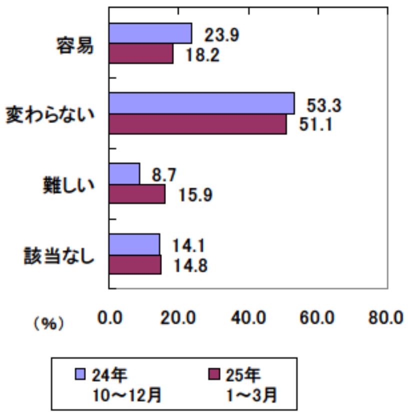
「民間金融機関からの借入難易度」については、「変わらない」（51.1%）が最も高く、「容易」（18.2%）が「難しい」（15.9%）を上回りました。

金融機関からの新規の借入・増額の必要性と資金目的





民間金融機関からの借入難易度



⑤ 設備投資動向

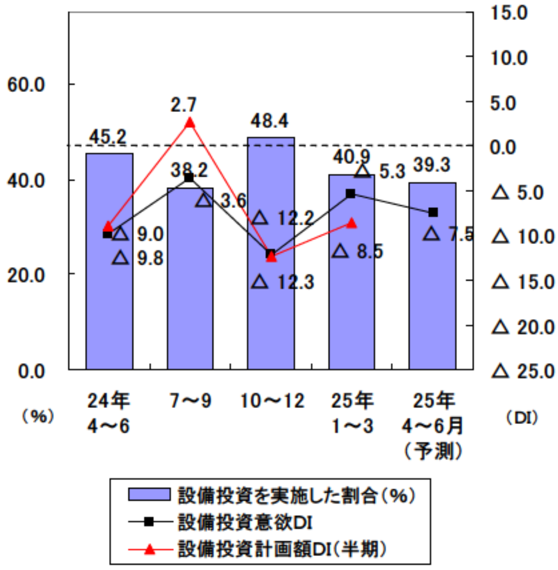
前期と比べた「設備投資意欲ＤＩ」は、今期はマイナス 5.3 ポイントで、前期より 6.9 ポイント上昇しました。来期はマイナス 7.5 ポイントとなり、わずかに低下する見通しとなっています。

「設備投資を実施した（する）」企業の割合は、今期が 40.9%で、前期より低下し、来期は 39.3%で引き続き低下する見通しです。

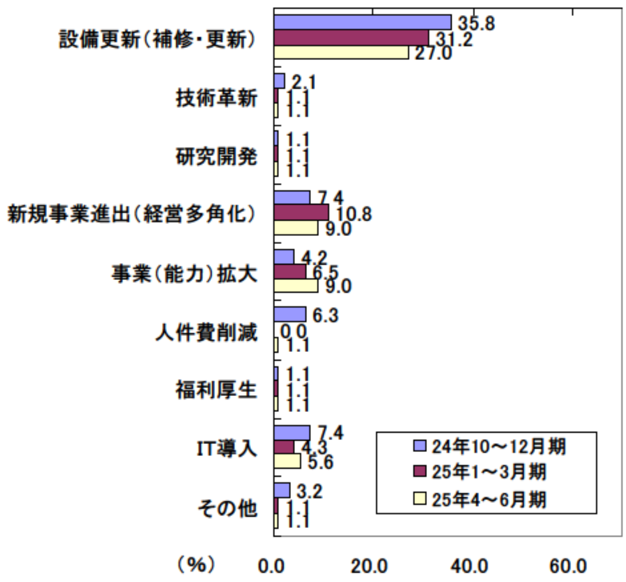
前年同期と比べた 24 年度下半期（10～3 月）の「設備投資計画額ＤＩ」については、今期における見込みはマイナス 8.5 ポイントで、前期より 3.8 ポイントの上昇となりました。

「設備投資の目的」は、今期・来期とも「設備更新（補修・更新）」の割合が最も高く、今期が 31.2%、来期が 27.0%となっています。次いで今期・来期とも高いのは、「新規事業進出（経営多角化）」（今期 10.8%、来期 9.0%）、「事業（能力）拡大」（今期 6.5%、来期 9.0%）となっています。

設備投資意欲ＤＩ、設備投資の実施割合



設備投資の目的



⑥ 経営上の問題点、行政等が行う企業支援策

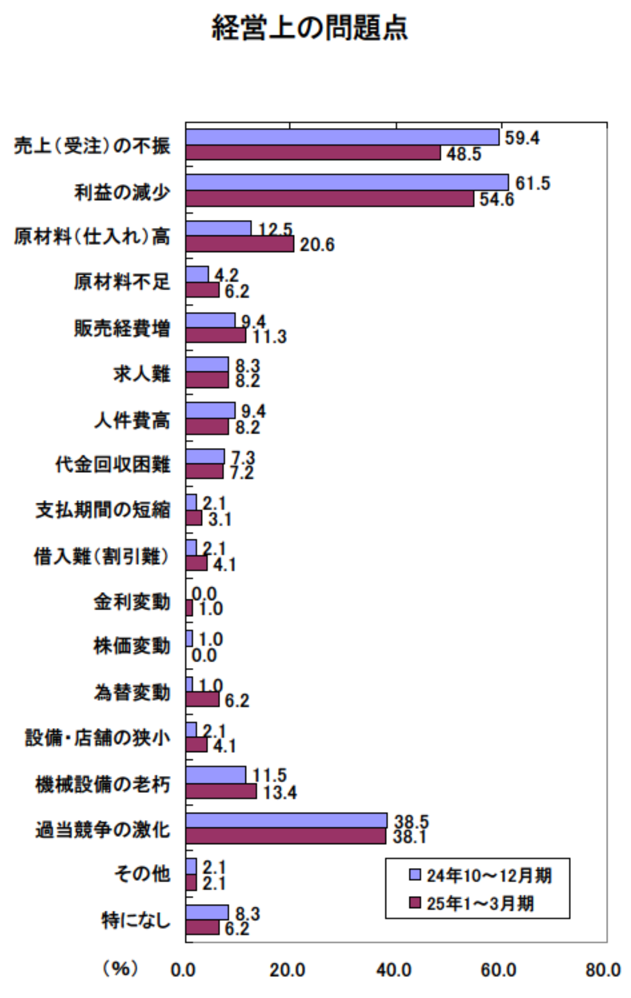
● 経営上の問題点

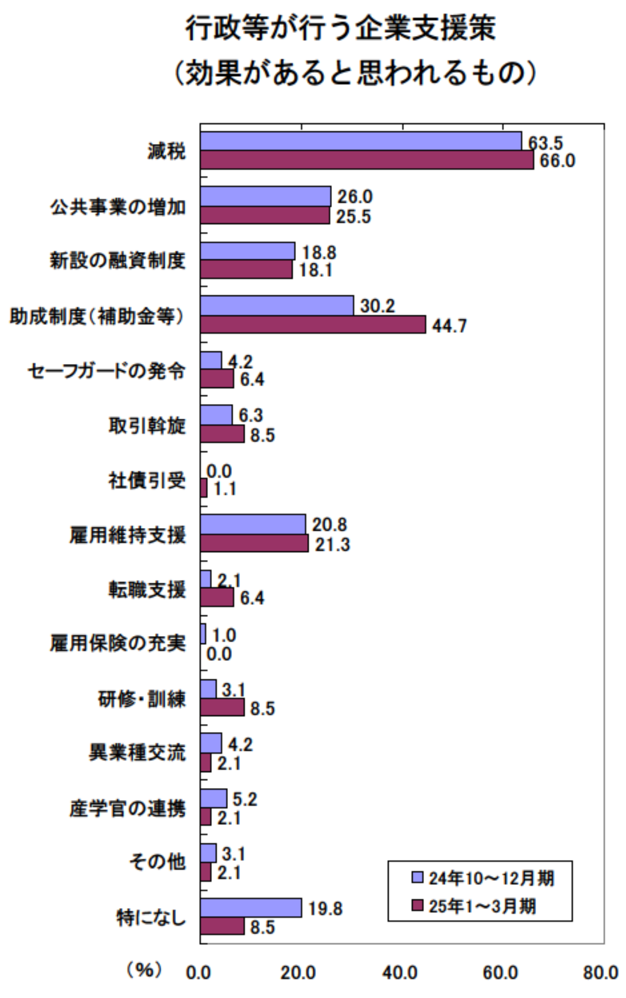
経営上の問題点は、「利益の減少」(54.6%)の割合が最も高く、次いで「売上(受注)の不振」(48.5%)、「過当競争の激化」(38.1%)が高くなり、いずれも前期より低下しました。

一方、「原材料(仕入れ)高」(20.6%)や「為替変動」(6.2%)などは前期より上昇しました。

●行政等が行う企業支援策

行政等が行う支援策として効果があると思われるものは、最も割合が高いのは「減税」(66.0%)で、次いで「助成制度(補助金等)」(44.7%)、「公共事業の増加」(25.5%)、「雇用維持支援」(21.3%)が高くなっています。





■＜卸・小売業＞ 主なコメント（経営・経済の状況、新政権への期待等について）

＜自由意見＞
・ 販売価格が上昇している。
・ 円安により仕入価格が上昇している。
・ 原材料値上げの一方で販売価格は上がらない。
・ 金融円滑化法の終了により、返済額が増える。

＜新政権への期待等＞
・ 景気対策も他国との連携を模索すべきだと思う。
・ 円安による輸出回復、公共事業の増加による中小企業の回復を期待する。
・ 企業が海外に進出する支援を続けてほしい。
・ 消費意欲を刺激する様な政策を期待する。
・ 積極的な金融緩和策には一定の効果が見込まれ、消費意欲が改善されれば当社にとってもメリットになると考える。一方で、消費税増税や地方企業ゆえの政策効果波及の遅れに対して強い懸念を抱いている。
・ 個人消費を拡大する政策の実施。
・ 税金をこれ以上上げないでほしい。
・ 安全保障に重点を置いてほしい。
・ 赤字国債発行による債務増大を懸念する。
・ 安倍政権に期待している。
・ 一次産業に重点を置き、食料自給率を上げ、後継者を育成する政策を打ち出し、若者を地方にとどめる魅力ある地方をつくることが求められる。
・ 速効性のある景気対策を期待する。
・ 目前の景気対策だけでなく、将来に向けて国の借金をどう対処するのか長期計画を早急につくるべき。

（６）金融・保険業

※ 「金融・保険業」は回答数が 19 社（設問によっては数社）と少ないため参考値として掲載しています。仕入価格ＤＩ、販売価格ＤＩ、資金繰りＤＩ、借入金については、分析コメントは控えさせていただきました。

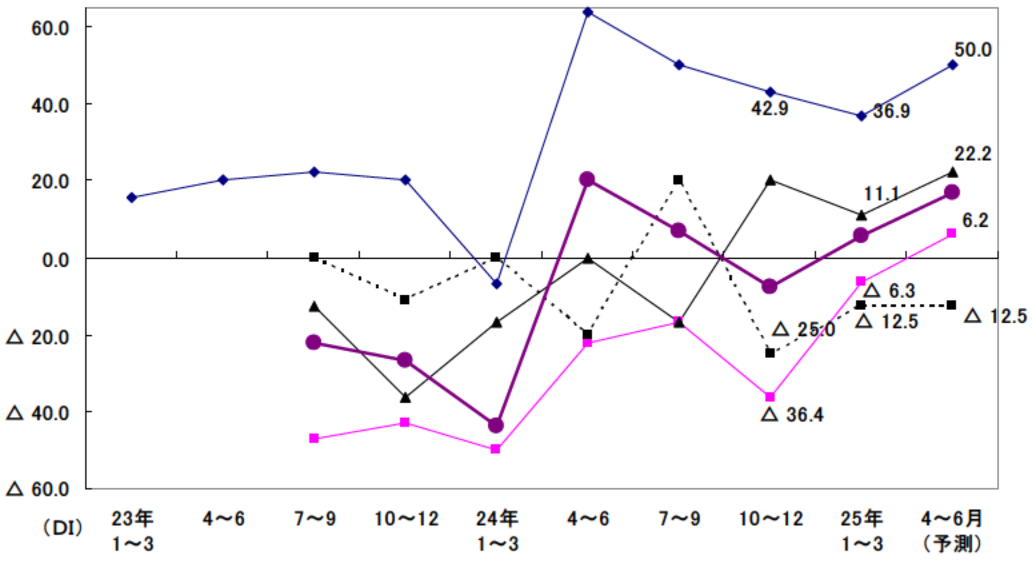
① 業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益ＤＩ

自社の業況について前期と比べた「業況ＤＩ」は、今期はプラス 5.6 ポイントで、前期より 13.3 ポイントの大幅上昇となりました。来期はプラス 16.7 ポイントでさらに改善の見通しとなっています。

売上高ＤＩ（前期比）は、今期がマイナス 6.3 ポイントで、前期より 30.1 ポイントの大幅上昇となり、来期はプラス 6.2 ポイントで、さらに改善の見通しとなっています。

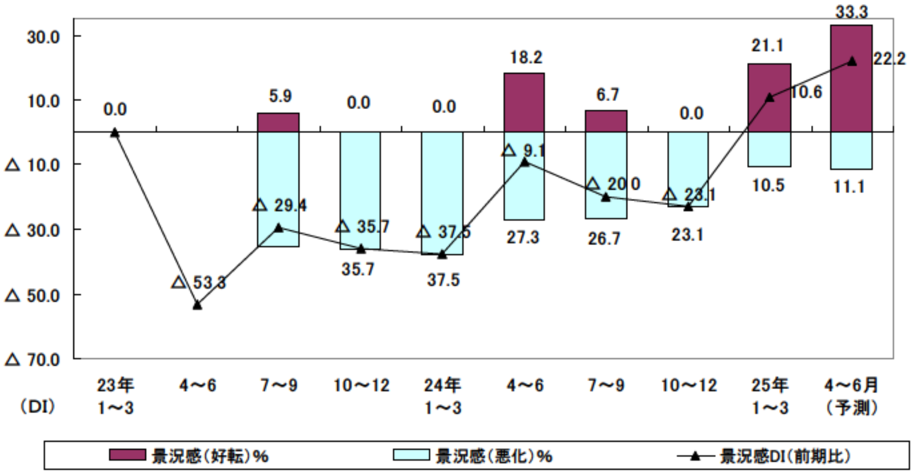
収益ＤＩは、今期がプラス 36.9 ポイント、来期がプラス 50.0 ポイントで、改善の見通しとなっています。

業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益ＤＩ



DI	24年 10～12月	25年 1～3月	4～6月 （予測）
業況	△ 7.7	5.6	16.7
売上高	△ 36.4	△ 6.3	6.2
販売価格	20.0	11.1	22.2
仕入価格	△ 25.0	△ 12.5	△ 12.5
収益	42.9	36.9	50.0

＜参考：県内景況感（前期比）＞



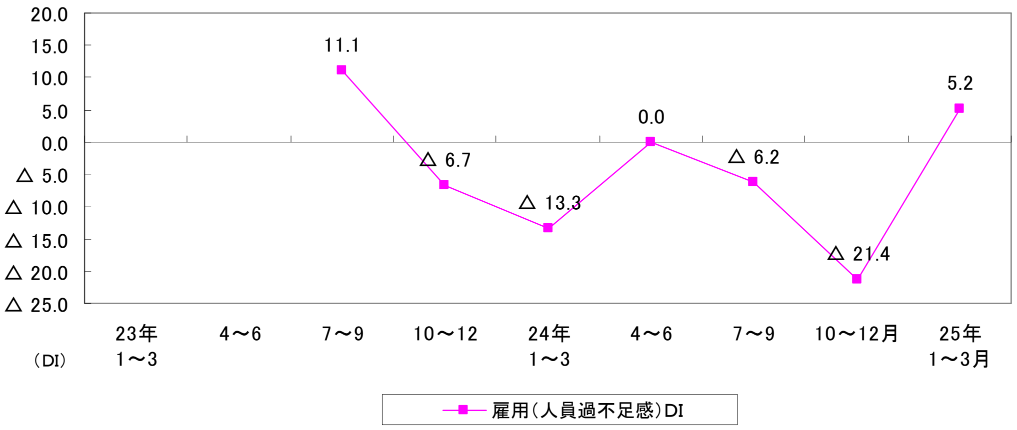
② 雇用、労働時間、平成 25 年春の新卒採用

今期の「雇用（人員過不足感）ＤＩ」はプラス 5.2 ポイントで、前期より大幅改善となり、不足感が強まっています。

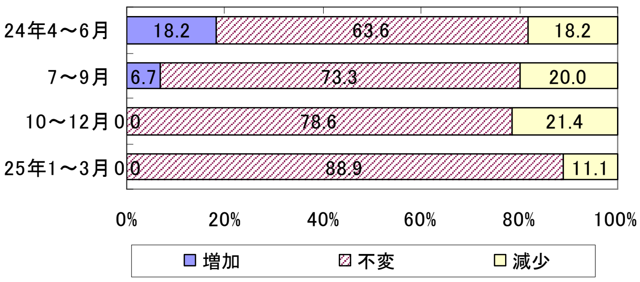
前年同期と比べた「所定外労働時間」については、「不変」が 88.9%、「減少」が 11.1%、「増加」が 0.0%となり、横ばいないし減少のみとなりました。

「25 年春に入社する新卒者・第二新卒者の採用」について、「採用あり」が 33.4%、「採用なし」が 66.7%となり、全産業平均の「採用あり」（41.7%）より割合が低くなりました。「採用あり」のうち、24 年春と比べて採用人数が「増加」する企業は 5.6%、「横ばい」が 22.2%、「減少」が 5.6%となり、横ばいとする企業が多くを占めています。

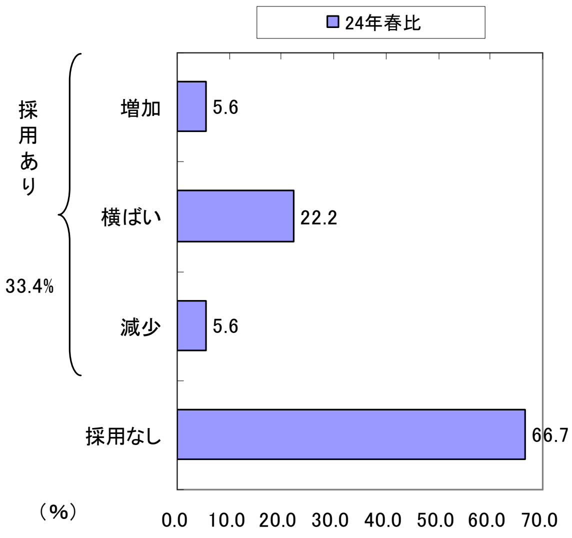
雇用（人員過不足感）ＤＩ



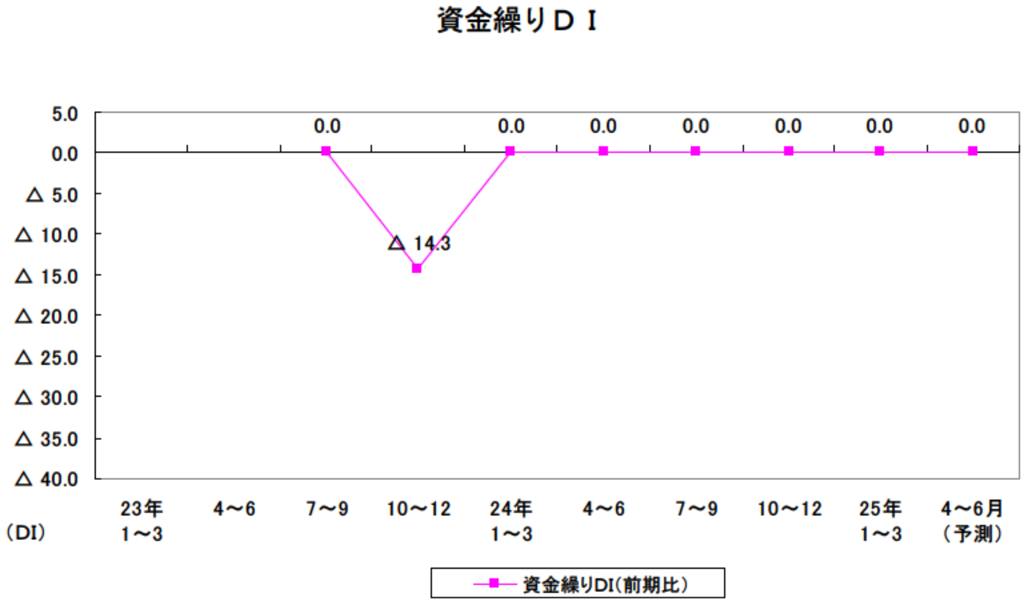
所定外労働時間の状況（前年同期比）



平成 25 年春の新卒採用（平成 24 年春比）

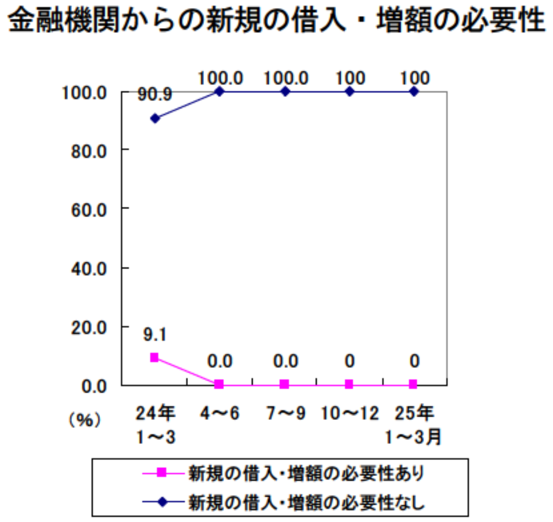


③ 資金繰り

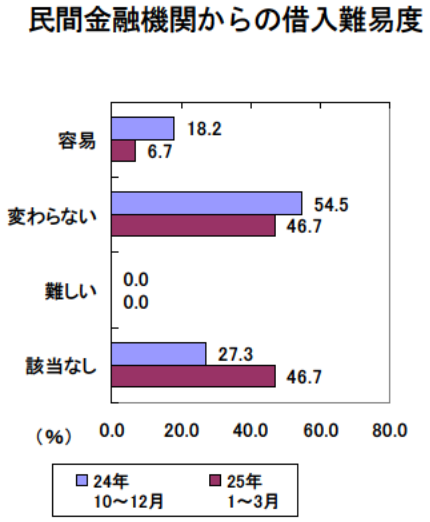


資金繰りＤＩ
5.0
0.0
△ 5.0
△ 10.0
△ 15.0
△ 20.0
△ 25.0
△ 30.0
△ 35.0
△ 40.0
(DI)
23年 1～3
4～6
7～9
10～12
24年 1～3
4～6
7～9
10～12
25年 1～3
4～6月 (予測)
0.0
△ 14.3
0.0
0.0
0.0
0.0
0.0
0.0
資金繰りDI(前期比)

④ 借入金



金融機関からの新規の借入・増額の必要性
100.0
80.0
60.0
40.0
20.0
0.0
(%)
24年 1～3
4～6
7～9
10～12
25年 1～3月
90.9
100.0
100.0
100
100
9.1
0.0
0.0
0
0
新規の借入・増額の必要性あり
新規の借入・増額の必要性なし



民間金融機関からの借入難易度
容易
18.2
6.7
変わらない
54.5
46.7
難しい
0.0
0.0
該当なし
27.3
46.7
(%)
0.0
20.0
40.0
60.0
80.0
24年 10～12月
25年 1～3月

⑤ 設備投資動向

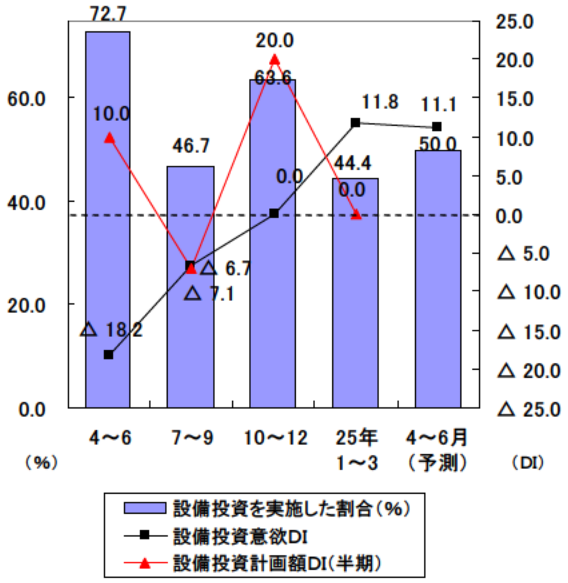
前期と比べた「設備投資意欲ＤＩ」は、今期はプラス 11.8 ポイントで、前期より大幅な上昇となりました。来期はプラス 11.1 ポイントとなり、概ね横ばいの見通しとなっています。

「設備投資を実施した（する）」企業の割合は、今期が 44.4%で、前期から大幅に低下し、来期は 50.0%で上昇する見通しとなっています。

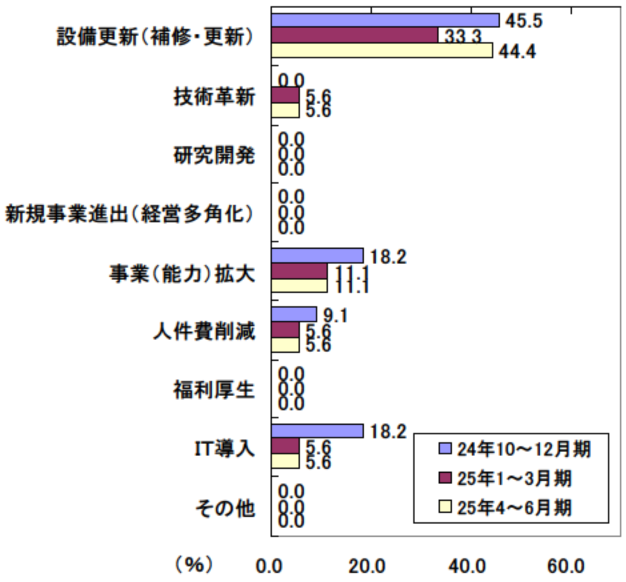
前年同期と比べた 24 年下半期（10～3 月）の「設備投資計画額ＤＩ」については、今期における見込みは 0.0 ポイントで、前期より大幅低下となりました。

「設備投資の目的」は、今期・来期とも「設備更新（補修・更新）」の割合が最も高く、今期が 33.3%、来期が 44.4%となりました。次いで今期・来期とも高いのは、「事業（能力）拡大」（今期 11.1%、来期 11.1%）となっています。

設備投資意欲ＤＩ、設備投資の実施割合



設備投資の目的



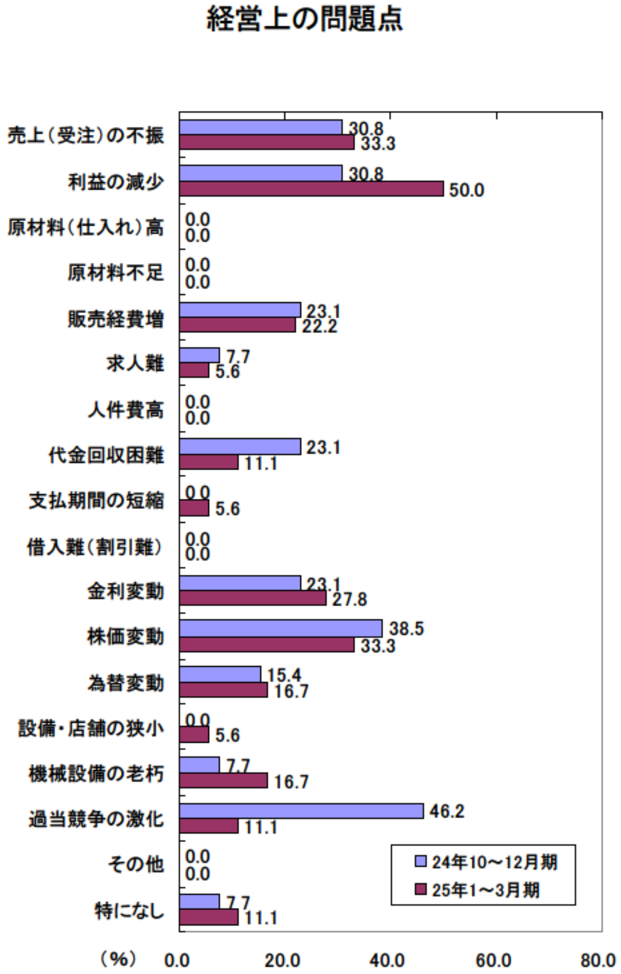
⑥ 経営上の問題点、行政等が行う企業支援策

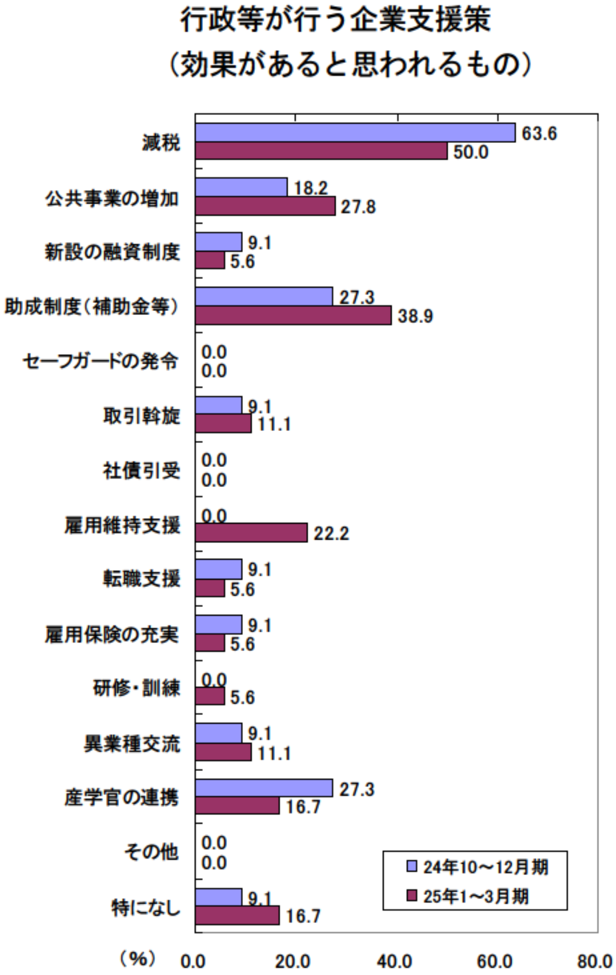
● 経営上の問題点

経営上の問題点は、「利益の減少」（50.0%）の割合が最も高く、前期から大幅に上昇し、次いで「売上（受注の不振）」と「株価変動」とがそれぞれ 33.3%となりました。前期で割合が高かった「過当競争の激化」（11.1%）は今期大幅に低下しました。

● 行政等が行う企業支援策

行政等が行う支援策として効果があると思われるものは、最も割合が高いのは「減税」（50.0%）で、次いで「助成制度（補助金等）」（38.9%）、「公共事業の増加」（27.8%）、「雇用維持支援」（22.2%）が高くなっています。





■＜金融・保険業＞ 主なコメント（経営・経済の状況、新政権への期待等について）

＜自由意見＞
・ 経済拡大による将来への期待感が拡大している。

＜新政権への期待等＞
・ 地方経済の活性化につながる政策に期待したい。
・ 金融緩和、財政出動に過度に依存せず、将来有望な産業についての規制緩和や海外との経済連携協定締結の推進など、中長期的な視点に立った「成長戦略」にも積極的に取り組んでほしい。
・ 公共投資に過度に依存すれば昔に逆戻りである。しかし、景気が上向くことは大歓迎であり、安倍政権への期待は大きい。
・ 日本の借金が増え続け、「国債の暴落→ハイパーインフレ」が起きないかが心配である。

（7）サービス業

① 業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益ＤＩ

自社の業況について前期と比べた「業況ＤＩ」はマイナス 26.8 ポイントで、前期と概ね横ばいとなり、来期はマイナス 9.0 ポイントで、大幅な改善の見通しとなっています。

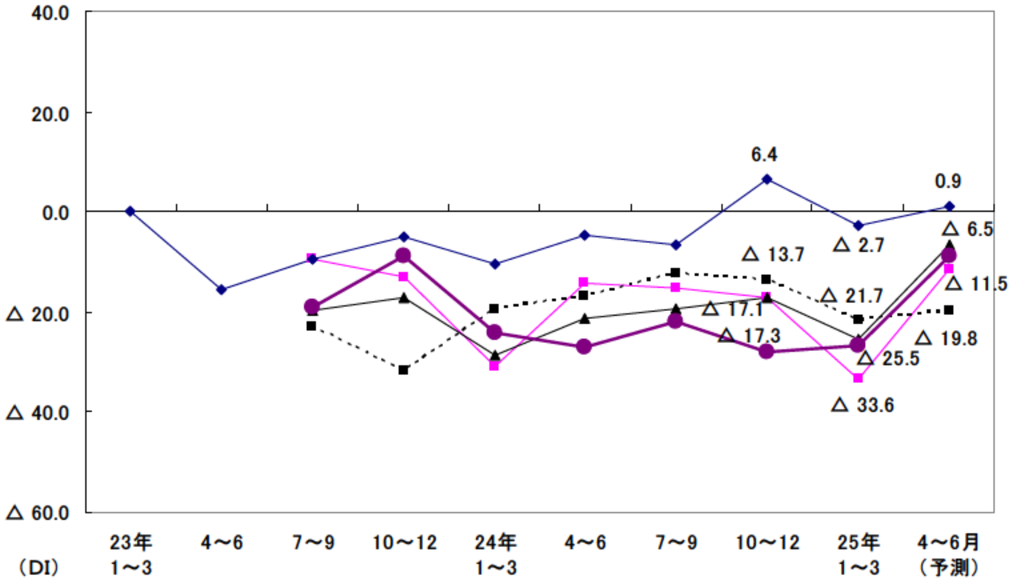
売上高ＤＩ（前期比）は、今期はマイナス 33.6 ポイントで、前期より 16.5 ポイントの大幅低下となりましたが、来期はマイナス 11.5 ポイントで、大幅な改善見通しとなっています。

販売価格ＤＩ（前期比）は、今期がマイナス 25.5 ポイントで、前期より 8.2 ポイント低下し、来期はマイナス 6.5 ポイントで、大幅な改善見通しとなっています。

仕入価格ＤＩ（前期比）は、今期がマイナス 21.7 ポイントに悪化し、来期はマイナス 19.8 ポイントで、概ね横ばいの見通しとなっています。

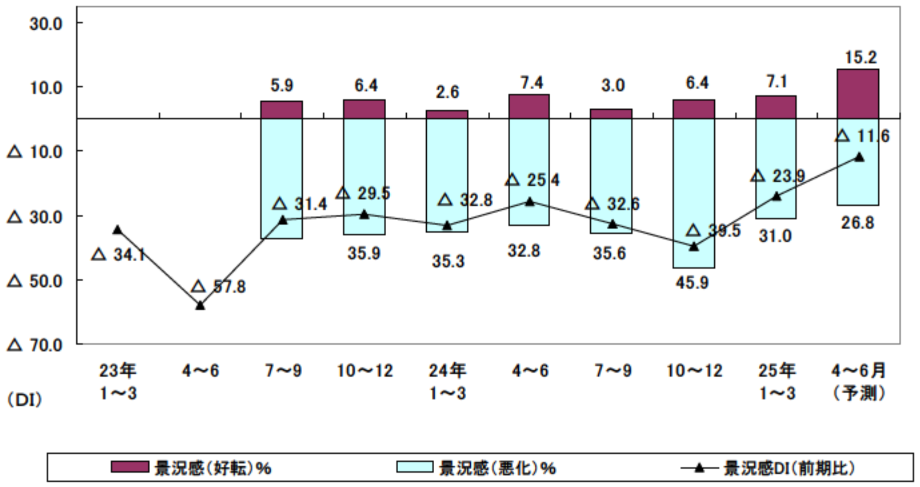
収益ＤＩは、今期がマイナス 2.7 ポイントとなりましたが、来期はプラス 0.9 ポイントで、やや改善の見通しとなっています。

業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益ＤＩ



DI	24年 10～12月	25年 1～3月	4～6月 （予測）
業況	△ 27.9	△ 26.8	△ 9.0
売上高	△ 17.1	△ 33.6	△ 11.5
販売価格	△ 17.3	△ 25.5	△ 6.5
仕入価格	△ 13.7	△ 21.7	△ 19.8
収益	6.4	△ 2.7	0.9

＜参考：県内景況感（前期比）＞



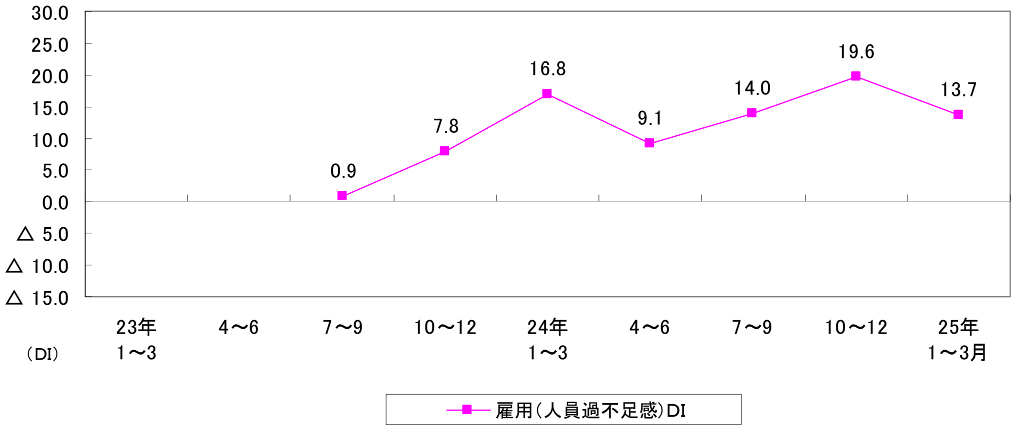
② 雇用、労働時間、平成 25 年春の新卒採用

今期の「雇用（人員過不足感）ＤＩ」はプラス 13.7 ポイントで、前期より 5.9 ポイント低下しましたが、依然不足感が続いています。

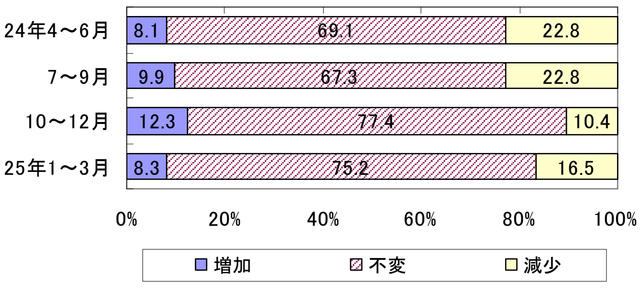
前年同期と比べた「所定外労働時間」については、「不変」が 75.2%、「減少」が 16.5%、「増加」が 8.3%となり、横ばいの企業が多くを占めています。

「25 年春に入社する新卒者・第二新卒者の採用」について、「採用あり」が 42.2%、「採用なし」が 57.8%となり、全産業平均の「採用あり」（41.7%）とほぼ同水準となりました。「採用あり」のうち、24 年春と比べて採用人数が「増加」する企業は 12.7%、「横ばい」が 27.5%、「減少」が 11.0%となり、横ばいとする企業が多くを占めています。

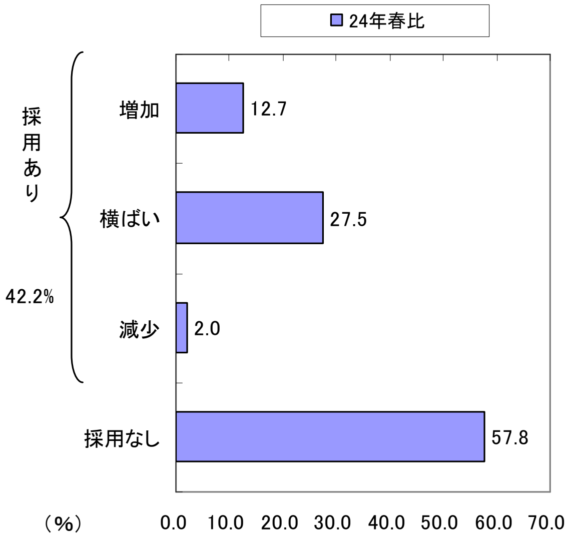
雇用（人員過不足感）ＤＩ



所定外労働時間の状況（前年同期比）



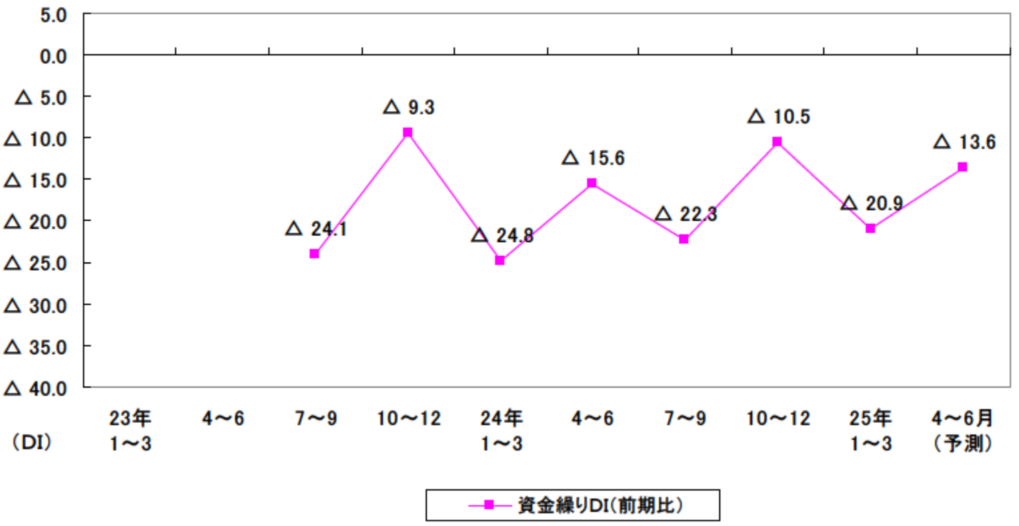
平成 25 年春の新卒採用（平成 24 年春比）



③ 資金繰り

資金繰りＤＩ（前期比）は、今期がマイナス 20.9%で、前期より 10.4 ポイント低下し、来期はマイナス 13.6 ポイントで、改善の見通しとなっています。

資金繰りＤＩ

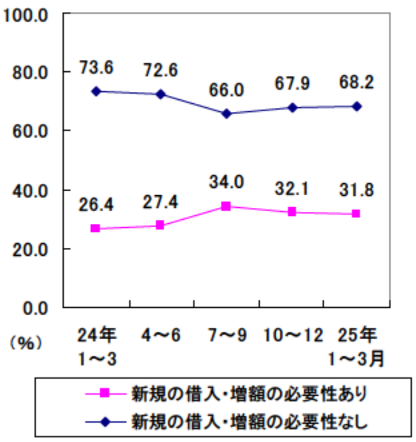


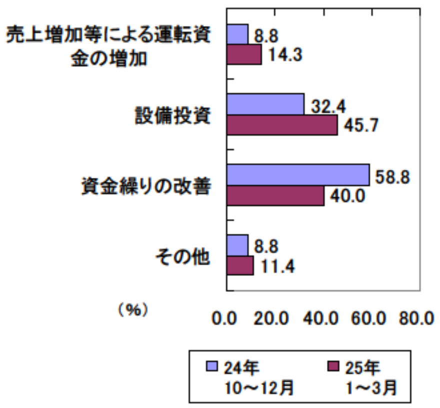
④ 借入金

「新規の借入・増額の必要性」については、「必要がある」とした企業の割合が 31.8%で、「必要ない」が 68.2%となりました。「必要がある」とした場合の「資金目的」は、前向きな借入である「設備投資」が 45.7% と最も高く前期より上昇し、「売上増加等による運転資金の増加」（14.3%）も前期より上昇しました。一方で「資金繰りの改善」は 40.0%で、前期から大幅に低下しました。

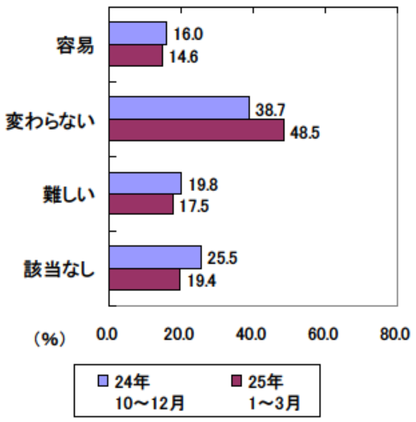
「民間金融機関からの借入難易度」については、「変わらない」（48.5%）が最も高く、「難しい」（17.5%）が「容易」（14.6%）を上回りました。

金融機関からの新規の借入・増額の必要性と資金目的





民間金融機関からの借入難易度



⑤ 設備投資動向

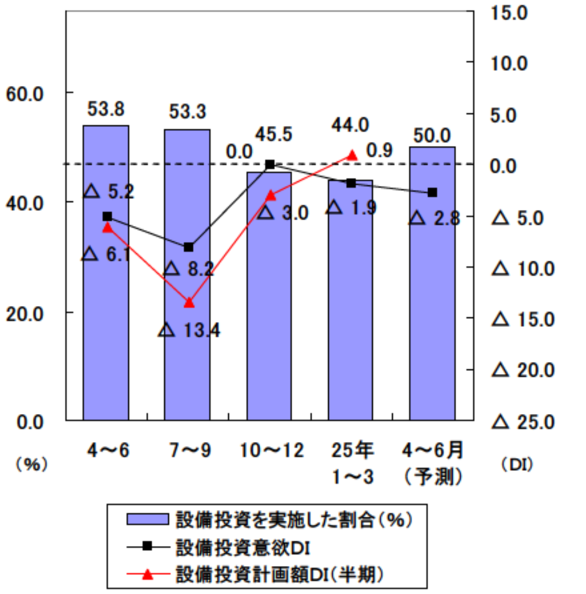
前期と比べた「設備投資意欲ＤＩ」は、今期はマイナス 1.9 ポイントで、前期よりわずかに低下しました。来期はマイナス 2.8 ポイントとなり、ほぼ横ばいとなっています。

「設備投資を実施した（する）」企業の割合は、今期が 44.0%で、前期とほぼ横ばい、来期は 50.0%でやや上昇の見通しとなっています。

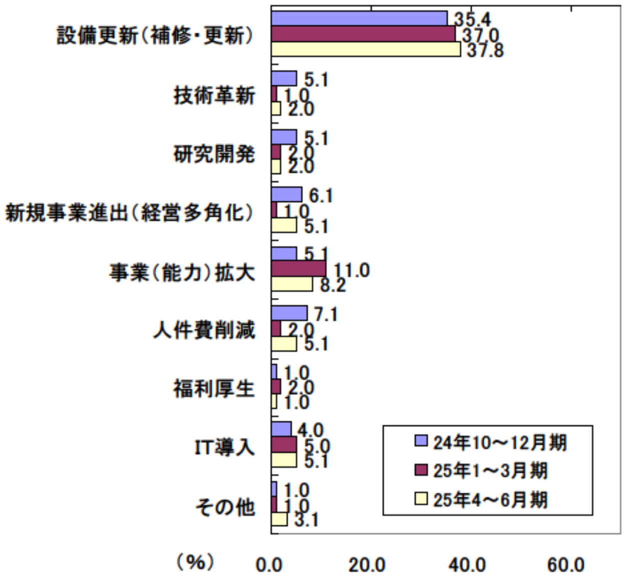
前年同期と比べた 24 年度下半期（10～3 月）の「設備投資計画額ＤＩ」については、今期における見込みはプラス 0.9 ポイントで、前期より 3.9 ポイントの上昇となりました。

「設備投資の目的」は、今期・来期とも「設備更新（補修・更新）」の割合が最も高く、今期が 37.0%、来期が 37.8%となりました。次いで今期・来期とも高いのは、「事業（能力）拡大」（今期 11.0%、来期 8.2%）となっています。

設備投資意欲ＤＩ、設備投資の実施割合



設備投資の目的



⑥ 経営上の問題点、行政等が行う企業支援策

● 経営上の問題点

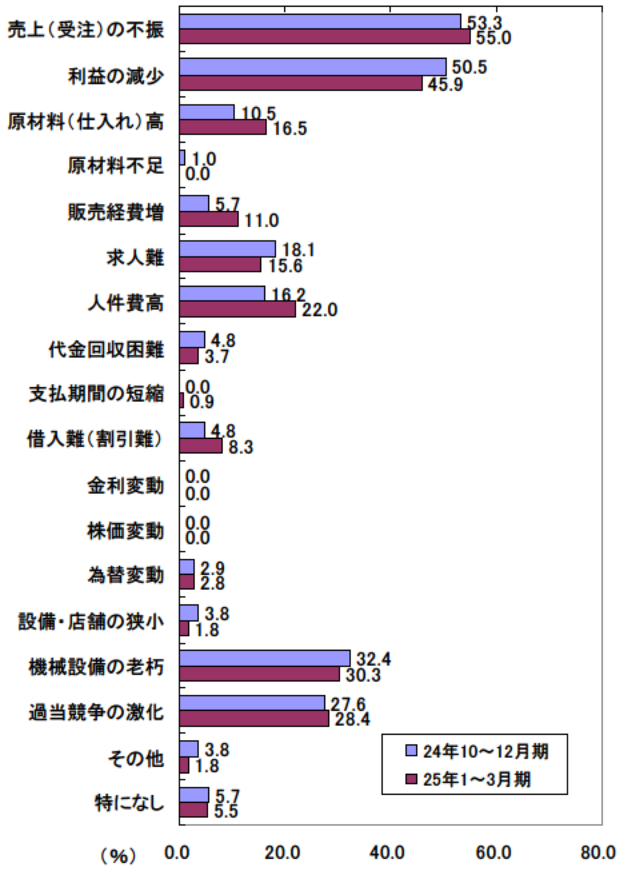
経営上の問題点は、「売上（受注）の不振」（55.0%）の割合が最も高く、次いで「利益の減少」（45.9%）、「機械設備の老朽」（30.3%）、「過当競争の激化」（28.4%）、「人件費高」（22.0%）が高くなっています。

特に「人件費高」（22.0%）、「原材料（仕入れ）高」（16.5%）については前期より上昇しました。

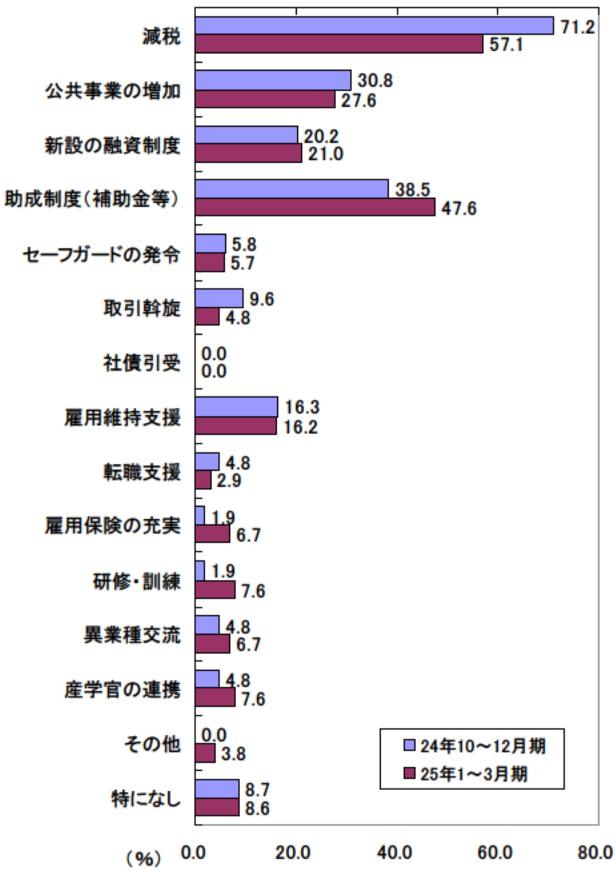
● 行政等が行う企業支援策

行政等が行う支援策として効果があると思われるものは、最も割合が高いのは「減税」（57.1%）で、次いで「助成制度（補助金等）」（47.6%）、「公共事業の増加」（27.6%）、「新設の融資制度」（21.0%）、「雇用維持支援」（16.2%）が高くなっています。

経営上の問題点



行政等が行う企業支援策
（効果があると思われるもの）



■＜サービス業＞ 主なコメント（経営・経済の状況、新政権への期待等について）

＜自由意見＞
・ 光熱費や原材料費が価格上昇で増加している。客単価は増加している。（ホテル）
・ 伊勢神宮参拝の影響ある地域で、今期は季節的要因により売上が増加した。
・ 冬季は利用客が減り、春季は増える。（ゴルフ場）
・ 東名阪自動車道四日市インターチェンジ付近や伊勢神宮界隈での渋滞・混雑により、旅行者等が松阪市内での飲食を敬遠しており、売上が減少している。
・ 市場、為替の好転に伴う製造業を中心とした売上回復に期待する。
・ 地元経済に活気がない。
・ 株価が上がり為替は円安になったものの、「これで経済は大丈夫」という実感はない。
・ 消費税増税の影響が懸念される。

＜新政権への期待等＞
・ デフレ脱却をかかげた以上、過当競争防止に対する施策を早急に実施して欲しい。
・ 公共投資は道路だけでなく、幅広い分野に振り分けてほしい。
・ 中小企業が消費税増税によりどれだけ苦しくなるのかを考えて増税を行ってほしい。
・ 消費税増税は、時期を遅くして一度に上げる方が、無駄が少ない。価格も１回なら上げやすいが、１年ごとに上げるのは困難である。
・ 中小企業としては、安倍政権をあまり期待していない。
・ 借金先送りの、未来に絶望感を持たせる政権である。
・ 景気回復が地方まで及ぶには年数がかかると見られるが、国全体としては期待が持てる。
・ 待機児童を解消し、女性が仕事を辞めることなく働き続けられるような社会を望む。
・ 日中・日韓の領土問題の解決、景気回復を早急に望む。

Ⅳ.【特別調査】　日中・日韓関係の変化が貴社の事業活動に及ぼす影響について

最近の日中・日韓関係･情勢の変化が、県内企業の事業活動に及ぼす影響について調査を行いました。
調査時点・対象・方法については、「景気動向調査」と同じです。

(※グラフ中の（n=　）内の数値は、各設問の回答企業数を示す)

＜結果概要＞

●「中国（香港含む）及び韓国における事業展開や事業上の関わり」について、「中国との関わりがある」企業は３割強、「韓国との関わりがある」企業は約２割となり、概ね 11 月調査結果と同様の結果となりました。業種別にみると、中国と関わりのある企業は情報通信業以外のすべての業種でみられました。また、50 人未満の企業でも、中国で約４分の１、韓国で１割強の企業が関わりがあるとしています。

●関わりの内容については、中国の場合、「輸出入」での関わりがある企業が多いほか、サービス業等では「来訪･来店客がある」、製造業では「生産拠点の現地法人等がある」企業も多くみられました。また、韓国の場合は、「来訪･来店客がある」企業が最も多いほか、「輸出入」での関わりがある企業、「提携先・協力先がある」企業が多くみられました。

●「関わりがある」企業の今期の業況については、中国・韓国とも、関わりがない企業より「悪化」とみる割合が若干高くなっていますが、その差は 11 月調査時点における結果よりも縮まっており、日中・日韓関係が業況に及ぼす影響が小さくなっていることがうかがえます。

●最近の日中・日韓関係･情勢の悪化が「事業活動に及ぼす影響」については、中国・韓国と関わりのある企業のいずれにおいても、「特に影響はない」とする企業の割合が、11 月調査時点より高くなっています。影響がある場合の内容についても、「輸出入の遅れ・減少」や「現地での売上減少」の割合がやや高いものの、いずれも「今後(2 月以降) ２～３か月間」の見通しについては低下しており、影響は小さくなっていくものとみられています。

●今後の中国（香港含む）及び韓国における事業展開については、中国・韓国ともに、「当面は現状維持」とする企業が４割を超え、「特に展開しない」が３割強、拡大を検討している企業や縮小･撤退路線の企業はわずかにとどまりました。

１．中国（香港含む）及び韓国における事業展開や事業上の関わりについて

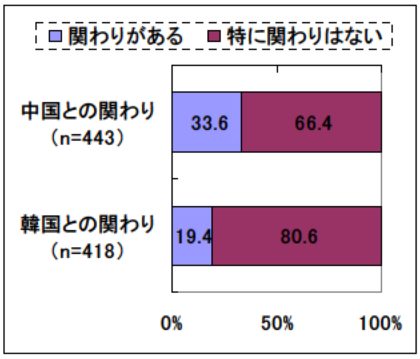
「中国（香港含む）及び韓国における事業展開や事業上の関わり」について、「中国との関わりがある」とした企業は 33.6%、「韓国との関わりがある」とした企業は 19.4%となりました。

業種ごとに、関わりがあるとした企業の割合をみると、中国の場合、製造業では 52.1%、卸・小売業では 26.7%、サービス業では 26.5%、運輸業では 23.5%、金融･保険業では 20.0%、建設業では 14.3%となり、情報通信業以外のすべての業種で関わりのある企業がみられました。

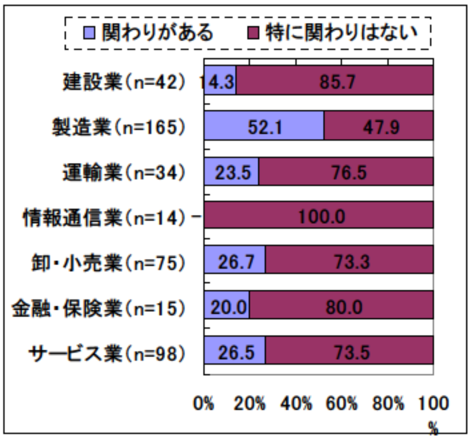
韓国については、製造業で 32.2%、サービス業で 17.9%、卸･小売業で 14.1%、運輸業で 11.8%、建設業で 5.0%の企業が関わりがあるとしています。

また、従業員規模別にみると、規模が大きいほど「関わりがある」企業の割合が高くなっていますが、50 人未満の企業でも、中国で約４分の１、韓国で１割強の企業で関わりがあるとしています。

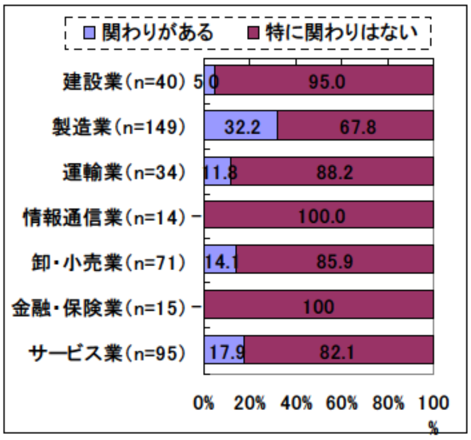
中国（香港含む）と韓国における
事業展開や事業上の関わりの有無



中国との関わりの有無（業種別）

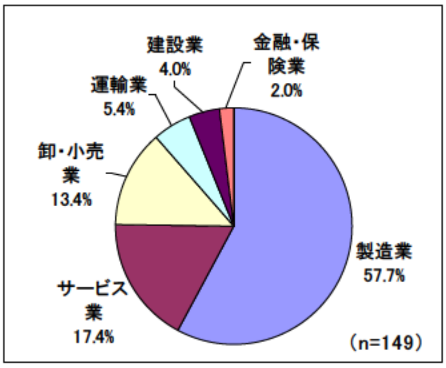


韓国との関わりの有無（業種別）

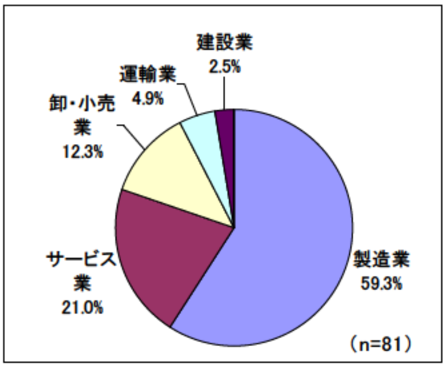


（参考）

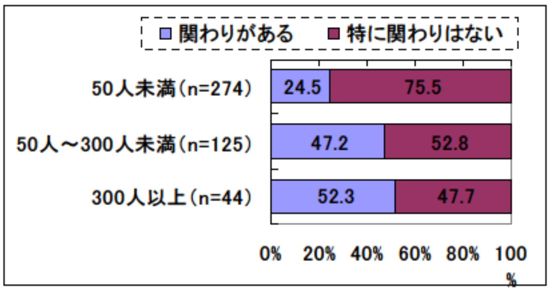
中国との関わりがある企業の業種内訳



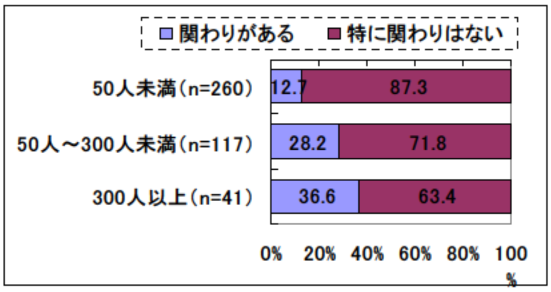
韓国との関わりがある企業の業種内訳



中国（香港含む）における
事業展開や事業上の関わり（従業員規模別）



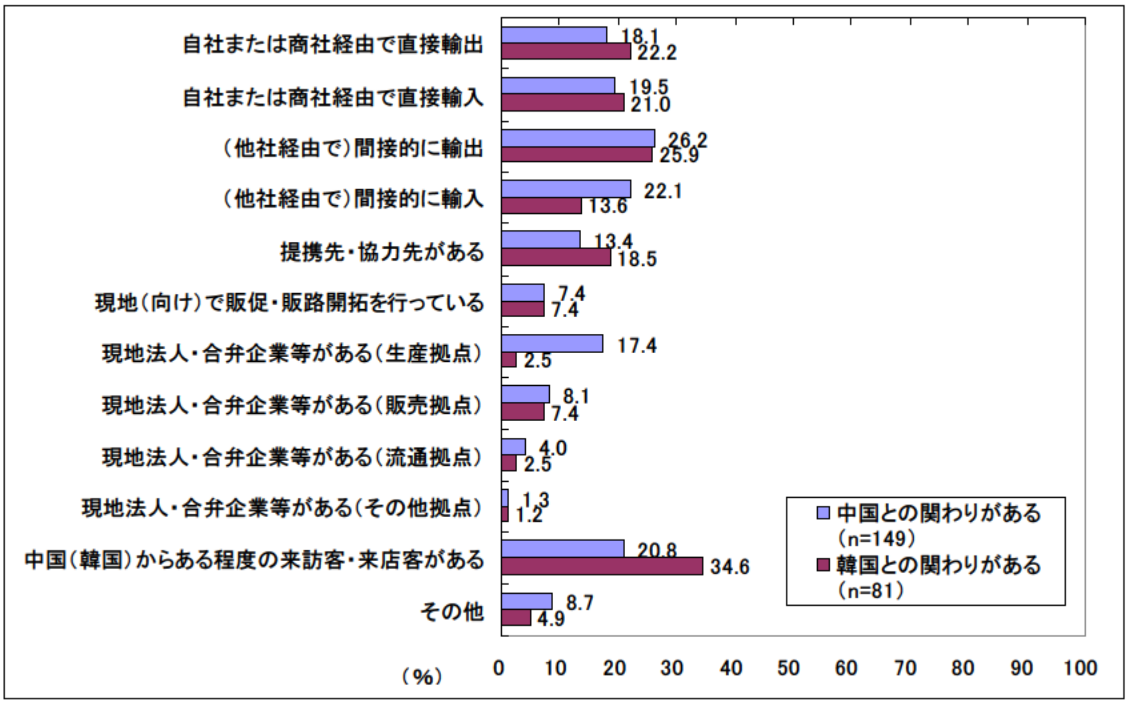
韓国における
事業展開や事業上の関わり（従業員規模別）



「関わりがある」企業についてその内容をみると、中国の場合は、「間接輸出」(26.2%)、「間接輸入」(22.1%)、「来訪客・来店客がある」(20.8%)、「直接輸入」(19.5%)、「直接輸出」(18.1%)、「現地法人・合弁企業等がある（生産拠点)」(17.4%）の順に高くなりました。

韓国の場合は、「来訪客・来店客がある」(34.6%）が最も高く、次いで「間接輸出」(25.9%)、「直接輸出」(22.2%)、「直接輸入」(21.0%)、「提携先・協力先がある」(18.5%)、「間接輸入」(13.6%）の順に高くなりました。

中国（香港含む）及び韓国における事業展開や事業上の関わりの内容（関わりがある企業）（複数回答）



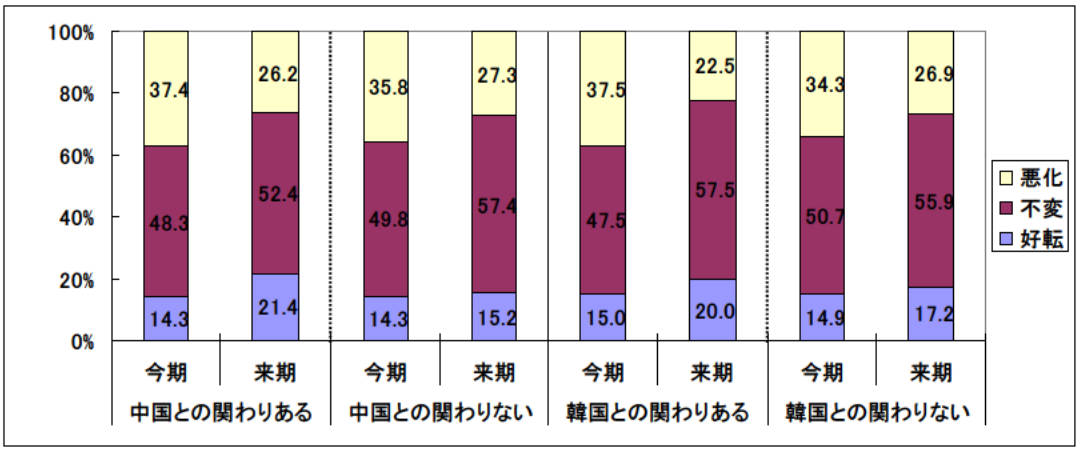
中国と韓国との関わりの有無別に、２月調査時点での今期の「業況」（前期比）をみてみると、中国・韓国とも「関わりがある」企業のほうが、関わりがない企業より「悪化」とみる割合が若干高いですが、その差は 11 月調査時点の結果よりも縮まっています。

また、来期については、関わりがある企業のほうが、関わりがない企業より、「悪化」の割合が低く、「好転」を見込む割合が高くなっています。

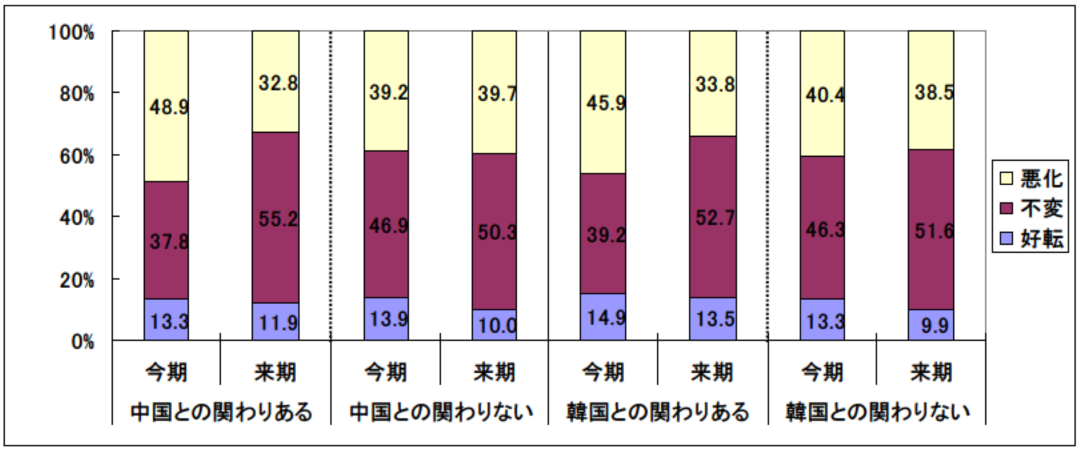
日中・日韓関係が業況に及ぼす影響度が、11 月調査時点よりも小さくなっていることがうかがえます。

中国（香港含む）と韓国における事業展開や事業上の関わりの有無別にみた業況（前期比）

■２月調査結果



■11 月調査結果



２．最近の日中・日韓関係･情勢の悪化の事業活動への影響（現時点・今後）について（関わりがある企業）

日中・日韓関係･情勢の悪化による事業活動への影響について、中国との関わりがある企業については、現時点（２月）では、「特に影響はない」が 47.9％で、11 月調査時点（44.8％）より上昇しました。今後２～３か月間の見通しについては「特に影響はない」が 43.0％となり、11 月調査時点での見通し（30.1％）と比べて大幅に高い割合となっています。

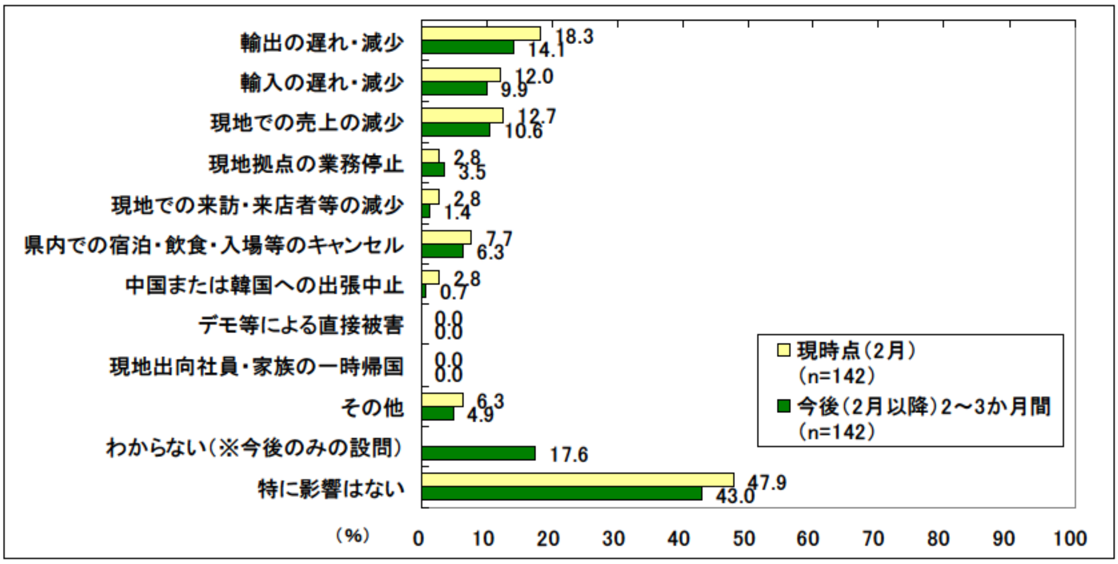
影響がある場合の内容については、「輸出の遅れ・減少」（現時点 18.3%→今後 14.1%)、「現地での売上の減少」(12.7%→10.6%)、「輸入の遅れ・減少」(12.0%→9.9%)、「宿泊・飲食・入場等のキャンセル」(7.7%→6.3%）の割合がやや高いですが、いずれも、今後２～３か月間の見通しについては低下しており、影響は小さくなるとみていることがうかがえます。

韓国との関わりがある企業の場合は、現時点（２月）では「特に影響はない」が 68.1%にのぼり、今後２～３か月間の見通しでは 56.2%となり、いずれも 11 月調査時点よりも高い割合となっています。

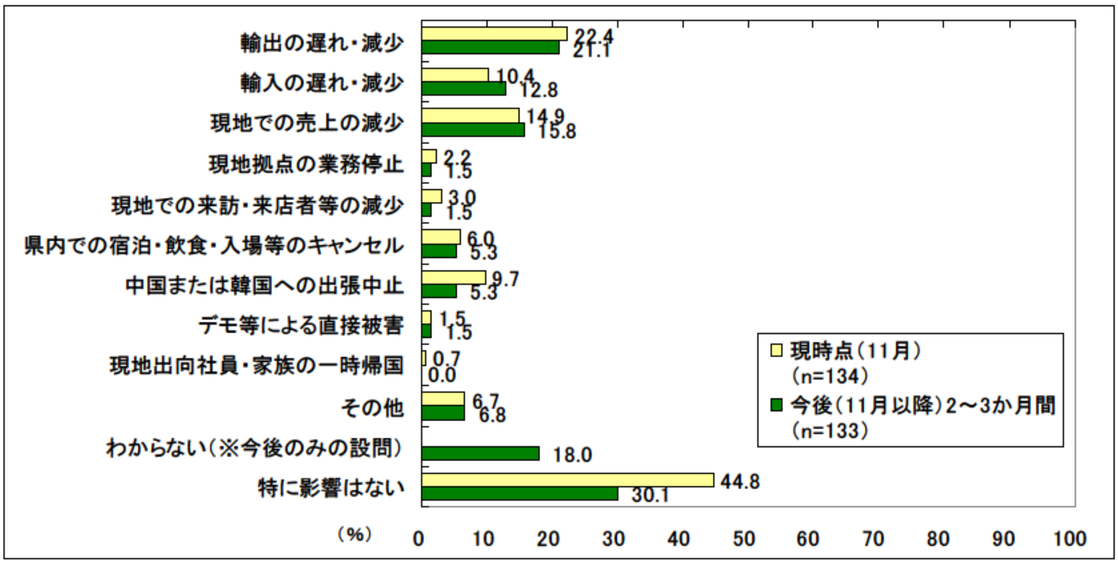
影響がある場合の内容については、「県内での宿泊･飲食･入場等のキャンセル」（13.9%→9.6%)、「輸出の遅れ・減少」（11.1%→8.2%）がやや高いですが、いずれも中国同様、今後２～３か月間についてはその影響は小さくなるとみています。

中国との関わりがある企業における「最近の日中関係･情勢悪化の事業活動への影響」（複数回答）

■２月調査結果

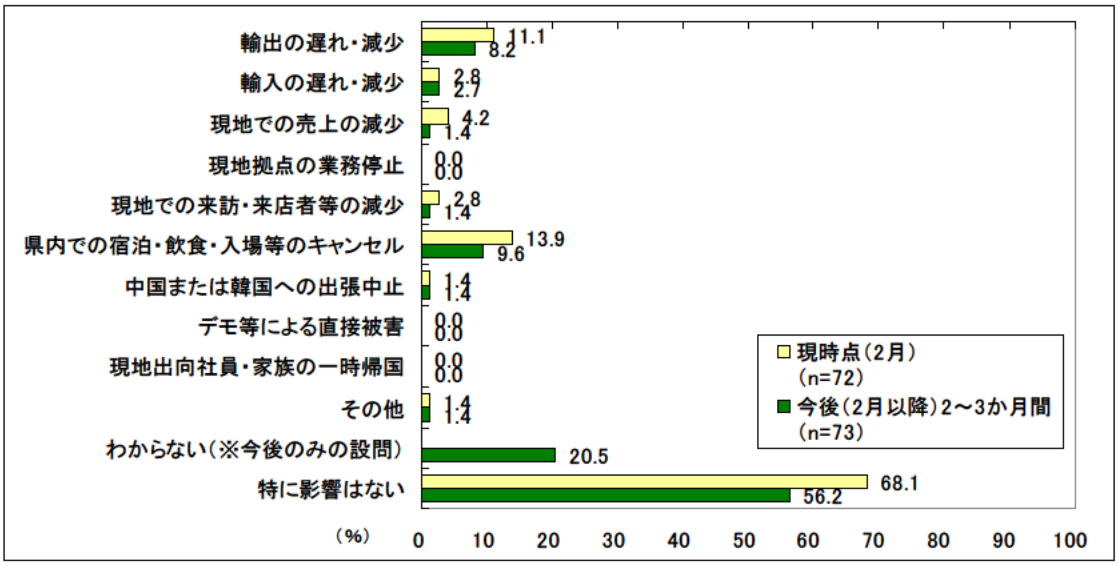


■11 月調査結果

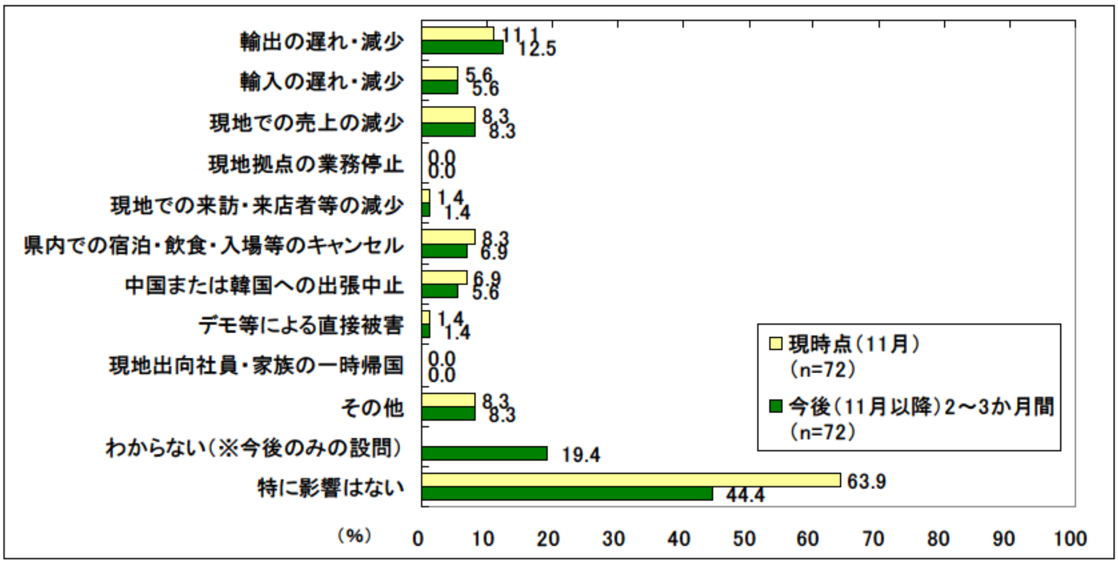


韓国との関わりがある企業における「最近の日韓関係･情勢悪化の事業活動への影響」（複数回答）

■２月調査結果



■11 月調査結果



３．今後の中国（香港含む）及び韓国における事業展開について（関わりがある企業）

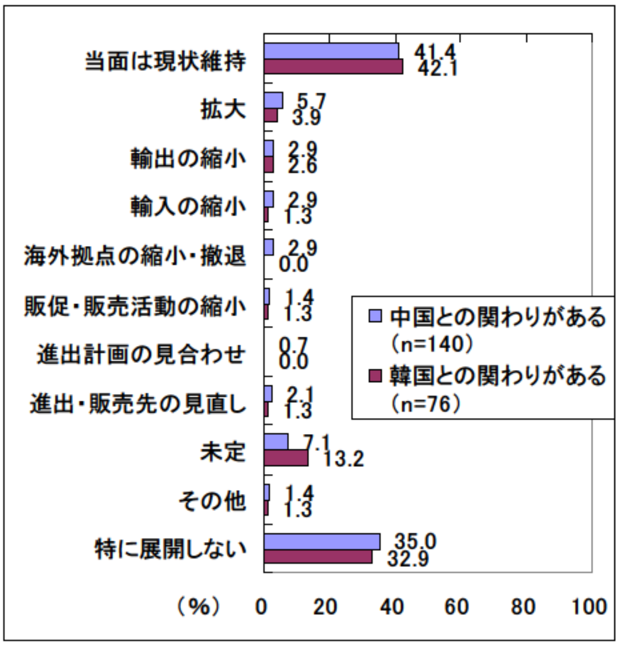
今後の中国（香港含む）及び韓国での事業展開の意向について、中国との関わりがある企業では、「当面は現状維持」（41.4％）が最も高く、次いで「特に展開しない」（35.0％）(※)が高くなりました。

韓国との関わりがある企業でも、「当面は現状維持」（42.1％）が最も高く、次いで「特に展開しない」（32.9％）(※)が高くなりました。

中国・韓国ともに、現状維持の回答が多く、縮小･撤退を検討している企業はわずかにとどまりました。

(※)「特に展開しない」を選択した回答者の多くは、その関わり方が「間接輸出」や「間接輸入」、「来訪客･来店客がある」で、現状、現地と直接取引していない、現地へ進出していない・拠点がない企業であり、今後も現地展開（進出・直接取引等）はしないという意味で回答したと見受けられます。

今後の中国・韓国での事業展開（関わりがある企業）
（複数回答）



三重県景気動向調査（平成 25 年第 1 回 1～3 月期）

三重県雇用経済部雇用経済総務課
〒514-8570　三重県津市広明町 13 番地
TEL：059-224-2355
FAX：059-224-3024